

ディスクロージャー誌 2026

財務データ及び自己資本の充実の状況等について
2026年3月期

いちばん近くで、いちばん先まで。
千のしあわせを、興そう。



千葉興業銀行

資料編

目次

コーポレートデータ

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組状況(地域密着型金融の推進)	2
店舗ネットワーク	7
業務内容・商品案内	9

財務データ

連結財務データ

連結決算	16
------------	----

単体財務データ

事業報告	35
財務諸表等	38
損益の状況	44
経営諸比率	48
営業の状況	50
資本の状況・株主の状況	61

自己資本の充実の状況等について

目次	64
自己資本の充実の状況等について	65

参考

銀行法施行規則に基づく開示項目	111
金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目	111

「千葉興業銀行 ディスクロージャー誌 財務データ及び自己資本の充実の状況等について 2026年3月期」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明資料)です。本冊には、銀行法施行規則第19条の2及び第19条の3の第1項各号に定められた指標等、並びに同第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき2014年金融庁告示第7号に定められた自己資本の充実の状況及び同第19条の2第1項第6号等の規定に基づき2012年金融庁告示第21号に定められた報酬等に関する事項について記載しています。

諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。構成比率は、100に調整しています。

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組状況

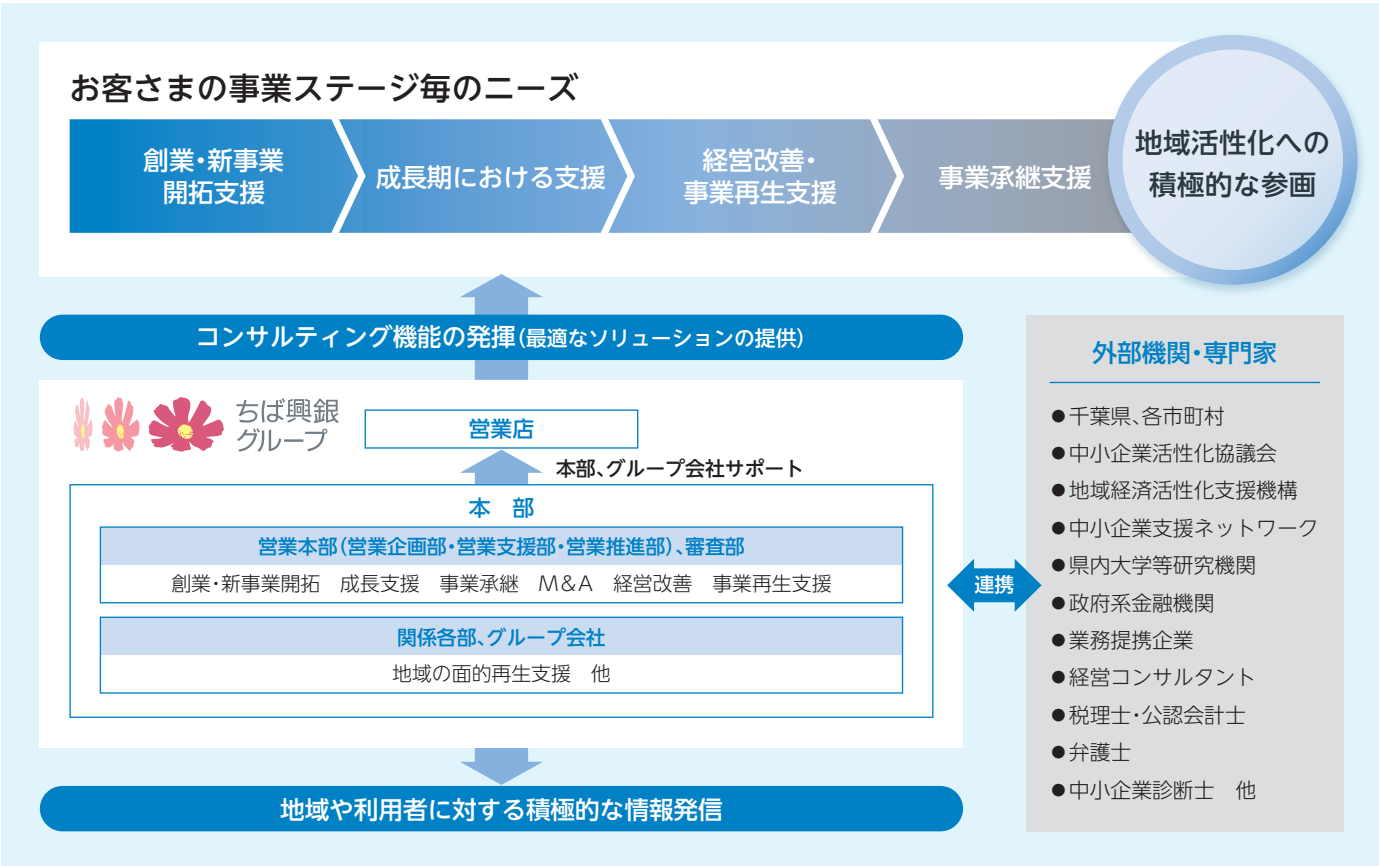
(地域密着型金融の推進)

1 中小企業の経営支援に関する取組方針

当行は、地域の中小企業等のお客さまの状況をきめ細かく把握し、関係する他の金融機関等と十分連携を図りながら、円滑な資金供給に努めるとともに、お借入条件の変更等のご相談へ適切に対応してまいります。特に、地域金融機関として地域経済の活性化および地域における金融の円滑化等に向け、コンサルティング機能の発揮を通じ、中小企業をはじめとするお客さまの経営改善等に向けた取組みを積極的に支援してまいります。

2 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当行は、中小企業等の経営の改善および地域の活性化に向け、本部と営業店との協働や、外部機関・専門家の活用・連携により、中小企業等のお客さまの抱える経営課題に対し、適切なコンサルティング機能を発揮するよう態勢を整備し、取り組んでいます。また、当行は、中小企業等経営強化法に基づく「経営革新等支援機関」の認定を受けております。



中小企業向け融資や本業支援を主に担当している本部従業員数および全本部従業員数に占める割合

2024年度末			2025年度末		
全本部従業員数 ①	本業支援担当従業員数 ②	全本部従業員数に占める割合 ②／①	全本部従業員数 ①	本業支援担当従業員数 ②	全本部従業員数に占める割合 ②／①
572人	106人	18.5%	581人	109人	18.7%

取引先の本業支援に関連する外部人材の登用数

2024年度末	2025年度末
14人	16人

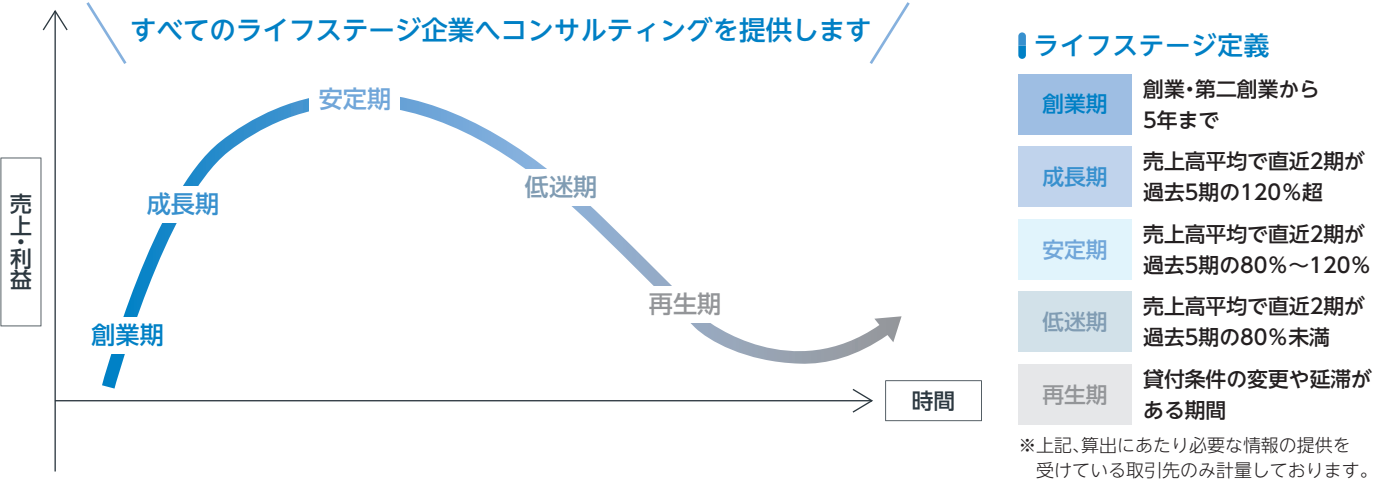
取引先の本業支援に関連する出向者受入れ数

2024年度末	2025年度末
1人	2人

外部専門家を活用して本業支援を行った取引先数

2024年度末	2025年度末
15先	13先

3 中小企業の経営支援に関する取組状況



	2025年度末					
	全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
企業のライフステージ別の与信先数	13,546先	742先	2,196先	7,566先	519先	921先
年度末の融資残高	17,763億円	648億円	3,756億円	10,334億円	557億円	1,252億円

	2024年度末		2025年度末	
	地元	地元外	地元	地元外
全取引先数	16,063先		16,545先	
地域別の取引先数	13,837先	2,226先	14,169先	2,376先
メイン先数	6,455先	666先	6,684先	682先

※地元は千葉県と東京都東部に本社のあるお取引先としております。

全取引先のうち、コンサル提案を行っている先の割合(企業単体ベース)

2024年度末			2025年度末		
全取引先①	コンサル先数②	②／①	全取引先①	コンサル先数②	②／①
16,063先	2,087先	12.9%	16,545先	2,156先	13.0%

(1) 創業・新事業開拓をめざす企業に対する支援

対応方針

» 公的な補助金や制度融資、企業育成ファンド等を活用し、事業立上げ時の資金需要へ積極的にお応えしております。
» 産官学連携を活用し、企業の技術評価と製品化・商品化、販路開拓、人材確保等を支援しております。

創業支援先数【支援内容別】

	創業計画の策定支援	創業期の取引先への融資		政府系金融機関や創業支援機関の紹介	ベンチャー企業への助成金・融資・投資
		(プロパー)	(信用保証付)		
2024年度実績	51先	195先	241先	0先	0先
2025年度実績	32先	168先	201先	0先	0先

医療・介護・福祉分野でロボット技術の研究開発等を行う株式会社abaへの出資

当行ならびに当行グループの投資専門会社「株式会社ちば興銀キャピタルパートナーズ」が2024年9月に組成した、ちば興銀キャピタルパートナーズ第1号投資事業有限責任組合において株式会社aba(以下、同社)に出資いたしました。

同社は、千葉県発のスタートアップ企業で、医療・介護・福祉分野を対象としたロボット技術の研究開発およびサービスの提供を行う会社です。同社代表取締役自身の介護体験に基づく「介護の負担を減らしたい」との強い思いから、排泄のにおいを検知し、スマートフォン等に通知する排泄検知センサーを開発し、製品化されています。高齢化社会の進展により、介護職員は大幅に不足するとの試算がある一方、現場の業務の多くは、食事介助等の生活支援に加え、トイレ誘導・介助やおむつ交換が占めており、排泄ケアの最適化と業務効率化が強く求められています。

今後、介護・医療業界はさらなる人手不足が予想され、同社製品が地元の医療・介護の現場での業務負担軽減につながると期待し、当行グループは今般の出資に至りました。引き続き、社会的意義のある事業へのご支援を続けてまいります。

(2) 成長段階にある企業に対する支援

対応方針

- » ビジスマッチングや技術開発支援による販路拡大支援、海外進出等の新たな事業展開に向けた情報の提供、事業拡大に必要な調達手段の多様化への対応等積極的に支援しております。
- » 中小企業基盤整備機構等の公的機関、地方公共団体や中小企業支援団体、他の金融機関等と連携し、企業が成長する過程で必要なサポートを行っております。

◆ 「ベトナム・ダナン進出視察ツアー」の開催

株式会社大垣共立銀行とベトナム現地法人子会社OKB Consulting Vietnam Co.,Ltd. とともに、2026年5月に「ベトナム・ダナン進出視察ツアー」を開催いたしました。本ツアーは、観光業・IT産業・製造業の集積地として経済成長著しいベトナム・ダナン市への進出を検討されているお取引先企業を対象に開催したものです。工業団地や、すでに進出されている企業の工場、観光ホテルやIT企業などの視察や、IT人材の採用を検討している企業のみなさまが実際の教育現場を見学できるよう、大学などの訪問を行いました。

(3) 経営改善・事業再生が必要な企業に対する支援

対応方針

- » 経営課題の把握と分析による取引先企業の事業持続可能性を踏まえた経営改善・事業再生等に対して積極的に取り組んでおります。
- » 経営改善・事業再生支援の実効性を向上させるため、行員のスキルアップに取り組んでおります。

中小企業の条件変更先に係る経営改善計画の進捗状況

2024年度末				2025年度末			
条件変更 総数	好調先	順調先	不調先	条件変更 総数	好調先	順調先	不調先
852先	41先	64先	747先	823先	64先	64先	695先

※計画未策定先は不調先にカウントしております。

事業再生支援先における実抜計画策定先数

2024年度末	2025年度末
85先	76先

REVIC、中小企業活性化協議会の利用先数

2024年度末		2025年度末	
REVIC	中小企業 活性化協議会	REVIC	中小企業 活性化協議会
0先	3先	0先	6先

◆ 経営改善計画の策定支援

当行お取引先A社は、地域に根ざした食品製造販売業を営む地元企業です。東日本大震災で甚大な被害を受けた後も復興・再建に取り組み、地域ブランドとして多くのみなさまに親しまれてきました。しかし近年は、他社の新規参入が相次ぎ競争が厳しさを増す中、原材料価格や人件費の高騰も重なり採算が悪化。自助努力のみでは改善が進まず、事業継続に不安が生じておりました。

当行ではこれまで経営改善支援を行ってまいりましたが、A社と協議を重ねる中で、地域経済への影響も踏まえスポンサー企業の支援を受ける形での再生が最適との認識を共有いたしました。スポンサー企業の選定にあたっては、A社より「地域のみなさまへの商品提供の継続」、「従業員の雇用維持」を最優先にしたいとの意向を承り、当行もその思いを尊重しながら支援を進めました。金融債務の取扱いをめぐり調整が難航する場面もありましたが、最終的にはA社の意向に沿った形で事業が引き継がれ、地域ブランドの継続と雇用維持が実現いたしました。当行は今後も地域経済を支える企業の事業ステージに応じた支援に取り組んでまいります。

(4) 事業承継が必要な企業に対する支援

対応方針

» 事業承継問題は当該企業の存続のみならず、取引先との商流、従業員の雇用、地域への影響等も大きいことから、経営者へ積極的に関与しております。

» 必要に応じて税理士や弁護士等の外部専門家と連携し、自社株評価や相続税試算等を行い、相続や自社株譲渡の対策、後継者の株式買取資金を支援しております。

» 資産の承継以外にも、事業の見直し(第二創業)、ノンコア事業の切り離し、M&A、後継経営者の人材育成等、存続に必要な提案を積極的に行っております。

事業承継支援先数		M&A支援先数	
2024年度末	2025年度末	2024年度末	2025年度末
421先	409先	747先	869先

◆ ちば興銀「コスモス経営塾」

ちば興銀「コスモス経営塾」は、将来の日本を背負う事業経営者を千葉県から育成・創出することを願い、2004年9月に発足いたしました。本塾は、明日の企業経営を担う経営者相互の交流と経営に関する啓発・情報交換等を通じて、創業・経営革新の習得ならびに塾生同士の親睦を図ることを目的としており、入会資格は後継者のみならず、経営者本人・経営幹部としております。

事業性評価への取組み

地域密着型金融の推進による地域経済や地元の産業・企業の発展への貢献に向け、財務データや担保・保証に必要以上に依存することなく、お取引先企業の事業内容や成長可能性等を適切に把握したうえで(事業性評価)、これまで以上に、企業の各種ニーズや経営課題に対する各種ソリューションを提供してまいります。事業性評価にあたっては、お取引先企業の財務状況などの定量的な分析に加え、企業のビジネスモデル、商流、組織力、技術力といった定性的な分析を行い、経営課題やニーズの把握を行ってまいります。

	2024年度末		2025年度末	
	先数	融資残高	先数	融資残高
事業性評価に基づく融資	3,176先	6,945億円	3,121先	6,945億円
上記計数の全与信先に占める割合	24.0%	40.5%	23.0%	39.0%

経営者保証に関するガイドライン

経営者保証に関するガイドラインの趣旨や内容を十分に踏まえ、経営者保証に依存しない融資の促進と、既存の保証契約の見直しに取り組んでおります。

ガイドラインを踏まえた取組状況	2025年度上期実績	2025年度下期実績
新規で無保証で融資した件数	2,476件	2,465件
保証契約を変更した件数	9件	17件
保証契約を解除した件数	913件	635件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	63.9%	65.7%
経営者保証ガイドラインを適用した与信先数の割合(全与信先比)	41.6%※年度実績	

事業承継時におけるガイドラインへの取組状況	2025年度上期実績	2025年度下期実績
代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった割合	14.5%	22.2%
代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した割合	33.3%	28.6%
代表者の交代時において、旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった割合	52.2%	49.2%
代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した割合	0.0%	0.0%

4 地域の活性化に関する取組状況

対応方針

- ≫ 「医療・介護・福祉」や「農林水産」といった成長分野事業の育成を通して地域経済の活性化につなげております。
- ≫ 地方公共団体や中小企業支援団体と連携し、地域情報の収集・蓄積と分析、ノウハウ・人材の提供を行っております。

◆ 地域企業の課題解決と成長を支援する「ちばCoラボ」の運用開始

2025年10月6日、当行は、地域企業の経営に関する課題解決と持続的な成長を支援する新たなオンラインプラットフォーム「ちばCoラボ」の運用を開始いたしました。「ちばCoラボ」は、経営者や実務担当者みなさまがつながり、各社それぞれの課題に向き合いながら、企業間でノウハウなどを共有し、次の一步を考えるための場です。企業変革やDXに関する情報提供や相談機能を備えており、現場の声を起点とした実践的な取組みの支援を目的としております。

「ちばCoラボ」の立ち上げを記念し、2025年10月21日にキックオフイベントを開催いたしました。対面とオンライン配信のハイブリッド形式で開催した本イベントには、ビジネス変革やDXに関心を持つ地域企業のみなさま102名にご参加いただき、業種や規模を超えた出会いを通じて、自社に合ったビジネス変革のきっかけや実践に活かせるヒントを掴んでいただけた貴重な機会となりました。

「ちばCoラボ」では、定期的に勉強会やセミナー等のイベントを開催しております。「ちばCoラボ」のWEBサイトではイベントの詳細を発信するとともに、企業インタビューによる事例紹介や専門家による解説記事等、地域企業の挑戦や学びのヒントとなる情報も発信しております。「ちばCoラボ」の機能の一つであるオンラインコミュニティでは、コミュニティマネージャーからの定期的な情報発信に加え、チャット形式で参加企業同士の交流や意見交換が活発に行われ、互いの成長や連携につながっております。

 <https://chibacollab.dxstar.jp>



キックオフイベントの様子

店舗ネットワーク

◆は国際業務取扱店 ◎は休休業実施店(休休業時間 11:30～12:30)
・ 平日、土曜日、日曜日・祝日の営業時間です。印のない時間帯は稼働しておりません。

千葉市 美浜区			
◆本店営業部	261-0001	千葉市美浜区幸町2-1-2	043-243-2121
◎真砂支店	261-0011	千葉市美浜区真砂4-2-6	043-278-1211
店舗外キャッシュコーナー			
マリンピア1階	☎ ☎ ☎	9:00～21:00	
幕張ベイタウン内パティオス11番街	☎ ☎ ☎	8:00～21:00	
メッセ・アミューズ・モール1階	☎ ☎ ☎	10:00～21:00	
イオンモール幕張新都心グラントモール1階	☎ ☎ ☎	8:00～21:00	
イオンスタイル幕張ベイパーク店1階	☎ ☎ ☎	9:00～21:00	
旧幕張テクノガーデン支店内	☎ ☎ ☎	8:00～21:00	
中央区			
◆千葉支店	260-0014	千葉市中央区本千葉町4-5	043-227-2141
◎千葉駅前支店	260-0015	千葉市中央区富士見1-1-17	043-227-6251
◎蘇我支店・白旗支店	260-0834	千葉市中央区今井2-10-4	043-265-7111
◎浜野支店	260-0824	千葉市中央区浜野町703-3	043-265-1261
店舗外キャッシュコーナー			
JR千葉駅東口1階	☎ ☎ ☎	8:00～21:00	
千葉大学医学部付属病院1階	☎ ☎ ☎	8:00～21:00	
柏戸病院正面玄関前	☎ 9:00～18:00 ☎	9:00～17:00	
千葉そごう8階	☎ ☎ ☎	9:00～20:00	
ペリエ西千葉店内	☎ ☎ ☎	8:00～21:00	
仁戸名坂上バス停そば	☎ ☎ ☎	8:00～21:00	
JR千葉駅西口	☎ ☎ ☎	8:00～21:00	
寒風台バス停そば(旧白旗支店跡地)	☎ ☎ ☎	8:00～21:00	
花見川区			
◎幕張本郷支店・幕張テクノガーデン支店	262-0033	千葉市花見川区幕張本郷1-3-4	043-274-2051
店舗外キャッシュコーナー			
JR新検見川駅構内	☎ ☎ ☎	8:00～21:00	
コンサルティングプラザ検見川内	☎ ☎ ☎	8:00～21:00	
花見川12-42-107(花見川団地)	☎ ☎ ☎	8:00～21:00	
イトーヨーカドー幕張店1階	☎ ☎ ☎	9:00～21:00	
稲毛区			
◎稲毛支店・検見川支店	263-0043	千葉市稲毛区小仲台2-10-9	043-254-1111
店舗外キャッシュコーナー			
山王病院正面玄関横	☎ ☎ ☎	8:00～18:00	
JR稲毛駅東口	☎ ☎ ☎	8:00～21:00	
ジョイフル本田千葉店内	☎ ☎ ☎	9:00～21:00	
若葉区			
◆小倉台支店・千城台支店	264-0006	千葉市若葉区小倉台4-18-1	043-231-0211
店舗外キャッシュコーナー			
都賀かねたや家具店前	☎ ☎ ☎	8:00～21:00	
イコアス千城台	☎ ☎ ☎	9:00～20:00	
カスミフードスクエア千城台店横	☎ ☎ ☎	8:00～21:00	
緑区			
◎鎌取支店	266-0031	千葉市緑区おゆみ野3-23-7	043-292-5811
◆◎土気南支店	267-0066	千葉市緑区あすみが丘3-1-6	043-294-8621
店舗外キャッシュコーナー			
イオン鎌取店1階	☎ ☎ ☎	9:00～21:00	
ミスターマックスおゆみ野ショッピングセンター内	☎ ☎ ☎	10:00～21:00	
イオンタウンおゆみ野1階	☎ ☎ ☎	10:00～21:00	
あすみが丘プランニューモール内	☎ ☎ ☎	9:00～21:00	
大椎台団地内	☎ ☎ ☎	8:00～21:00	
介護老人保健施設「総和苑」玄関横	☎ 8:00～20:00 ☎ ☎	8:00～17:00	
四街道市			
◆◎四街道支店	284-0009	四街道市中央5	043-312-7661
店舗外キャッシュコーナー			
ヤックススーパーマーケット四街道店駐車場内	☎ ☎ ☎	8:00～21:00	
野田市			
◆野田支店	278-0037	野田市野田283	04-7125-2111
◎梅郷支店	278-0022	野田市山崎1892	04-7125-4101

店舗外キャッシュコーナー			
イオンノア店	☎ ☎ ☎	8:00～21:00	
野田保健所そば	☎ ☎ ☎	8:00～21:00	
イオンタウン野田七光台内	☎ ☎ ☎	8:00～21:00	
清水公園駅東口	☎ ☎ ☎	8:00～21:00	
流山市			
◎南流山支店	270-0163	流山市南流山1-8-5	04-7159-5721
◆◎おおたかの森支店・江戸川台支店	270-0138	流山市おおたかの森東1-3-6	04-7152-2500
店舗外キャッシュコーナー			
流山市文化会館そば	☎ ☎ ☎	8:00～21:00	
ライフガーデン流山おおたかの森2階 駅連絡通路入口そば	☎ ☎ ☎	8:00～21:00	
コンサルティングプラザ江戸川台内	☎ ☎ ☎	8:00～21:00	
ヨークマート江戸川台店横	☎ ☎ ☎	8:00～21:00	
柏市			
◆柏支店・逆井支店	277-0005	柏市柏1-2-37	04-7167-4101
◎豊四季支店	277-0863	柏市豊四季200-2	04-7143-1131
店舗外キャッシュコーナー			
豊四季支店前	☎ ☎ ☎	8:00～21:00	
スーパーベルクス豊四季店入口横	☎ ☎ ☎	10:00～21:00	
ららぽーと柏の葉1階	☎ ☎ ☎	10:00～21:00	
ヤオコー柏高柳駅前店1階	☎ ☎ ☎	9:00～21:00	
旧逆井支店内	☎ ☎ ☎	8:00～21:00	
松戸市			
◆松戸支店・馬橋支店	271-0077	松戸市根本6-8	047-362-0151
◎六実支店	270-2204	松戸市六実4-6-1	047-385-2151
◎東松戸支店	270-2225	松戸市東松戸3-2-1アルフレンドビル2階	047-710-2211
◎小金支店	270-0014	松戸市小金3	047-341-5111
店舗外キャッシュコーナー			
スーパーベルクス五香店駐車場内	☎ ☎ ☎	10:00～21:00	
イオンフードスタイル新松戸店正面入口	☎ ☎ ☎	8:00～21:00	
マルエツ上本郷店駐車場	☎ ☎ ☎	8:00～21:00	
新京成八柱駅前	☎ ☎ ☎	8:00～21:00	
JR馬橋駅西口そば(東武ストア馬橋店向かい)	☎ ☎ ☎	8:00～21:00	
マルエツ高塚店 みずほ銀行高塚ATMコーナー内	☎ ☎ ☎	8:00～21:00	
我孫子市			
◎我孫子支店	270-1143	我孫子市天王台1-4-1	04-7182-2171
店舗外キャッシュコーナー			
JR湖北駅北口	☎ ☎ ☎	8:00～21:00	
アビクオーレ1階施設内	☎ ☎ ☎	10:00～21:00	
市川市			
◆◎市川支店	272-0034	市川市市川1-3-18	047-326-8111
◆八幡支店	272-0021	市川市八幡4-4-10	047-335-3161
店舗外キャッシュコーナー			
千葉商科大学3号館入口	☎ 8:45～19:00 ☎	9:00～17:00	
ニッケコルトンプラザ内	☎ 10:00～20:00 ☎ ☎	10:00～21:00	
行徳ガーデナー通り	☎ ☎ ☎	8:00～21:00	
浦安市			
◆◎浦安支店	279-0002	浦安市北栄3-26-17	047-354-3711
店舗外キャッシュコーナー			
MONA新浦安1階	☎ ☎ ☎	8:00～21:00	
船橋市			
◆船橋支店・夏見支店	273-0005	船橋市本町1-27-15グラノード船橋10階	047-422-2145
◎中山支店	273-0035	船橋市本中山1-8-7	047-334-1717
◎原木中山支店	273-0035	船橋市本中山7-22-8	047-335-2121
◆◎津田沼支店	274-0825	船橋市前原西2-13-16	047-475-2141
◆◎薬円台支店・高根支店	274-0077	船橋市薬円台5-5-14	047-463-2221
店舗外キャッシュコーナー			
JR船橋駅南口	☎ ☎ ☎	8:00～21:00	
新京成二和向台駅ビル1階	☎ ☎ ☎	8:00～21:00	
JR東船橋駅前	☎ ☎ ☎	8:00～21:00	
Luz船橋店内	☎ ☎ ☎	8:00～21:00	
船橋市本町3-32-9(ナビパーク本町第4横)	☎ ☎ ☎	8:00～21:00	
JR西船橋駅南口前	☎ ☎ ☎	8:00～21:00	
西友新北習志野店	☎ ☎ ☎	8:00～21:00	
ららぽーとTOKYO-BAY南館1階	☎ ☎ ☎	8:00～21:00	
コンサルティングプラザ夏見内	☎ ☎ ☎	8:00～21:00	
コンサルティングプラザ高根内	☎ ☎ ☎	8:00～21:00	

・店舗内キャッシュコーナーの営業時間 ㊤、㊦、㊧ 8:00～21:00 船橋支店・夏見支店 ㊤、㊦、㊧ 8:00～19:00
八千代支店・花見川支店 ㊤ 8:30～20:00、㊦、㊧ 10:00～20:00 東京支店 ㊤ 9:00～17:00

習志野市	㊤習志野支店	275-0011	習志野市大久保4-1-22	047-472-7111
八千代市	㊤八千代支店・花見川支店	276-0032	八千代市八千代台東1-1-10(コアエルム八千代台店2階226区画)	047-484-2181
	㊤新八千代支店・米本支店	276-0042	八千代市ゆりのき台4-1-15	047-486-5511
	◆勝田台支店・村上支店	276-0020	八千代市勝田台北1-1-1	047-487-3111
	店舗外キャッシュコーナー			
	ジョイフル本田八千代店入口横	㊤ ㊦ ㊧	8:30～19:00	
	イオンモール八千代緑ヶ丘1階	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
	スーパーチェーンカワグチ米本店そば	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
	村上中央商店街内	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
	八千代台駅西口	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
鎌ヶ谷市	◆鎌ヶ谷支店	273-0122	鎌ヶ谷市東初富6-9-24	047-443-6911
	店舗外キャッシュコーナー			
	新京成鎌ヶ谷大仏駅ビル3階	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
	東武新鎌ヶ谷駅改札横	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
白井市	㊤白井支店	270-1424	白井市堀込1-1-35	047-491-1561
	店舗外キャッシュコーナー			
	白井ラパモール1階	㊤ ㊦ ㊧	9:00～21:00	
	トウズ白井駅前店駐車場内	㊤ ㊦ ㊧	9:30～21:00	
	白井聖仁会病院1階	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
印西市	店舗外キャッシュコーナー			
	ジョイフル本田千葉ニュータウン店内	㊤ ㊦ ㊧	9:00～19:00	
	イオン千葉ニュータウン店1階	㊤ ㊦ ㊧	9:00～21:00	
	コンサルティングプラザ千葉ニュータウン内	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
市原市	◆五井支店	290-0081	市原市五井中央西2-24-37	0436-22-1146
	㊤辰巳台支店	290-0003	市原市辰巳台東3-9-2	0436-74-3391
	㊤国分寺支店・光風台支店	290-0074	市原市東国分寺台1-10-13	0436-23-1011
	店舗外キャッシュコーナー			
	千葉労災病院1階	㊤	9:00～20:00	
	マルエツ国分寺台店横	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
	せんだう古市場プラザ店内	㊤ ㊦ ㊧	9:00～21:00	
	ヤックスドラッグストア姉崎店入口横	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
	ジョイフル本田市原店敷地内	㊤ ㊦ ㊧	9:00～20:00	
	せんだう国分寺台店駐車場内	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
	小湊鉄道光風台駅そば	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
袖ヶ浦市	㊤袖ヶ浦支店	299-0261	袖ヶ浦市福王台1-1-7	0438-62-7511
	店舗外キャッシュコーナー			
	主婦の友長浦店駐車場	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
木更津市	◆木更津支店	292-0831	木更津市富士見1-5-22	0438-22-2156
	店舗外キャッシュコーナー			
	清見台2-7-20	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
	イオンモール木更津1階	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
君津市	㊤君津支店	299-1151	君津市中野1-7-31	0439-55-3011
富津市	店舗外キャッシュコーナー			
	ランドロームフードマーケット富津店内	㊤ ㊦ ㊧	9:00～21:00	
館山市	㊤館山支店	294-0045	館山市北条1880-7	0470-22-4164
	店舗外キャッシュコーナー			
	イオンタウン館山	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
	オドヤスーパーセンター館山店	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
	安房地域医療センター入口横	㊤ 9:00～20:00 ㊦ ㊧	9:00～17:00	
鴨川市	◆㊤鴨川支店	296-0001	鴨川市横者1067-1	04-7092-2221
	店舗外キャッシュコーナー			
	亀田総合病院K棟1階	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
	亀田総合病院クリニック棟1階	㊤ ㊦	8:00～21:00	
	イオン鴨川店1階	㊤ ㊦ ㊧	9:00～21:00	
	亀田医療大学学生会館1階	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
いすみ市	店舗外キャッシュコーナー			
	旧大原支店内	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
勝浦市	㊤勝浦支店	299-5225	勝浦市墨名651-1	0470-73-7811

茂原市	◆茂原支店・大原支店	297-0022	茂原市町保1	0475-23-5111
	店舗外キャッシュコーナー			
	茂原アスモ店内1階	㊤ ㊦ ㊧	10:00～20:00	
	カインズホーム茂原店正面入口横	㊤ ㊦ ㊧	9:00～20:00	
	茂原471-1	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
大網白里市	店舗外キャッシュコーナー			
	コンサルティングプラザ大網内	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
東金市	◆東金サンピア支店・大網支店	283-0068	東金市東岩崎8-16	0475-52-6811
	店舗外キャッシュコーナー			
	浅井病院入口横	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
匝瑳市	㊤八日市場支店	289-2144	匝瑳市八日市場イ2571	0479-72-1561
	店舗外キャッシュコーナー			
	九十九里ホーム病院1階	㊤ ㊦ ㊧	9:00～18:00	
	カインズホームスーパーセンター八日市場店入口横	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
旭市	◆㊤旭支店	289-2516	旭市口1251-1	0479-62-0880
	店舗外キャッシュコーナー			
	旭中央病院1階	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
銚子市	◆銚子支店	288-0041	銚子市中央町15-5	0479-22-8050
	店舗外キャッシュコーナー			
	ココス松岸店駐車場	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
香取市	㊤佐原支店	287-0003	香取市佐原イ74-18	0478-52-3181
成田市	◆成田支店	286-0033	成田市花崎町533-2	0476-22-1231
	㊤成田西支店	286-0017	成田市赤坂2-1-37	0476-26-2131
	店舗外キャッシュコーナー			
	成田コアエルム1階	㊤ ㊦ ㊧	10:00～21:00	
	イオンモール成田1階	㊤ ㊦ ㊧	9:00～21:00	
	イオンタウン成田富里店1階	㊤ ㊦ ㊧	9:00～21:00	
富里市	店舗外キャッシュコーナー			
	ジョイフル本田富里店内宝くじ売場横	㊤ ㊦ ㊧	9:00～19:00	
佐倉市	㊤佐倉支店	285-0811	佐倉市表町3-2-4	043-486-3141
	店舗外キャッシュコーナー			
	ライフ佐倉店入口横	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
	ユーカリプラザ2階	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
八街市	㊤八街支店	289-1115	八街市八街ほ224-21	043-443-8811
	店舗外キャッシュコーナー			
	カスミ八街店駐車場	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
	イオン八街店内	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
東京都	◆㊤東京支店	103-0012	東京都中央区日本橋堀留町2-3-3 堀留中央ビル5階	03-5695-1311
	◆㊤西葛西支店	134-0088	東京都江戸川区西葛西6-10-6 第2荒井ビル5階	03-6808-6416
ローンプラザ			営業時間 ㊤ ㊦ ㊧ 10:00～15:00	
	千葉ローンプラザ		千葉駅前支店内2階	043-227-6791
	津田沼ローンプラザ		津田沼支店内2階	047-475-2541
コンサルティング プラザ			営業時間 ㊤ 10:00～15:00	
	コンサルティングプラザ検見川		262-0025 千葉市花見川区花園1-21-17	
	コンサルティングプラザ江戸川台		270-0111 流山市江戸川台東1-10 サンパティーク102	
	コンサルティングプラザ千葉ニュータウン		270-1340 印西市中央南1-6-2	
	コンサルティングプラザ夏見		273-0865 船橋市夏見4-23-35	
	コンサルティングプラザ高根		274-0814 船橋市新高根2-14-1	
	コンサルティングプラザ大網		299-3236 大網白里市みやこ野2-2-7	

ちば興銀CONTACTセンター 9:00～17:00(㊤ ㊦ ㊧ を除きます)

 0120-89-7850 携帯電話はこちらから 043-203-4612 (通話料はお客さま負担)
音声ガイドダンス2番

ちば興銀ホームページ <https://www.chibakogyo-bank.co.jp/>
(2026年6月30日現在)

業務内容・商品案内

預金業務・融資業務・為替業務を中心にさまざまな商品・サービスをご用意してお客さまのニーズにお応えしています。
(2026年6月30日現在)

業務内容

	内 容
預金業務	預 金…当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、積立式定期預金、別段預金、納税準備預金、外貨預金等を取り扱っています。 譲渡性預金…譲渡可能な預金を取り扱っています。
貸出業務	貸 付…証書貸付、当座貸越および手形貸付(一部商品のみ)を取り扱っています。 手形・でんさいの割引…銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形およびでんさいの割引を取り扱っています。
商品有価証券売買業務	国債等公共債の売買業務を行っています。
有価証券投資業務	預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。
内国為替業務	送金為替、振込および代金取立等を取り扱っています。
外国為替業務	輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っています。
社債等の受託業務	社債の受託業務、公共債の募集受託に関する業務を行っています。
附帯業務	代理業務 (①日本銀行歳入代理店業務 ②地方公共団体の公金取扱業務 ③独立行政法人中小企業基盤整備機構等の代理店業務 ④株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務 ⑤独立行政法人住宅金融支援機構等の代理貸付業務 ⑥信託代理店業務 ⑦保険代理店業務) 保護預りおよび貸金庫業務、有価証券の貸付、債務の保証(支払承諾)、公社債の引受、国債等公共債および投資信託の窓口販売等の取扱い、確定拠出年金運営管理業務、金利・通貨・商品等のデリバティブ取引 等

預 金 目的や期間などによって選べる豊富な商品をそろえています。

	内 容	期 間	お預入額
総合口座	ためる・つかう・かりの3つの機能をセット。自動支払など暮らしに役立つさまざまなサービスがご利用いただけます。		
	普通預金	出し入れ自由で便利な預金です。	(出し入れ自由) 1円以上
	定期預金	各種定期預金をお預入いただけます。	種類により異なりますので、各定期預金の項をご参照ください。
	自動融資	担保となる定期預金の90%、最高200万円まで、ご利用いただけます。	
当座預金		会社や商品のお取引に安全で便利な小切手や手形をご利用いただけます。 ※2024年5月1日以降、新規口座開設の受付を停止しています。	(出し入れ自由) 1円以上
普通預金		自由に出し入れできるおサイフがわりの預金です。 給料・年金などの自動受取、公共料金・クレジットカード代金などの自動支払にご利用いただけます。	(出し入れ自由) 1円以上
スーパー貯蓄預金		10万円以上で、お預入額に応じた金利を自動的に設定します。 利息も有利な1カ月複利。しかもいつでも出し入れできます。 普通預金との間で、スウィングサービスをご利用になればさらに便利です。 ※2024年9月2日以降、新規口座開設の受付を停止しています。	(出し入れ自由) 1円以上
定期預金	スーパー定期	1カ月以上 5年以内	100円以上 300万円未満
	スーパー定期300		300万円以上
	大口定期 (自由金利型定期預金)	1カ月以上 5年以内	1,000万円以上
	利息分割受取型 定期預金	1年以上 5年以内	100万円以上
	期日指定定期預金	据置期間1年 最長3年	100円以上 300万円未満
	変動金利定期預金	2年以上 3年以内	100円以上
	引出自由定期 (自由くん)	3カ月以上 5年以内	100円以上 300万円未満
	引出自由300 (自由くん300)		300万円以上 1,000万円未満
積立式定期預金 (マイドリーム)		一般型／ 定めません。	1,000円以上

		内 容	期 間	お預入額
財形預金	一般財形預金	貯蓄の目的は自由です。 給料やボーナスから天引きで積み立てられます。	3年以上	1,000円以上
	財形年金預金	年金タイプの財形預金です。 財形住宅預金と合算して元本550万円まで非課税です。	5年以上	1,000円以上
	財形住宅預金	住宅の取得・増改築を目的とした財形預金です。 財形年金預金と合算して元本550万円まで非課税です。	5年以上	1,000円以上
外貨預金	外貨普通預金	米ドル建て・ユーロ建て・オーストラリアドル建て・ニュージーランドドル建て・英ポンド建て・中国人民元建ての出し入れ自由な普通預金です。 為替リスクがあります。 円貨でのお預入時には当行所定のTTS、お引出時にはTTBが適用になります。	(出し入れ自由)	最低預入額は 1通貨単位以上 1補助通貨単位で 預入可能
	外貨定期預金	米ドル建て・ユーロ建て・オーストラリアドル建て・ニュージーランドドル建て・英ポンド建ての5通貨から選べる外貨建ての自動継続型定期預金です。 為替リスクがあります。 円貨でのお預入時には当行所定のTTS、お引出時にはTTBが適用になります。	1カ月、 3カ月、 6カ月、 1年	米ドル・ユーロ・ オーストラリアドル は100通貨単位以上 ニュージーランドドル・ 英ポンドは10,000通貨単位以上 1補助通貨単位で 預入可能
譲渡性預金(NCD)		譲渡可能(中途転売可能)の預金です。 余剰資産の短期運用手段としてご利用ください。	1日以上2年以内の 期日指定	5,000万円以上 1,000万円単位

※TTS:対顧客電信売相場、TTB:対顧客電信買相場

※外貨預金はATM・ちば興銀ダイレクト(インターネットバンキング)・ちば興銀コスモス外為WEBでもお取引が可能です。詳しくは、店頭にて配置のパンフレットをご参照ください。

▶ 保険代理店業務

		内 容
損害保険 窓口販売	住宅ローン専用 火災保険	損害保険ジャパンほかの損害保険代理店として、当行で住宅ローンをご利用いただいているお客さまに個人用火災総合保険「THEすまいの保険」を販売しています。
生命保険 窓口販売	個人年金保険	契約時に定めた一定の年齢から年金が支払われる保険商品です(外貨建て商品には為替リスクがあります)。
	終身保険	ご契約直後から保障が一生継続し、万が一のことがあった場合に保険金が支払われる保険商品です(外貨建て商品には為替リスクがあります)。
	介護保険	所定の介護状態になったときに保険金が支払われる保険商品です(外貨建て商品には為替リスクがあります)。
	医療保険	病気やケガで入院・手術をしたときに、所定の給付金が支払われる保険商品です。
	がん保険	がんによる入院や所定の手術等を受けたときの保障に特化した保険商品です。
	定期保険 (収入保障保険)	万が一のことがあった場合に、契約時に定めた条件でお給料のように保険金が支払われる保険商品です。
	所得保障保険	病気やケガで働けなくなった場合の収入減少に備える保険商品です。
	学資保険	契約時に定めたお子さまの年齢にあわせて学資金が受け取れる保険商品です。

▶ 確定拠出年金運営管理業務

	内 容
企業型年金	従業員向け退職金制度、福利厚生に役立つ商品です。制度導入のご相談から、運営管理業務まで承ります。
個人型年金	積立、運用、受取時の税制メリットの大きい商品です。各支店にて加入申出および移換手続きを受付しています。

▶ 個人向けの主なローン 暮らしを応援するさまざまなローンがそろっています。

	商品名	内 容	ご融資期間	ご融資額	担 保
住 まい の ロ ー ン	ガン保障付住宅ローン (変動金利型)(特約期間固定金利型) (2年・3年・5年・10年)	住宅(マンション含む)の購入、新築・増改築などにご利用いただけます。ガン保障特約の付いた団信をセットした住宅ローンです。	40年以内	10万円以上 2億円以内	必要
	安心の保障付住宅ローン 〈ハートフルプレミア〉 (金利の選択はガン保障付住宅ローンと同じ)	ガン・脳卒中・心筋梗塞の三大疾病に加え、高血圧症など5つの重度慢性疾患への保障や5つの特約を付保した安心の住宅ローンです。	40年以内	10万円以上 2億円以内	必要
	連生ガン保障付住宅ローン 〈パートネイド〉 (金利の選択はガン保障付住宅ローンと同じ)	連帯債務で住宅ローンをご利用の際、お二人にガン保障特約の付いた団信をセットすることができます。	40年以内	10万円以上 2億円以内	必要
	ワイド団信付住宅ローン (金利の選択はガン保障付住宅ローンと同じ)	健康上の理由で従来の団信に加入できなかった方を対象とした、通常よりも引受範囲の広い団信をセットできる住宅ローンです。	40年以内	10万円以上 2億円以内	必要
	3大疾病保障付住宅ローン (金利の選択はガン保障付住宅ローンと同じ)	がん、急性心筋梗塞、脳卒中の3大疾病保障特約を付保した住宅ローンです。	40年以内	10万円以上 2億円以内	必要
	住宅ローン (金利の選択はガン保障付住宅ローンと同じ)	住宅(マンション含む)の購入、新築・増改築などにご利用いただけます。	40年以内	10万円以上 2億円以内	必要
そ の 他 の ロ ー ン	マイカーローン*	新車・中古車・オートバイの購入資金や車検・修理費用など、お車に関する費用にご利用いただけます。	6カ月以上15年以内	10万円以上 2,000万円以内	不要
	リフォームローン*	お申込人ご本人またはご家族が所有している自宅のリフォーム資金にご利用いただけます。	6カ月以上15年以内	10万円以上 2,000万円以内	不要
	教育ローン*	幼稚園から大学院、各種学校の入学金や授業料をはじめ、制服や教科書費用まで幅広くご利用いただけます。	6カ月以上14年以内 (元金据置期間最長4年含む)	10万円以上 2,000万円以内 ※1,000万円超は医学部、 歯学部、薬学部のみ	不要
	フリーローン*	事業性、投機性資金を除き、お使いみち自由です。お借入のおまとめもできます。	6カ月以上15年以内	10万円以上 1,000万円以内	不要
	ちば興銀カードローン 〈あんしんアップ〉* ちば興銀カードローン リリーフ* ちば興銀カードローン :)【すまいる】*	不意の出費に即対応できる、変動金利型のカードローンです。 専用のカードで当行のATM、提携金融機関やコンビニATMからお借り入れいただけます。	1年毎の自動更新	10万円以上 1,000万円以内	不要
	ちば興銀リバース モーゲージ〈彩り人生〉	ゆとりあるセカンドライフのために、ご自宅を活用したローンです。事業性、投機性資金を除き、お使いみち自由です。	終身	500万円以上 1億円以内	必要

※ガン保障特約の付いた団信をご利用いただくことができます。(選択制・金利上乘せあり)

▶ 事業者向け的主要な融資 事業のご繁栄をお手伝いします。

	内 容	ご融資期間	ご融資額	担 保
パートナーちば+ (成長発展支援)	調達コストの削減、借入一本化による返済負担軽減、長期でのお借入をご検討されている方に、千葉県信用保証協会と連携してご融資します。	運転資金10年以内 設備資金15年以内	1億円以内	個別に ご相談
パワフルちば (地方創生SDGs支援)	地方創生およびSDGs達成へ向け取り組みつつ、調達コストを抑制し、長期資金の調達を検討されている方に、千葉県信用保証協会と連携してご融資します。 ※当行で既にお取引のある方が対象です。	運転資金10年以内 設備資金15年以内	8,000万円以内	個別に ご相談
CKB地方創生融資 「ふる活」	地元千葉県(ふるさと)の活性化に貢献することを目的として、地域活性化に資する資金についてご融資します。	個別にご相談		
その他の制度融資	千葉県および各市町村の制度融資、東京都および江戸川区・足立区・江東区・中央区の制度融資をお取り扱いしています。			
代理貸付業務	政府系金融機関の取扱窓口として、各種代理貸付業務をお取り扱いしています。 (株)日本政策金融公庫(中小企業事業、国民生活事業、農林水産事業)、福祉医療機構、勤労者退職金共済機構、その他			
ウィズ (日本政策金融公庫提携)	千葉県内で現事業を2年以上営み、直近2期以上の決算書の提出が可能な中小企業の方を対象に、「日本政策金融公庫」と提携した事業資金をご融資します。	運転資金 5年以内 設備資金15年以内	2億円以内 (当行と日本政策金融公庫の融資総額)	個別に ご相談
開業医ローン	新規開業予定、または既に開業されている医師・歯科医師・医療法人(19床以下)の方を対象に、医療サービス充実のための資金をご融資します。	運転資金10年以内 設備資金25年以内 ※ただし、医療機器購入等の場合は15年以内	3億円以内	原則 不要
ちば興銀ビジネス ローン「ALLDAY」	個人事業主さま専用の事業資金(運転資金・設備資金・借換資金を含む)を対象としたローンです。	6カ月以上10年以内 (1カ月単位)	10万円以上500万円以内 (1万円単位)	不要
ビジネスカード ローン	法人代表者・個人事業主さま専用の事業資金を対象としたカードローンです。	1年毎の自動更新	10万円以上500万円以内	不要

商品・サービスのご利用にあたっての留意事項(預金・ローンなどの商品をご利用になるお客さまへのお願い)

1. 預金・ローンなどの商品につきましては、それぞれの特徴、内容とともに金利の適用方法(変動型・固定型の区分)などもご確認のうえご利用ください。
2. ローンなどのご利用にあたりましては、ご契約上の規定、ご返済方法(返済日、返済額など)、ご利用限度額、現在のご利用限度額、現在のご利用額などについて留意ください。

▶ 国際業務 みなさまの国際化ニーズにお応えします。

	内 容
貿易取引	輸出 輸出信用状通知、輸出手形の買取・取立などをお取り扱いしています。 また、みずほファクターとの提携による「輸出ファクタリング業務」をお取り扱いしています。
	輸入 輸入信用状発行、輸入ユーザンス・輸入手形の決済などをお取り扱いしています。
外国送金	電信送金による海外への送金をお取り扱いしています。 また、海外からの送金は当行のお取引口座をご指定いただくことによりお受け取りに出来ます。
インパクトローン	お使いみちの自由な外貨によるご融資です。お客さまの資金調達の多様化や為替リスクのヘッジとしてご利用いただけます。(投機性資金などを除きます。)
先物為替予約	輸出入決済、外国送金、インパクトローン、外貨預金などに適用する為替相場の先物予約をお取り扱いしています。
貿易、投資相談等	貿易実務、海外進出、海外投資などに関するご相談を承ります。 また、業務提携先各社を通じて、海外への販路拡大や海外進出など、さまざまなニーズにお応えしています。

※なお上記取引に係る手数料は、当行所定の基準により申し受けれます。

▶ 証券業務

	内 容
公共債の窓口販売	国債など公共債の窓口販売をお取り扱いしています。
利 付 国 債	長期利付国債(10年)、中期利付国債(2、5年)をお取り扱いしています。
個 人 向 け 国 債	個人向け利付国債(変動・10年、固定・5年、固定・3年)をお取り扱いしています。
地 方 債	地方公共団体発行の公募地方債(5、10年)をお取り扱いしています。
既発債の売買	既に発行されている公共債の売買をお取り扱いしています。

▶ 投資信託窓口販売

	内 容
投資信託	当行では、お客さまの多様な資金運用ニーズにお応えするため、さまざまなタイプの投資信託をご用意しています。 投資信託は、値動きのある株式や債券等に投資しますので、お受取金額が投資元本を下回る場合があります。 お申込にあたっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

業務内容・商品案内

デリバティブ商品

	内 容
円金利スワップ取引	固定金利と変動金利を当行とお客さまとの間で交換するお取引です。金利スワップをご利用いただくことにより、変動金利借入を固定金利借入に、または、固定金利借入を変動金利借入に変更することができます。
円金利キャップ取引	一定のキャップ料をお支払いいただくとともに、変動金利のお借入と組み合わせることにより、金利が上昇した場合に増加する支払い利息の額を一定の限度内に抑えることができます。
元本交換なし通貨スワップ (クーポンスワップ)	米ドルと円など、異種通貨を定期的に交換するお取引です。交換した通貨を輸出や輸入の決済に充当することにより、為替変動リスクをヘッジすることができます。

事業承継・相続・資産運用相談業務

	内 容
事業承継・相続対策	事業承継(自社株対策を含む)、資産承継対策に関するお手伝いをします。
資産運用相談	金融・不動産など、保有資産の運用や活用についてご提案します。
ライフプランニング・ 資金設計相談	家計の支出入に基づく最適なライフプランニング提案、将来の資産構築に向けた運用計画をご提案します。
不動産有効活用	遊休地や新規取得用地に対する有効活用提案をします。
各種セミナーの開催	「資産運用セミナー」や「相続・遺言セミナー」など、身近な話題をテーマに各支店でセミナーを開催しています。

ソリューション業務

	内 容
金融商品(証券) 仲介業務	提携する証券会社の委託を受けて有価証券取引、ファンドラップのご提案や仲介を行うことで、今後ますます多様化・高度化するお客さまの資産運用ニーズにスピーディーかつ的確にお応えしています。
私募債の発行支援	銀行保証付私募債、信用保証協会保証付私募債などの社債発行に関する事務をお手伝いし、あわせて円滑な資金調達が図れるよう社債の引受けを行います。
IPO(新規株式公開)支援 —市場誘導業務—	IPOをめざす企業に対し、提携証券会社と連携して次の情報提供を行います。(1)持株会の設立、(2)新規株式公開(IPO)に関する事務指導、(3)インベスター・リレーションズ(IR)活動、(4)ストックオプション制度の導入また、株式名義書換代理人(証券代行)の選定、ベンチャーファンドの活用などもお手伝いをします。
M&A業務 ビジネスマッチング業務	銀行が保有する地域ネットワークなどを活用して、企業の買収・合併、営業譲渡、業務提携などの仲介を行うほか、お取引先のご要望に応じた商談会を開催するなど、ビジネスチャンス拡大のお手伝いをします。
人材紹介業務	経営課題や人材ニーズを共有したお客さまに、経営幹部層を中心に適切な人材を紹介します。
シンジケートローンの 組成支援	シンジケートローンのアレンジメントを行い、大規模な資金調達のお手伝いをします。
債権流動化 プログラムの提供	法人の保有する売掛債権(診療報酬債権を含む)や手形債権、電子記録債権を特別目的会社売却し、資金調達を図る仕組みをご提供します。資産のオフバランス化とともに、借入金を増やさずキャッシュが得られることから、バランスシートの改善が図れる新たな資金調達手法です。

※上記業務のほか、ベンチャー投資・不動産コンサルティング・リース関連サービス・ファクタリング取引・財産管理・海外資産の運用管理・システムソリューション構築など、あらゆるニーズにお応えするため、みずほグループ企業各社ほか関連会社を紹介させていただきます。

信託代理店業務 みずほ信託銀行の信託代理店として、次の8業務をお取扱しています。

	内 容
公益信託	社会福祉・国際協力などの公益活動のために、個人や企業が自らの財産を提供し、信託銀行にその管理・運用および日常の運営などを委託する制度です。信託銀行は拠出された財産を管理・運用し、奨学金給付、研究助成、まちづくりなど、社会全般の利益を目的とした公益活動に役立てます。
特定贈与信託	特定障害者の経済面での安定を図る目的でご家族などが、信託銀行に金銭を信託するものです。この信託を利用しますと、6,000万円あるいは、3,000万円を限度に贈与税が非課税になります。
土地信託	土地所有者が、土地を有効に活用して収益をあげるために土地を信託銀行に信託して委託者兼受益者となり、信託銀行は受益者として信託目的にしたがって建物の建設資金の調達、建物の建設・賃貸・保守・管理などの運営を行い、その果実を受益者に配当するものです。
年金信託	企業年金の導入手続きから受託までサポートします。
特定金銭信託(特金) 特定金外信託(特金外)	信託銀行が投資家から資金を預かり、運用指図に基づき有価証券投資執行および事務管理を行う信託です。契約終了時に信託財産を金銭で交付する「特金」と、現状財産のまま交付する「特金外」があります。
証券代行	株式を発行する会社に代わり株主名簿管理人として株式に関する事務処理をお引き受けします。
国民年金基金の加入者募集 ^(※)	国民年金基金の新規加入申込と、既加入者の増口手続きを受付します。
相続・遺言関連 ^(※)	遺言書の作成・保管を行うとともに、相続発生時には遺言執行者として各種手続きを行い遺言の内容を実現する「遺言執行引受諸業務」、遺言書の保管のみ行う「遺言書管理信託」、相続開始後、相続人全員からの委託を受け、相続人の代理人として相続手続きを行う「遺産整理業務」の3種類の業務があります。

(みずほ信託銀行信託代理業務取扱店舗一覧)
本店営業部、営業本部、ただし、※印の2業務は全店で取扱いが可能です。
(信託代理店の商号)株式会社千葉興業銀行 (信託契約代理業 登録番号)関東財務局長(代信)第18号
公益信託、特定贈与信託、土地信託、年金信託、特定金銭信託、特定金外信託は、元本および利益の保証はありません。また、預金保険、投資者保護基金の対象ではありません。

朝日信託の信託代理店として、次の業務をお取扱しています。

	内 容
相続・遺言関連	遺言書の作成、保管を行うとともに、相続発生時には遺言執行者として各種手続きを行い遺言の内容を実現する「遺言信託」、相続開始後、相続人全員からの委託を受け、相続人の代理人として相続手続きを行う「遺産整理業務」等があります。

(朝日信託信託代理業務取扱店舗一覧)
本店営業部、営業本部、千葉支店、稲毛支店、コンサルティングプラザ検見川、船橋支店、コンサルティングプラザ夏見、勝田台支店、柏支店、松戸支店、市川支店、浦安支店、東京支店
(信託代理店の商号)株式会社千葉興業銀行 (信託契約代理業 登録番号)関東財務局長(代信)第18号

▶ 各種サービス

		内容
ATMサービス		当行ATMは最大毎日8:00から21:00まで365日ご利用可能です。お引出はもちろんお預入、お振込、定期預金のお預入・ご解約、通帳記帳などができます。(東京支店および一部の店舗外キャッシュコーナーを除きます。なお、お振込は、受取口座の金融機関が受付時間の拡大に対応していない場合やお受取人さまの希望により、即時入金できない場合は予約扱いとなります。)
ちば興銀宝くじサービス		当行キャッシュカードでロト7・ロト6・ミニロト・ナンバーズ3・ナンバーズ4がご購入いただけます。お客さまに代わり当行が当せん調査を行い、原則抽せん日の2営業日後に当せん金をご購入の際ご利用のキャッシュカード口座に自動入金します。 販売場所:千葉興業銀行本支店・キャッシュコーナーのATM ※一部店舗および機種によりお取扱いできない場合がございます。 販売時間:年未年始(12月31日～1月3日)を除く、原則、千葉興業銀行ATM稼働日の8:00～20:00(ただし、抽せん日に該当するくじは18:30販売終了)※ただし、各販売場所のATM稼働時間内での販売となります。詳しくは、当行本支店窓口へお問い合わせください。
自動受取サービス		給料・ボーナスの給与振込をはじめ、国民年金・厚生年金などの各種年金、配当金などが、ご指定の預金口座に振り込まれます。期日忘れの心配がなく、お受取りの手間が省けます。
自動支払サービス		水道・電気・ガスおよびNHK受信料などの各種公共料金をはじめ、国税・地方税などの税金、国民年金などの各種保険料、さらにローンの返済やクレジットカードの代金決済などをご指定の口座から自動的にお支払いします。
キャッシュサービス		当行キャッシュカードをお持ちになると当行全店だけでなく、全国の地方銀行、都市銀行、第二地銀、信託銀行、信用金庫、信用組合、農協、労働金庫、ゆうちょ銀行、セブン銀行、ローソン銀行、イオン銀行などでもお引出等がご利用いただけます。法人キャッシュカードはご利用いただけない金融機関があります。詳しくは当行本支店窓口へお問い合わせください。
自動振込サービス		家賃・会費など毎月一定額を毎月一定日に、ご指定の受取人にお振込するサービスです。
振込・送金・代金取立		全国の金融機関をネットした全銀システムにより、為替サービスを迅速・確実にお取扱いします。また、手形・小切手などをお取立てします。
貸金庫		預金証書、有価証券、重要書類などの保管にご利用ください。
メールオーダーサービス		年金受取金融機関変更のお申込みをお客さまがご来店されなくてもお申込み書類の郵送によってお手続きできます。
デビットカードサービス		当行キャッシュカードを使って買い物ができるサービスで、ご利用いただけるキャッシュカードは総合口座を含む普通預金口座の本人カード、代理人カード、法人カードです。また、当行キャッシュカードの場合は、預金口座残高かつATM利用限度額の範囲以内(1日100万円以内)の買い物ができます。
ちば興銀ポイントサービス「コスモスクラブ」		当行との取引内容をポイント化し、ポイントの合計に応じてさまざまな特典をご提供するサービスです。(入会金、年会費無料)(特典1・各種手数料を割引、特典2・定期預金の金利を優遇、特典3・各種ローン金利を割引、特典4・特別なプレゼント)
インターネットバンキングサービス「ちば興銀ダイレクト」		インターネットから残高照会、入出金明細照会、お振込、お振替、定期預金お預入・中途解約・満期解約予約・明細照会、積立定期預金お預入・払出、外貨預金お預入・払出・満期解約予約、投資信託ご購入・ご解約・明細照会・取引履歴照会、各種料金の払込、公共料金自動振替受付、住所・届出電話番号変更受付、各種ローンの繰上返済、カードローン取引、家族見守りサービスの各種サービスをご利用いただけます。
ちば興銀アプリ		スマートフォンにちば興銀アプリをダウンロード・口座登録することで、以下の各サービスがご利用いただけます。 残高照会、入出金明細照会、入出金・引落通知、お振込、お振替、各種料金の払込(モバイルレジ)、普通預金口座開設、カードローン取引、目的別貯蓄預金、家族見守りサービス、生命保険契約照会およびちば興銀ダイレクト(インターネットバンキング)の定期・投信など各種取引
外国送金事前申込サービス		パソコン・スマートフォン・タブレットから、ご来店前に外国送金のお申込み内容やご来店希望日時を入力できるサービスです。 本サービスにより窓口でのお客さまの待ち時間を短縮することが可能となります。ご利用いただける方は当行に口座をお持ちの個人・個人事業主・法人のお客さまです。
エレクトロニック・サービス・バンキング	ちば興銀ビジネスポータル	インターネットを利用してさまざまなお手続きを行うサービスです。 残高・入出金明細照会、他行口座連携サービス、電子交付サービス、Zaimon(e-taxデータ受付サービス)、ちば興銀保証協会融資ウェブ申込などをご利用いただけます。
	ちば興銀コスモスWEB	インターネットを利用して為替取引を行うサービスです。 お振込、お振替、各種料金の払込(ペイジー)、各種明細照会などの「照会・振込振替サービス」と、総合振込、給与(賞与)振込、地方税一括納付、口座振替、代金回収など「データ伝送サービス」をご利用いただけます。
	ちば興銀コスモス外為WEB	インターネットを利用して外国為替取引を行うサービスです。 仕向送金受付、輸入信用状受付、外貨預金振替、為替予約、外貨預金入出金明細照会、被仕向送金照会、輸入船積書類到着案内照会、相場情報照会などのサービスがご利用いただけます。ご利用には事前確認が必要となります。お取引のある当行本支店窓口にご相談ください。
	ちば興銀でんさいネットサービス	一般社団法人全国銀行協会が設立した電子記録債権機関「株式会社全銀電子債権ネットワーク(でんさいネット)」を通じて、インターネットを利用した電子記録債権(でんさい)による決済を行うものです。ご利用にあたっては、当行法人向けインターネットバンキングサービス「ちば興銀コスモスWEB」または「ちば興銀ビジネスポータル」の契約が必要です。
	MultiBank-Cosmos (VALUX)	複数金融機関を利用されているお客さまでもインターネット回線で、「照会・振込振替サービス」や、総合振込、給与(賞与)振込、地方税一括納付、口座振替、代金回収、各種明細照会など「データ伝送サービス」をご利用いただけます。
	Anser DATAPORT	複数金融機関を利用されているお客さまでも専用回線で、総合振込、給与(賞与)振込、地方税一括納付、口座振替、代金回収、各種明細照会など「データ伝送サービス」をご利用いただけます。
その他経理事務の合理化サービス	コンビニ収納サービス	全国のコンビニエンスストアで、お客さまに代わって販売代金などを収納し、お客さまの口座に収納代金を入金するサービスです。
	トータルネット代金回収サービス	売上代金などをお客さまの集金先の口座(一部金融機関を除く)から口座振替によって回収し、お客さまのご指定の口座に入金する代金回収サービスです。「EBサービス」でもご利用になれます。
	C-NET代金回収サービス	千葉県内に本店を有する金融機関本支店間のネットワークを利用した代金回収サービスです。「EBサービス」でもご利用になれます。
	地銀自動会計サービス	全国の地方銀行61行の店舗を利用した代金回収サービスです。
	地方税一括納付サービス	お客さまからの地方税納付のデータを、当行が代行して一括納付手続きするサービスです。「EBサービス」でもご利用になれます。
	電子契約サービス	融資の契約において書面への自署・捺印に代わり、電子化した契約書に電子署名を行うことにより契約を締結するサービスです。 住宅ローンおよび事業性融資が対象です。

▶ ご相談サービス

	内 容
ちば興銀(法律・税務) 無料相談窓口	法律・税務に関する各種ご相談について専門家が無料でアドバイスします。 ●千葉市中心区富士見1-1-17(千葉駅前支店内) ☎043(243)2189(予約制)
ローンプラザ	下記の各ローンプラザにて住宅ローン・住宅金融支援機構提携商品をはじめ各種ローンに関するご相談を行っています。 ●千葉ローンプラザ(千葉駅前支店2階) ☎043(227)6791 ●津田沼ローンプラザ(津田沼支店2階) ☎047(475)2541 (12月31日から1月3日および5月3日から5日を除く毎日営業しています。)
お客さまサービス部	当行に対するご意見・ご要望は各支店およびお客さまサービス部で承ります。 お寄せいただいたご意見・ご要望は商品・サービスの改善等に役立ててまいります。 ●千葉市美浜区幸町2-1-2(本店内) ☎043(243)2111
金融円滑化苦情相談窓口	中小企業や個人事業主のお取引先および住宅ローンをご利用中のお客さまからのお借入条件等の変更に関する「苦情」をお受けする電話窓口を設置しています。 ●千葉市美浜区幸町2-1-2(本店内) ☎0120(262)026
年金相談会・ お客さま向け各種セミナー	各支店で無料相談会を開催しています。(相談日は最寄りの支店へお問い合わせ、またはホームページ上でご確認願います。) また定期的に「お客さま向け各種セミナー」も開催しています。

▶ ちば興銀ATMお取扱内容およびご利用時間

お取扱内容	ご利用時間		ご注意	
お預入・お引出	平日・ 土・日・祝 銀行 休業日	8:00～21:00 (最大利用 可能時間)	平日18:00以降、 土・日・祝・銀行休業日 は紙幣のみ。 店舗外ATM(一部拠点を除く) は硬貨取扱不可。	1回の操作で、紙幣は合わせて100枚(100万円以内)まで。 当行以外の提携カードでお引出の場合は、合わせて100枚(99万1千円)まで。
定期お預入			平日18:00以降、 土・日・祝・銀行休業日 は紙幣のみ。	現金の場合:1万円以上100万円以内。 当行キャッシュカードの場合:1万円以上200万円以内。
定期お引出・ お振替・残高照会			「総合口座通帳」および「貯蓄・定期預金口座(ためトク)通帳」をご利用の個人の定期預金(100万円以内)に限り、解約、一部支払い、解約の予約ができます。	
お振込			受取口座の金融機関が受付時間の拡大に対応していない場合や、お受取人さまの希望により、即時入金できない場合は予約扱いとなります。	現金の場合は10万円以内。 店舗外ATM(一部拠点を除く)は、ご利用ができません。
通帳記入／ 新通帳への繰越			総合口座通帳と普通預金通帳の繰越ができます。	
キャッシング			ご利用いただけるクレジットカードなどは、ATMに掲示している「ATMご利用のご案内」をご参照ください。 (オリックス・クレジットについては、日・祝日のお取扱いはできません)	
暗証番号変更・諸届変更・ ATMご利用限度額の減額変更			当行キャッシュカードの暗証番号変更、デビットカード未利用設定。	
宝くじご購入	8:00～20:00	当行キャッシュカードのお取扱いに限りです。(ご利用手数料は無料です) 一部店舗および機種により、お取扱いできない場合があります。		

●船橋支店・夏見支店は平日・土・日 8:00~19:00、八千代支店・花見川支店は平日 8:30~20:00 土・日 10:00~20:00、東京支店は平日 9:00~17:00の稼働となります。 ●店舗外キャッシュコーナーは、場合によって、ご利用可能日、ご利用時間、お取扱内容が異なる場合がございます。 ●提携金融機関およびゆうちょ銀行のキャッシュカードは、一部ご利用できない時間帯がございます。 ●振替休日は日・祝日扱いとなります。 ●キャッシュカードの暗証番号は大変重要なものです。お取扱いには十分ご注意ください。特に類推されやすい暗証番号を使用されている方は番号の変更をおすすめします。 ●ATMの障害・トラブルが発生した場合は警備員が対応することになります。 ●宝くじ購入のお取扱いは、12月31日~1月3日を除きます。

連結決算

企業集団の状況

当行及び当行の関係会社は、当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。当行及び当行の関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

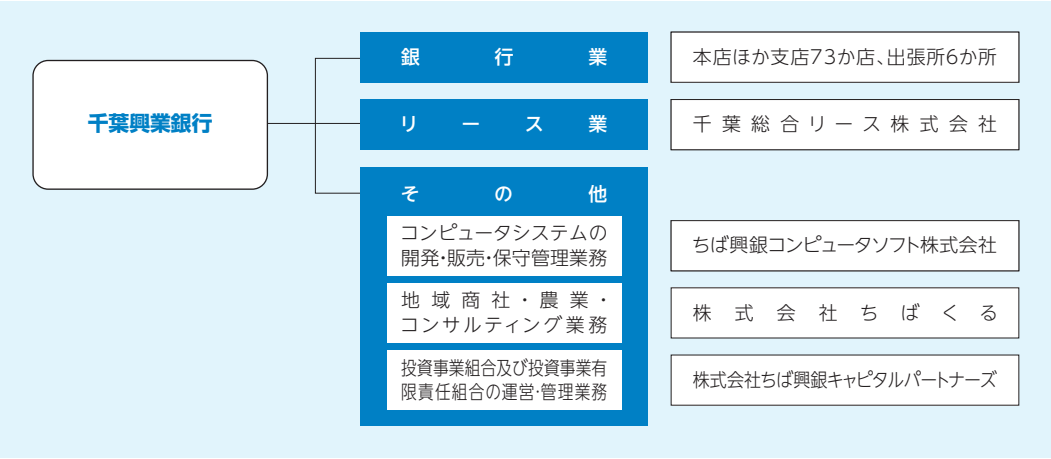
[銀行業]
当行の本店ほか支店、出張所においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、地域に密着した営業活動を積極的に取り組んでおり、総合的に銀行業務を展開しております。

[リース業]
連結子会社の千葉総合リース株式会社においては、リース業務を営んでおります。

[その他]
その他の連結子会社においては、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、地域商社・農業・コンサルティング業務、投資事業組合及び投資事業有限責任組合の運営・管理業務を行い、当行グループの業務の充実に努めております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「セグメント情報等」をご参照ください。



(注) 上記のほか、持分法非適用の非連結子会社が1社あります。

関係会社の状況 連結子会社

会社名	所在地	主要な事業の内容	資本金 又は出資金	設立	議決権の 所有割合
千葉総合リース株式会社	千葉市中央区	リース業(リース業務)	90 百万円	1982年12月1日	100.0% (-) [-]
ちば興銀コンピュータソフト株式会社	千葉市美浜区	その他(コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務)	30	1991年7月1日	100.0% (-) [-]
株式会社ちばくる	千葉市美浜区	その他(地域商社・農業・コンサルティング業務)	100	2024年4月1日	100.0% (-) [-]
株式会社ちば興銀キャピタルパートナーズ	千葉市美浜区	その他(投資事業組合及び投資事業有限責任組合の運営・管理業務)	50	2024年7月1日	100.0% (-) [-]

(注) 1.「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2.上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。
3.上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社はありません。
4.「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
5.千葉総合リース株式会社については、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の連結経常収益に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報におけるリース業の経常収益の全てを占めているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

連結決算

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当連結会計年度の業績については、次のとおりとなりました。

主要勘定の残高は、預金3兆438億円、貸出金2兆5,116億円、有価証券5,918億円となりました。

損益面におきましては、経常収益は、資金運用収益増加を主因に、前連結会計年度比119億62百万円増加の688億72百万円となりました。経常費用は、預金利息等が増加し、同99億33百万円増加の561億61百万円となりました。これにより経常利益は、同20億28百万円増加の127億11百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、同11億52百万円増加の86億12百万円となりました。

セグメントごとの業績の状況につきましては、銀行業の経常収益が前連結会計年度比115億52百万円増加の601億97百万円、セグメント利益は同16億27百万円増加の122億95百万円となりました。リース業の経常収益は、同3億47百万円増加の85億48百万円、セグメント利益は同80百万円増加の3億1百万円となりました。

連結自己資本比率(国内基準)は、2025年3月末比0.05ポイント低下し9.14%となりました。

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	2022年3月期 (自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日)	2023年3月期 (自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日)	2024年3月期 (自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日)	2025年3月期 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)	2026年3月期 (自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日)
連結経常収益	51,248	51,303	54,584	56,910	68,872
連結経常利益	9,005	9,671	10,250	10,682	12,711
親会社株主に帰属する当期純利益	6,385	6,477	7,428	7,459	8,612
連結包括利益	2,770	△275	19,860	△363	21,599
連結純資産額	175,445	170,718	187,280	174,790	192,812
連結総資産額	3,570,502	3,180,129	3,229,226	3,246,846	3,396,610
1株当たり純資産額	1,950.75円	1,964.23円	2,279.01円	2,247.32円	2,672.75円
1株当たり当期純利益	85.75円	92.07円	112.62円	116.49円	137.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	26.63円	28.90円	52.79円	80.93円	105.53円
自己資本比率	4.80%	5.23%	5.65%	5.23%	5.67%
連結自己資本比率(国内基準)	8.58%	8.86%	9.11%	9.19%	9.14%
連結自己資本利益率	3.64%	3.83%	4.25%	4.23%	4.75%
連結株価収益率	3.06倍	5.83倍	9.65倍	11.10倍	13.83倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	333,925	△430,231	13,187	13,747	36,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,326	10,813	△12,785	△16,049	△51,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,885	△4,479	△3,331	△12,166	△3,633
現金及び現金同等物の期末残高	685,448	261,551	258,622	244,154	225,215
従業員数(外、平均臨時従業員数)	1,387人(854人)	1,350人(773人)	1,322人(713人)	1,313人(673人)	1,307人(673人)

(注) 1.自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2.「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)による開示債権及びリスク管理債権

(単位:百万円、%)

	2025年3月31日		2026年3月31日	
	債権額	総与信残高比率	債権額	総与信残高比率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,049	0.12	3,523	0.13
危険債権	33,886	1.38	26,046	1.02
要管理債権	4,203	0.17	5,320	0.20
うち三月以上延滞債権	58	0.00	—	—
うち貸出条件緩和債権	4,144	0.16	5,320	0.20
合計	41,139	1.68	34,891	1.37
正常債権	2,404,507		2,501,885	
総与信残高	2,445,646		2,536,776	

セグメント情報等

[セグメント情報]

1.報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
 当行グループは、銀行本体における銀行業務を中心に、各連結子会社においてリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。
 したがって、当行グループは、当行及び連結子会社を基礎とした金融サービスに係る事業別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。
 「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務など、総合的に銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務を営んでおります。
 (報告セグメントの変更等に関する事項)
 当行グループの報告セグメントは、従来、当行が営む「銀行業」、千葉総合リース株式会社が営む「リース業」及びちば興銀カードサービス株式会社が営む「信用保証・クレジットカード業」を報告セグメントとしておりましたが、ちば興銀カードサービス株式会社については、2024年7月1日付で、当行の保有する同社の全株式を譲渡したことに伴い連結の範囲から除外しているため、当連結会計年度より「銀行業」及び「リース業」を報告セグメントとしております。

2.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。
 セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証・クレジットカード業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	48,086	8,159	264	56,511	398	56,910	－	56,910
セグメント間の内部経常収益	558	41	143	744	1,256	2,000	△2,000	－
計	48,645	8,201	408	57,255	1,655	58,910	△2,000	56,910
セグメント利益	10,667	221	227	11,116	70	11,186	△503	10,682
セグメント資産	3,227,014	24,488	－	3,251,502	2,312	3,253,814	△6,967	3,246,846
セグメント負債	3,059,348	21,208	－	3,080,557	299	3,080,856	△8,800	3,072,056
その他の項目								
減価償却費	1,960	4	7	1,972	174	2,146	0	2,146
資金運用収益	31,394	60	5	31,461	1	31,462	△533	30,929
資金調達費用	2,353	141	0	2,495	－	2,495	△32	2,462
特別利益	624	－	－	624	－	624	△624	－
(子会社株式売却益)	(624)	(－)	(－)	(624)	(－)	(624)	(△624)	(－)
特別損失	14	－	－	14	0	14	515	530
(固定資産処分損)	(14)	(－)	(－)	(14)	(0)	(14)	(－)	(14)
(減損損失)	(0)	(－)	(－)	(0)	(－)	(0)	(－)	(0)
(子会社株式売却損)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(515)	(515)
税金費用	2,796	54	67	2,919	26	2,945	△449	2,496
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,758	3	5	1,767	157	1,924	△5	1,918

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
 2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、地域商社・農業・コンサルティング業務、投資事業組合及び投資事業有限責任組合の運営・管理業務を含んでおります。
 3.調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
 4.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 5.「信用保証・クレジットカード業」は、2024年7月1日付でちば興銀カードサービス株式会社の全株式を譲渡したことに伴い、同日時点までの業績を表示しておりますが、連結貸借対照表項目については除外しております。
 6.2024年4月1日付で新規設立し、連結子会社とした株式会社ちばくろ及び、2024年7月1日付で新規設立し、連結子会社とした株式会社ちば興銀キャピタルパートナーズは、「その他」に含めております。

連結決算

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経 常 収 益							
外部顧客に対する経常収益	60,125	8,482	68,608	383	68,991	△118	68,872
セグメント間の内部経常収益	72	65	138	1,843	1,981	△1,981	-
計	60,197	8,548	68,746	2,226	70,972	△2,100	68,872
セグメント利益	12,295	301	12,596	142	12,739	△28	12,711
セグメント資産	3,370,447	25,033	3,395,480	2,619	3,398,100	△1,490	3,396,610
セグメント負債	3,187,859	21,392	3,209,251	512	3,209,764	△5,966	3,203,798
その他の項目							
減価償却費	2,000	6	2,007	127	2,135	0	2,135
資金運用収益	39,762	60	39,822	3	39,826	△40	39,786
資金調達費用	7,280	207	7,487	-	7,487	△40	7,447
特別利益	14	-	14	-	14	-	14
(固定資産処分益)	(14)	(-)	(14)	(-)	(14)	(-)	(14)
特別損失	13	0	13	0	13	-	13
(固定資産処分損)	(13)	(0)	(13)	(0)	(13)	(-)	(13)
(減損損失)	(0)	(-)	(0)	(-)	(0)	(-)	(0)
税金費用	3,690	40	3,731	48	3,779	△0	3,779
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,476	44	2,521	56	2,578	11	2,590

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、地域商社・農業・コンサルティング業務、投資事業組合及び投資事業有限責任組
合の運営・管理業務を含んでおります。
3.外部顧客に対する経常収益の調整額△118百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。その他の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
4.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

[関連情報]

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) (単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	29,026	8,564	8,159	11,158	56,910

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

- (1) 経常収益
当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
- (2) 有形固定資産
当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) (単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	34,824	14,809	8,482	10,755	68,872

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

- (1) 経常収益
当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
- (2) 有形固定資産
当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

[関連当事者情報]

1.関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当事項はありません。
- (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
- (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連 当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	田中啓之	—	—	当行常務 執行役員	被所有 0.0	与信取引	資金の 貸付(注)1	133(注)2	貸出金	129

(注) 1.取引条件及び取引の決定方針等
取引条件については、一般の取引先と同様に決定しております。

2.取引金額は、平均残高を記載しております。

当連結会計年度

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連 当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	田中啓之	—	—	当行 取締役	被所有 0.0	与信取引	資金の 貸付(注)1	126(注)2	貸出金	122

(注) 1.取引条件及び取引の決定方針等
取引条件については、一般の取引先と同様に決定しております。

2.取引金額は、平均残高を記載しております。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

連結決算

連結貸借対照表

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
(資産の部)	現金預け金	244,521	225,696
	買入金銭債権	97	97
	商品有価証券	115	125
	有価証券	522,089	591,813
	貸出金	2,415,859	2,511,632
	外国為替	4,290	4,014
	その他資産	38,795	36,248
	有形固定資産	18,785	18,901
	建物	6,115	6,010
	土地	10,805	10,741
	リース資産	95	128
	建設仮勘定	1	—
	その他の有形固定資産	1,767	2,020
	無形固定資産	2,642	2,905
	ソフトウェア	2,393	2,657
	リース資産	2	1
	その他の無形固定資産	246	246
	退職給付に係る資産	759	5,327
	繰延税金資産	59	69
(負債の部)	支払承諾見返	5,251	5,576
	貸倒引当金	△6,422	△5,796
	資産の部合計	3,246,846	3,396,610
	預金	2,877,019	3,043,848
	譲渡性預金	131,000	75,000
	借入金	35,810	41,622
	外国為替	152	264
	その他負債	20,777	29,704
	退職給付に係る負債	114	124
	役員退職慰労引当金	19	29
	株式給付引当金	313	415
	睡眠預金払戻損失引当金	27	14
(純資産の部)	繰延税金負債	1,570	7,198
	支払承諾	5,251	5,576
	負債の部合計	3,072,056	3,203,798
	資本金	62,120	62,120
	資本剰余金	6,971	10,824
	利益剰余金	92,183	97,419
	自己株式	△2,326	△2,273
	株主資本合計	158,948	168,090
	その他有価証券評価差額金	8,345	19,499
	繰延ヘッジ損益	578	—
	退職給付に係る調整累計額	2,107	5,041
	その他の包括利益累計額合計	11,031	24,540
	新株予約権	173	181
	非支配株主持分	4,636	—
	純資産の部合計	174,790	192,812
	負債及び純資産の部合計	3,246,846	3,396,610

連結決算

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
経常収益	56,910	68,872
資金運用収益	30,929	39,786
貸出金利息	23,989	30,486
有価証券利息配当金	5,781	7,523
コールローン利息及び買入手形利息	415	656
預け金利息	607	1,027
その他の受入利息	135	93
役務取引等収益	12,954	12,784
その他業務収益	183	2,081
その他経常収益	12,842	14,220
貸倒引当金戻入益	558	—
償却債権取立益	814	207
その他の経常収益	11,470	14,013
経常費用	46,227	56,161
資金調達費用	2,462	7,447
預金利息	1,833	6,322
譲渡性預金利息	166	410
コールマネー利息及び売渡手形利息	4	0
債券貸借取引支払利息	112	230
借入金利息	129	300
その他の支払利息	215	183
役務取引等費用	4,251	5,052
その他業務費用	5,160	6,373
営業経費	24,972	26,198
その他経常費用	9,380	11,089
貸倒引当金繰入額	—	257
その他の経常費用	9,380	10,832
経常利益	10,682	12,711
特別利益	—	14
固定資産処分益	—	14
特別損失	530	13
固定資産処分損	14	13
減損損失	0	0
子会社株式売却損	515	—
税金等調整前当期純利益	10,152	12,712
法人税、住民税及び事業税	1,140	3,952
法人税等調整額	1,355	△172
法人税等合計	2,496	3,779
当期純利益	7,655	8,933
非支配株主に帰属する当期純利益	195	320
親会社株主に帰属する当期純利益	7,459	8,612

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	7,655	8,933
その他の包括利益	△8,019	12,666
その他有価証券評価差額金	△7,740	10,311
繰延ヘッジ損益	294	△578
退職給付に係る調整額	△573	2,934
包括利益	△363	21,599
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△375	22,122
非支配株主に係る包括利益	12	△522

連結決算

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,120	6,971	96,889	△2,338	163,643
当期変動額					
剰余金の配当			△1,574		△1,574
親会社株主に帰属する当期純利益			7,459		7,459
自己株式の取得				△10,592	△10,592
自己株式の処分		△3		14	11
自己株式の消却		△10,588		10,588	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		10,591	△10,591		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△4,705	11	△4,694
当期末残高	62,120	6,971	92,183	△2,326	158,948

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	15,902	284	2,680	18,867	145	4,624	187,280
当期変動額							
剰余金の配当							△1,574
親会社株主に帰属する当期純利益							7,459
自己株式の取得							△10,592
自己株式の処分							11
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,556	294	△573	△7,835	28	12	△7,795
当期変動額合計	△7,556	294	△573	△7,835	28	12	△12,489
当期末残高	8,345	578	2,107	11,031	173	4,636	174,790

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,120	6,971	92,183	△2,326	158,948
当期変動額					
剰余金の配当			△1,367		△1,367
親会社株主に帰属する当期純利益			8,612		8,612
自己株式の取得				△2,003	△2,003
自己株式の処分		△8		57	48
自己株式の消却		△2,000		2,000	—
連結子会社株式の取得による持分の増減		3,852			3,852
利益剰余金から資本剰余金への振替		2,008	△2,008		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,852	5,236	53	9,141
当期末残高	62,120	10,824	97,419	△2,273	168,090

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,345	578	2,107	11,031	173	4,636	174,790
当期変動額							
剰余金の配当							△1,367
親会社株主に帰属する当期純利益							8,612
自己株式の取得							△2,003
自己株式の処分							48
自己株式の消却							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							3,852
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,154	△578	2,934	13,509	7	△4,636	8,880
当期変動額合計	11,154	△578	2,934	13,509	7	△4,636	18,022
当期末残高	19,499	—	5,041	24,540	181	—	192,812

連結決算

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,152	12,712
減価償却費	2,146	2,135
減損損失	0	0
貸倒引当金の増減(△)	△1,698	△626
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	395	△4,567
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△17	9
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△16	10
株式給付引当金の増減額(△は減少)	88	102
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△16	△12
偶発損失引当金の増減(△)	△265	—
資金運用収益	△30,929	△39,786
資金調達費用	2,462	7,447
有価証券関係損益(△)	2,811	△478
子会社株式売却損益(△は益)	515	—
固定資産処分損益(△は益)	14	△1
商品有価証券の純増(△)減	20	△9
貸出金の純増(△)減	△38,713	△95,772
預金の純増減(△)	571	166,828
譲渡性預金の純増減(△)	25,800	△56,000
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	8,592	5,812
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△62	△112
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,044	276
外国為替(負債)の純増減(△)	17	111
資金運用による収入	30,822	39,136
資金調達による支出	△1,797	△5,857
その他	6,686	4,684
小計	16,537	36,042
法人税等の支払額	△2,794	△311
法人税等の還付額	4	632
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,747	36,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△174,423	△232,895
有価証券の売却による収入	114,669	151,413
有価証券の償還による収入	43,986	32,262
有形固定資産の取得による支出	△1,030	△1,299
有形固定資産の売却による収入	—	86
無形固定資産の取得による支出	△812	△1,235
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,561	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,049	△51,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△10,592	△2,003
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,574	△1,367
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,166	△3,633
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,468	△18,938
現金及び現金同等物の期首残高	258,622	244,154
現金及び現金同等物の期末残高	244,154	225,215

*キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

税金等調整前当期純利益127億円、貸出金の増加957億円、預金の増加1,668億円、譲渡性預金の減少560億円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは363億円(前連結会計年度比226億円増加)となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

有価証券の売却・償還による収入1,836億円、有価証券の取得による支出2,328億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは△516億円(前連結会計年度比356億円減少)となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

自己株式の取得による支出20億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは△36億円(前連結会計年度比85億円増加)となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は2,252億円(前連結会計年度比189億円減少)となりました。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

注記事項
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
- (1) 連結子会社 4社
連結子会社名は、企業集団の状況に記載しているため省略しました。
- (2) 非連結子会社 1社
会社名 ちば興銀キャピタルパートナーズ第1号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項
- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 1社
会社名 ちば興銀キャピタルパートナーズ第1号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等 2社
会社名 三陽メディア株式会社
株式会社フォーラム商事
投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は親会社と同一であります。
4. 開示対象特別目的会社に関する事項
該当事項はありません。
5. 会計方針に関する事項
- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：15年～50年 その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。(会計上の見積りの変更)
当行が保有するソフトウェアについては、耐用年数を利用可能期間(主として5年)として減価償却を行っておりますが、一部のソフトウェアにおいてシステム更改を決定したことに伴い、当該ソフトウェアの耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。
この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ19百万円減少しております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。))に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。))に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。))に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者で債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができるとする債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法(DCF法))により計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要と修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,132百万円(前連結会計年度末は5,762百万円)であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 役員退職慰労引当金の計上基準
連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (7) 株式給付引当金の計上基準
株式給付引当金は、株式給付規程に基づく従業員への当行株式の交付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (9) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生
の翌連結会計年度から損益処理
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (10) 重要な収益及び費用の計上基準
①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
②顧客との契約から生じる収益の計上基準
顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る債務の提供であり、主に約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法
①金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。
②為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (14) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続、投資信託の解約及び償還に伴う差損益について、取引ごとに益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「その他業務費用」中の国債等債券償還損に計上しております。

重要な会計上の見積り

貸倒引当金

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額
- | | 前連結会計年度
(2025年3月31日) | 当連結会計年度
(2026年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 貸倒引当金 | 6,422百万円 | 5,796百万円 |
2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
- (1) 算出方法
貸倒引当金の算出方法は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」の5.「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。
- (2) 主要な仮定
主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」及び「キャッシュ・フロー見積法(DCF法)における将来キャッシュ・フロー」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。また、「キャッシュ・フロー見積法(DCF法)における将来キャッシュ・フロー」は、各債務者の債務返済能力等を個別に評価し、設定しております。
- (3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響
個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を与える可能性があります。

未適用の会計基準等

- 「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等
1. 概要
企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手のすべてのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号のすべての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡潔で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。
借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、すべてのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。
2. 適用予定日
当行は、当該会計基準等を2027年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。
3. 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

連結決算

- [金融商品会計に関する実務指針](改正移管指針第9号 2025年3月11日 企業会計基準委員会)
1. 概要
- 企業会計基準委員会において、ベンチャーキャピタルファンドに相当する組合等の構成資産である市場価格のない株式を中心とする範囲に限定し、上場企業等が保有するベンチャーキャピタルファンドの出資持分に係る会計上の取扱いの見直しを目的として会計基準の開発が行われ、改正移管指針第9号「金融商品会計に関する実務指針」が公表されました。
- これにより、一定の要件を満たす組合等への出資は、当該組合等の構成資産に含まれるすべての市場価格のない株式(出資者である企業の子会社株式及び関連会社株式を除く。)について評価をもって評価し、組合等への出資者の会計処理の基礎とすることができるとし、この場合、評価差額の持分相当額は純資産の部に計上するほか、当該市場価格のない株式については、時価のある有価証券の減損処理に関する定めに従って減損処理を行い、組合等への出資者の会計処理の基礎とすることとなります。
2. 適用予定日
- 当行は、当該会計基準等を2026年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。
3. 当該会計基準等の適用による影響
- 当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

追加情報

- (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)
- 当行は、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託」制度を導入しております。
1. 取引の概要
- 本制度の導入に際し、当行が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当行の従業員に対し当行株式を給付する仕組みであります。
- 当行は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当行株式を給付します。従業員が当行株式の給付を受ける時期は、原則として退職時となります。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理します。
2. 信託に残存する自社の株式
- 信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末1,128百万円、2,081千株、当連結会計年度末1,108百万円、2,045千株であります。

- (第二種優先株式、第2回第六種優先株式及び第2回第七種優先株式についての自己株式取得)
- 当行は、2026年3月25日開催の取締役会において、第二種優先株式、第2回第六種優先株式及び第2回第七種優先株式につき、会社法第459条第1項及び当行定款第16条第2項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。
1. 自己株式の取得を行う理由
- 当行は、株式会社千葉銀行との共同株式移転により、共同持株会社「株式会社ちばフィナンシャルグループ」を2027年4月1日に設立することを2026年3月25日開催の取締役会で決議し、最終契約を締結しております。
- 本株式移転の効力発生日までに、2026年4月1日付で取得・消却した第1回第七種優先株式に加え、その他の優先株式についても自己株式の取得を行うことといたしました。これは、本株式移転に向けた資本構成の整理を図るためです。
- 本株式移転後、当行と株式会社千葉銀行では、増資その他の方法による共同持株会社を通じた資本支援のあり方について検討する予定であり、当行が業務運営を適切に行っていくために必要と想定しております8%以上の資本水準を確保できるよう努めてまいります。

2. 取得に係る事項の内容
- (1) 第二種優先株式
- | | |
|---------------|--|
| ①取得対象株式の種類 | 第二種優先株式 |
| ②取得する株式の総数 | 1,500,000株(上限) |
| ③株式の取得対価の内容 | 金銭 |
| ④1株当たりの取得価額 | 4,000円 |
| ⑤株式の取得価額の総額 | 6,000,000,000円(上限) |
| ⑥株式の取得の方法 | 全第二種優先株主に対して通知又は公告して行う第二種優先株主との合意による有償取得 |
| ⑦取得することができる期間 | 2026年7月1日から2027年1月31日まで |
- (2) 第2回第六種優先株式
- | | |
|---------------|--|
| ①取得対象株式の種類 | 第2回第六種優先株式 |
| ②取得する株式の総数 | 301,000株(上限) |
| ③株式の取得対価の内容 | 金銭 |
| ④1株当たりの取得価額 | 第2回第六種優先株式1株当たりの払込金額相当額20,000円に第2回第六種優先株式にかかる経過優先期末配当金相当額(2026年4月1日(同日を含む。))から取得日(同日を含む。))までの日数に、第2回第六種優先株式1株当たりの優先期末配当金300円を乗じた金額を365で除して得られる額(円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を切上げる))を加えた額 |
| ⑤株式の取得価額の総額 | 6,095,704,510円(上限) |
| ⑥株式の取得の方法 | 全第2回第六種優先株主に対して通知又は公告して行う第2回第六種優先株主との合意による有償取得 |
| ⑦取得することができる期間 | 2026年7月1日から2027年1月31日まで |
- (3) 第2回第七種優先株式
- | | |
|---------------|---|
| ①取得対象株式の種類 | 第2回第七種優先株式 |
| ②取得する株式の総数 | 4,723株(上限) |
| ③株式の取得対価の内容 | 金銭 |
| ④1株当たりの取得価額 | 第2回第七種優先株式1株当たりの払込金額相当額500,000円に第2回第七種優先株式にかかる経過優先期末配当金相当額(2026年4月1日(同日を含む。))から取得日(同日を含む。))までの日数に、第2回第七種優先株式1株当たりの優先期末配当金9,000円を乗じた金額を365で除して得られる額(円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を切上げる))を加えた額 |
| ⑤株式の取得価額の総額 | 2,397,136,027円(上限) |
| ⑥株式の取得の方法 | 全第2回第七種優先株主に対して通知又は公告して行う第2回第七種優先株主との合意による有償取得 |
| ⑦取得することができる期間 | 2026年7月1日から2027年1月31日まで |

連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社の出資金の総額
- | | 前連結会計年度
(2025年3月31日) | 当連結会計年度
(2026年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 出資金 | 55百万円 | 193百万円 |
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。
- | | 前連結会計年度
(2025年3月31日) | 当連結会計年度
(2026年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 3,049百万円 | 3,523百万円 |
| 危険債権額 | 33,886百万円 | 26,046百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 58百万円 | －百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 4,144百万円 | 5,320百万円 |
| 合計額 | 41,139百万円 | 34,891百万円 |

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

- | | 前連結会計年度
(2025年3月31日) | 当連結会計年度
(2026年3月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
| | 2,977百万円 | 1,934百万円 |
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | 前連結会計年度
(2025年3月31日) | 当連結会計年度
(2026年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 担保に供している資産 | | |
| 有価証券 | 89,138百万円 | 90,006百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | | |
| 預金 | 309百万円 | 356百万円 |
| 借入金 | 21,400百万円 | 27,000百万円 |

- 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
- | | 前連結会計年度
(2025年3月31日) | 当連結会計年度
(2026年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 有価証券 | 10,745百万円 | 10,645百万円 |
| その他資産 | 25百万円 | 6百万円 |
- また、その他資産には、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

- | | 前連結会計年度
(2025年3月31日) | 当連結会計年度
(2026年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 先物取引差入証拠金 | 9百万円 | 9百万円 |
| 保証金 | 1,102百万円 | 1,101百万円 |
5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

- | | 前連結会計年度
(2025年3月31日) | 当連結会計年度
(2026年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 融資未実行残高 | 471,951百万円 | 479,937百万円 |
| うち契約残存期間が1年以内のもの | 407,455百万円 | 420,707百万円 |

- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | 前連結会計年度
(2025年3月31日) | 当連結会計年度
(2026年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 減価償却累計額 | 23,668百万円 | 23,945百万円 |
7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
- | | 前連結会計年度
(2025年3月31日) | 当連結会計年度
(2026年3月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
| | 21,883百万円 | 17,211百万円 |

連結決算

連結損益計算書関係

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日)
給料・手当	10,961百万円	11,287百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日)
貸出金償却 株式等償却	202百万円 37百万円	851百万円 0百万円

3. 減損損失

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

連結包括利益計算書関係

1. その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△12,828	15,696
組替調整額	1,895	△669
法人税等及び税効果調整前	△10,933	15,027
法人税等及び税効果額	3,193	△4,715
その他有価証券評価差額金	△7,740	10,311
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	434	166
組替調整額	—	△1,009
法人税等及び税効果調整前	434	△842
法人税等及び税効果額	△139	264
繰延ヘッジ損益	294	△578
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△639	4,282
組替調整額	△145	△8
法人税等及び税効果調整前	△784	4,274
法人税等及び税効果額	211	△1,339
退職給付に係る調整額	△573	2,934
その他の包括利益合計	△8,019	12,666

連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	62,222	—	—	62,222	
第二種優先株式	2,500	—	500	2,000	(注)1
第2回第六種優先株式	301	—	—	301	
第1回第七種優先株式	653	—	171	481	(注)2
第2回第七種優先株式	4	—	—	4	
合 計	65,680	—	671	65,009	
自己株式					
普通株式	4,962	1	31	4,932	(注)3、4
第二種優先株式	—	500	500	—	(注)5
第1回第七種優先株式	—	171	171	—	(注)6
第2回第七種優先株式	0	0	—	0	(注)7
合 計	4,962	673	702	4,932	

(注) 1.第二種優先株式の発行済株式の減少は、2024年8月の自己株式消却による減少であります。

2.第1回第七種優先株式の発行済株式の減少は、2024年5月の自己株式消却による減少であります。

3.普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託が保有する当行株式(当連結会計年度期首2,095千株、当連結会計年度末2,081千株)が含まれております。

4.普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による減少17千株及び株式給付信託の給付による減少13千株であります。

5.第二種優先株式の自己株式の増加及び減少は、2024年8月の自己株式取得及び消却に伴うものであります。

6.第1回第七種優先株式の自己株式の増加及び減少は、2024年5月の自己株式取得及び消却に伴うものであります。

7.第2回第七種優先株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計年度 期首	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計 年度末		
当行	ストック・オプションとしての 新株予約権		—				173	
	合計						173	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	593	10	2024年 3月31日	2024年 6月27日
	第二種優先株式	260	104	2024年 3月31日	2024年 6月27日
	第2回第六種優先株式	90	300	2024年 3月31日	2024年 6月27日
	第1回第七種優先株式	587	900	2024年 3月31日	2024年 6月27日
	第2回第七種優先株式	42	9,000	2024年 3月31日	2024年 6月27日

(注) 普通株式の配当金の総額には、従業員向け株式給付信託が保有する当行株式に対する配当金20百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	593	利益剰余金	10	2025年 3月31日	2025年 6月27日
	第二種優先株式	208	利益剰余金	104	2025年 3月31日	2025年 6月27日
	第2回第六種優先株式	90	利益剰余金	300	2025年 3月31日	2025年 6月27日
	第1回第七種優先株式	433	利益剰余金	900	2025年 3月31日	2025年 6月27日
	第2回第七種優先株式	42	利益剰余金	9,000	2025年 3月31日	2025年 6月27日

(注) 普通株式の配当金の総額には、従業員向け株式給付信託が保有する当行株式に対する配当金20百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	62,222	—	—	62,222	(注)1
第二種優先株式	2,000	—	500	1,500	
第2回第六種優先株式	301	—	—	301	
第1回第七種優先株式	481	—	—	481	
第2回第七種優先株式	4	—	—	4	
合 計	65,009	—	500	64,509	
自己株式					
普通株式	4,932	1	125	4,808	(注)2、3
第二種優先株式	—	500	500	—	(注)4
第2回第七種優先株式	0	0	—	0	(注)5
合 計	4,932	501	625	4,808	

(注) 1. 第二種優先株式の発行済株式の減少は、2025年10月の自己株式消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託が保有する当行株式(当連結会計年度期首2,081千株、当連結会計年度末2,045千株)が含まれております。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による減少89千株及び株式給付信託の給付による減少36千株であります。

4. 第二種優先株式の自己株式の増加及び減少は、2025年10月の自己株式取得及び消却に伴うものであります。

5. 第2回第七種優先株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)	当連結会計年度末残高(百万円)	摘要	
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度末	
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	181	
合計		—	—	—	181	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	593	10	2025年 3月31日	2025年 6月27日
	第二種優先株式	208	104	2025年 3月31日	2025年 6月27日
	第2回第六種優先株式	90	300	2025年 3月31日	2025年 6月27日
	第1回第七種優先株式	433	900	2025年 3月31日	2025年 6月27日
	第2回第七種優先株式	42	9,000	2025年 3月31日	2025年 6月27日

(注) 普通株式の配当金の総額には、従業員向け株式給付信託が保有する当行株式に対する配当金20百万円が含まれております。

連結決算

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 (円)	基準日	効力発生日
2026年6月23日 定時株主総会	普通株式	594	利益剰余金	10	2026年 3月31日	2026年 6月24日
	第二種優先株式	156	利益剰余金	104	2026年 3月31日	2026年 6月24日
	第2回第六種優先株式	90	利益剰余金	300	2026年 3月31日	2026年 6月24日
	第1回第七種優先株式	433	利益剰余金	900	2026年 3月31日	2026年 6月24日
	第2回第七種優先株式	42	利益剰余金	9,000	2026年 3月31日	2026年 6月24日

(注) 普通株式の配当金の総額には、従業員向け株式給付信託が保有する当行株式に対する配当金20百万円が含まれております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日)
現金預け金勘定	244,521百万円	225,696百万円
その他預け金	△367百万円	△480百万円
現金及び現金同等物	244,154百万円	225,215百万円

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

株式の売却によりちば興銀カードサービス株式会社(以下「同子会社」という。)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の主な内訳並びに同子会社の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

資産	8,883百万円
負債	△7,025百万円
子会社株式売却損	△515百万円
同子会社の株式の売却価額	1,341百万円
未払金	221百万円
同子会社の現金及び現金同等物	△2百万円
差引同子会社売却による収入	1,561百万円

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

リース取引関係

(貸主側)

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

1. リース投資資産

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
その他資産	242	252

2. リース債務

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
その他負債	242	252

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、地元中小企業への貸出業務、住宅ローンなどの各種ローン等を主要事業として認識し、地域金融機関としての金融サービス事業を展開しております。また運用の一環として有価証券投資を行っております。

このように、金利変動、元本毀損などの各種リスクが内在する金融資産及び金融負債を有していることから、当行グループはリスク管理を経営の重要課題として位置づけ、リスク管理体制を構築し、各種リスクをコントロールするため「リスク管理の方針」のもと「リスク管理統括規程」を制定し、リスクを統合的に管理する部署としてリスク統括部を設置するほか、横断的な組織としてリスク管理委員会を設置し、規程に基づいた管理を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として県内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。その他、貸出金のうち貸出金利を固定とする約定でその期間が長期のものは金利の変動リスクにも晒されています。

また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、満期保有目的、純投資目的及び顧客向け売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。

金融負債のうち主要なものは預金ですが、そのうち定期預金で期間が長期のものは金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、主として金利スワップ取引及び通貨スワップ取引、為替予約取引があります。これらは、顧客の財務上のニーズにお応えするため、並びに金利・為替変動に対する当行のリスクを軽減することを目的として取り扱っています。このうち、ヘッジ目的のデリバティブ取引で、要件を満たすものについては行内規程に基づき、ヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループは、信用リスクに関する管理諸規程に従い、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

また、与信ポートフォリオ管理の一環である大口与信管理として、リスク統括部は、四半期ごとに「大口信用供与等規制管理規程」により大口与信先の状況等を経営へ報告しております。さらに与信集中防止の取組みとして、審査部は、「信用貸出(未保全)限度額ガイドライン」に基づき、「信用貸出(未保全)限度額ガイドライン」超過先について、経営宛に方針協議を行い、必要と判断された先については「個別与信方針検討会」を実施しております。

なお、営業部門(営業店等)や審査部門(審査部)から独立したリスク統括部が、信用リスク全体を統括管理しており、牽制が働く体制としています。

有価証券の発行体、コールローンの相手先の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク統括部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

②市場リスクの管理

(i)金利リスクの管理

当行は金利の変動リスクを管理するため、部門を横断する機関として、A L M委員会を設置しております。

金利リスクを適切にコントロールするために、「市場リスク管理規程細則」及び「市場リスク計測基準」に基づき、リスク管理部門(リスク統括部)により定期的にギャップ分析や金利感応度分析等によるモニタリングを実施し、そのモニタリング結果をA L M委員会に報告・協議しております。A L M委員会では、そのモニタリング結果を基に、有効なリスク・コントロールを図るべく協議を行い、定期的に取締役会に金利リスクの状況を報告しています。

(ii)為替リスクの管理

当行は、為替の変動リスクに関して、通貨ごとにポジション限度を定めるとともに全通貨合算ベースにてポジションがスクエアになる様、日常的にコントロールし、管理しております。

(iii)価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、市場リスクに関する管理諸規程に従い、適切にコントロールされています。具体的には半期ごとに経営会議等において、自己資本等の経営体力の範囲内で、部門別・リスクカテゴリー別にリスクキャピタル配賦額や損失限度額を設定し、管理しています。当行グループが保有している株式の多くは、業務・資本提携を含む事業性進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしており、経営陣に定期的に報告されております。

(iv)デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、市場リスク管理各種規程に基づき実施、管理しております。

(v)市場リスクに係る定量的情報

当行のリスク統括部において、「貸出金」、「有価証券」のうち市場価格のない株式等以外のもの、「預金」、「外国為替」、「デリバティブ取引」など、いずれもトレーディング目的以外である主たる金融商品に対し、バリュエーション・アット・リスク(V a R)を用いて市場リスク量を計測しております。

このV a Rの算定は、ヒストリカル法を採用しており、計測条件の詳細は下記のとおりとなっております。

信頼区間：99%、観測期間：5年、保有期間：「貸出金」、「預金」、「デリバティブ取引」(有価証券をヘッジ対象とする取引を除く)は240日、政策保有株式は120日、それ以外は60日。

2026年3月31日(当期の連結決算日)現在で当行グループの市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で27,089百万円(前連結会計年度は31,402百万円)であります。

また、当行グループでは、モデルが算出するV a Rと損益を比較するバックテストリングを実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、V a Rは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③流動性リスクの管理

流動性リスクは、資金繰りリスクと市場流動性リスクからなります。資金繰りリスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。また、市場流動性リスクとは、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。

当行は、A L M委員会を通して、経営環境、資金繰り状況、流動性確保状況等を勘案した適切な資金管理を行うとともに、日常の資金繰りは「ローンポジションの堅持」を基本方針として運営し、市場性ある有価証券の保有等、流動性の確保に努めることで、資金繰りリスクを管理しております。また、各市場取引におけるポジション限度枠を設定し、市場流動性リスクをコントロールしています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金預け金及び譲渡性預金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しており、重要性の乏しい科目についても記載を省略しております。

前連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)商品有価証券			
売買目的有価証券	115	115	－
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	118,078	110,987	△7,091
その他有価証券(※1)	400,088	400,088	－
(3)貸出金	2,415,859		
貸倒引当金(※2)	△5,366		
	2,410,493	2,384,595	△25,897
資産計	2,928,775	2,895,786	△32,988
(1)預金	2,877,019	2,876,585	△434
(2)借入金	35,810	35,730	△79
負債計	2,912,829	2,912,316	△513
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	304	304	－
ヘッジ会計が適用されているもの	842	842	－
デリバティブ取引計	1,147	1,147	－

(※1) その他有価証券には、「[時価の算定に関する会計基準の適用指針](企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

連結決算

当連結会計年度(2026年3月31日)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)商品有価証券 売買目的有価証券	125	125	－
(2)有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券(※1)	113,641 474,036	98,585 474,036	△15,056 －
(3)貸出金 貸倒引当金(※2)	2,511,632 △4,952		
	2,506,679	2,448,897	△57,782
資産計	3,094,482	3,021,644	△72,838
(1)預金	3,043,848	3,044,455	607
(2)借入金	41,622	41,473	△149
負債計	3,085,470	3,085,928	458
デリバティブ取引(※3) ヘッジ会計が適用されていないもの	201	201	－
デリバティブ取引計	201	201	－

- (※1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
- (※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (※3) その資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
- デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

区 分	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
非上場株式(※1)(※2)	2,494	2,493
組合出資金(※3)	1,428	1,642

- (※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- (※2) 前連結会計年度において、非上場株式について37百万円減損処理を行っております。
- 当連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。
- (※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券	32,860	116,096	78,573	26,402	74,911	103,113
満期保有目的の債券	7,870	9,475	4,378	134	24,774	71,444
うち国債	－	－	－	－	24,749	71,444
地方債	－	－	－	－	－	－
社債	7,870	9,475	4,378	134	24	－
その他有価証券のうち満期があるもの	24,989	106,620	74,195	26,267	50,136	31,669
うち国債	－	5,883	1,844	－	1,907	6,349
地方債	9,915	34,129	33,187	11,689	16,542	15,406
社債	11,727	38,148	20,567	3,821	5,740	2,480
貸出金(※)	457,896	375,143	293,914	201,854	244,197	802,076
合 計	490,756	491,240	372,488	228,256	319,108	905,190

- (※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない36,840百万円、期間の定めのないもの3,936百万円は含めておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券	63,364	144,410	90,030	28,072	77,616	74,924
満期保有目的の債券	6,159	7,188	3,574	8,499	24,391	63,828
うち国債	－	－	－	8,210	24,391	63,828
地方債	－	－	－	－	－	－
社債	6,159	7,188	3,574	289	－	－
その他有価証券のうち満期があるもの	57,205	137,221	86,456	19,572	53,224	11,095
うち国債	6,980	22,668	14,728	4,246	11,809	－
地方債	15,783	43,057	23,594	8,811	13,383	6,303
社債	23,031	49,390	7,537	3,496	4,759	1,971
貸出金(※)	486,402	377,104	321,833	214,518	257,456	820,656
合 計	549,767	521,514	411,864	242,590	335,072	895,580

- (※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない29,466百万円、期間の定めのないもの4,193百万円は含めておりません。

(注3) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	2,791,240	73,072	12,706	－	－	－
借入金	27,999	6,055	1,754	－	－	－
合 計	2,819,240	79,128	14,461	－	－	－

- (※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	2,910,837	119,296	13,713	－	－	－
借入金	33,344	6,576	1,701	－	－	－
合 計	2,944,182	125,872	15,415	－	－	－

- (※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
- 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
- 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
商品有価証券及び有価証券(※) 売買目的有価証券 国債・地方債等 その他有価証券 国債・地方債等 社債 株式 その他 デリバティブ取引 金利関連 通貨関連 資産計 デリバティブ取引 金利関連 通貨関連 負債計	－ － 15,984 － 43,594 36,415 － － 95,994 － － － －	115 120,871 82,485 － 96,086 1,546 553 301,659 548 404 952	－ － － － 2,563 － － 2,563 － － － －	115 136,856 82,485 43,594 135,064 1,546 553 400,216 548 404 952

- (※) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は2,087百万円であります。

第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

期首 残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末 残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の包括利益に計上(※)					
1,734	－	23	329	－	－	2,087	－

- (※) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
商品有価証券及び有価証券(※) 売買目的有価証券 国債・地方債等 その他有価証券 国債・地方債等 社債 株式 その他 デリバティブ取引 金利関連 通貨関連 資産計 デリバティブ取引 金利関連 通貨関連 負債計	－ － 60,433 － 49,650 49,302 － － 159,386 － － －	125 110,934 90,187 － 105,159 996 651 308,053 866 580 1,446	－ － － － 6,231 － － 6,231 － － － －	125 171,367 90,187 49,650 160,693 996 651 473,672 866 580 1,446

- (※) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は2,137百万円であります。

連結決算

第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位:百万円)

期首 残高	当期の損益又はその 他の包括利益 に計上	その他の 包括 利益に 計上 (*)	購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末 残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
2,087	—	49	—	—	—	2,137	—

(*) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	89,285	—	—	89,285
社債	—	—	21,701	21,701
貸出金	—	—	2,384,595	2,384,595
資産計	89,285	—	2,406,296	2,495,582
預金	—	2,876,585	—	2,876,585
借入金	—	35,730	—	35,730
負債計	—	2,912,316	—	2,912,316

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	81,590	—	—	81,590
社債	—	—	16,994	16,994
貸出金	—	—	2,448,897	2,448,897
資産計	81,590	—	2,465,891	2,547,482
預金	—	3,044,455	—	3,044,455
借入金	—	41,473	—	41,473
負債計	—	3,085,928	—	3,085,928

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

商品有価証券及び有価証券

商品有価証券及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。相場価格が入手できない場合には、外部ベンダー等の第三者から入手した評価価格又は将来キャッシュ・フローの現在価値法など他の評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、信用スプレッド、倒産確率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利及び貸出期間が短期間(1年以内)のものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利による事業性貸出は、債務者の内部格付及び期間に基づく区分ごとに、保全を考慮した予想デフォルト率により算出した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリーに近い市場利子率で割り引いて時価を算定しております。固定金利による住宅ローン及び消費者ローンは、期間に基づく区分ごとに、元金合計額を、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引くことにより時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する表示利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利及び約定期間が短期間(1年以内)のものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

店頭取引は、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益 に計上 (*1)	その他の 包括 利益に 計上 (*2)	購入、売却 及び決済 の純額	レベル 3の時 価への 振替	レベル 3の時 価から の振替	期末 残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
有価証券								
その他有価証券								
社債	24	25	—	△50	—	—	—	—
その他	2,774	—	△211	—	—	—	2,563	—

(*) 1 連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。
(*) 2 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:百万円)

	期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益 に計上	その他の 包括利益 に計上 (※)	購入、売却 及び決済 の純額	レベル 3の時 価への 振替	レベル 3の時 価から の振替	期末 残高	当期の損益に計上した額のうち 連結貸借対照表 日において保有 する金融資産及 び金融負債の評 価損益
有価証券								
その他有価証券								
その他	2,563	－	△331	4,000	－	－	6,231	－

(*) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは財務部門及び市場バック部門において、時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、リスク管理部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。また、財務部門において、時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用い、第三者から入手した相場価格を利用する場合は、評価技法及びインプットの確認や時価の時系列推移の分析等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要
- 当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、確定拠出制度として企業型の確定拠出年金制度を採用しております。
- 確定給付企業年金制度では、キャッシュ・バランス・プラン類似型制度を採用しております。当該制度では、在職中の資格ポイントと勤続ポイントの累積により給付額が決定し、年金資産の運用や市場金利の影響を受けることはありませんが、年金受給期間中は、年金給付利率を市場金利(20年国債の過去5年平均)に応じて変更する制度であります。
- 連結子会社は、退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、連結子会社の一部は、企業型の確定拠出年金制度を採用しております。
2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	18,997	18,716
勤務費用	542	546
利息費用	254	250
数理計算上の差異の発生額	△84	△3,116
退職給付の支払額	△972	△1,037
連結範囲の変更に伴う増減額	△20	—
退職給付債務の期末残高	18,716	15,359

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日)
年金資産の期首残高	20,019	19,361
期待運用収益	500	484
数理計算上の差異の発生額	△724	1,165
事業主からの拠出額	307	312
退職給付の支払額	△742	△761
年金資産の期末残高	19,361	20,562

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	14,152	11,480
年金資産	△19,361	△20,562
退職給付に係る負債	△5,209	△9,081
非積立型制度の退職給付債務	4,564	3,878
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△644	△5,203

退職給付に係る負債	114	124
退職給付に係る資産	△759	△5,327
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△644	△5,203

連結決算

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額			
(単位:百万円)			
区分	前連結会計年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日)	
勤務費用	542	546	
利息費用	254	250	
期待運用収益	△500	△484	
数理計算上の差異の費用処理額	△145	△8	
その他	26	30	
確定給付制度に係る退職給付費用	177	335	
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。			
(5) 退職給付に係る調整額			
退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。			

(単位:百万円)			
区分	前連結会計年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日)	
数理計算上の差異	△784	4,274	
合計	△784	4,274	
(6) 退職給付に係る調整累計額			
退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。			
(単位:百万円)			
区分	前連結会計年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日)	
未認識数理計算上の差異	△3,069	△7,343	
合計	△3,069	△7,343	

(7) 年金資産に関する事項			
①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。			
区分	前連結会計年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日)	
債券	64.3%	64.7%	
株式	33.9%	33.5%	
その他	1.6%	1.6%	
合計	100.0%	100.0%	
②長期期待運用収益率の設定方法			
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。			
(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項			
主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)			
区分	前連結会計年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日)	
割引率	1.3%	3.0%	
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%	
3. 確定拠出制度			
当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度69百万円、当連結会計年度74百万円であります。			

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名			
	前連結会計年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日)	
営業経費	32百万円	37百万円	
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況			
(1) スtock・オプションの内容			
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役4名及び執行役員11名	当行取締役4名及び執行役員11名	当行取締役4名及び執行役員11名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 28,700株	普通株式 23,400株	普通株式 59,700株
付与日	2014年7月14日	2015年8月4日	2016年7月21日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2014年7月15日から2044年7月14日まで	2015年8月5日から2045年8月4日まで	2016年7月22日から2046年7月21日まで
	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役4名及び執行役員11名	当行取締役4名及び執行役員12名	当行取締役5名及び執行役員10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 42,200株	普通株式 51,300株	普通株式 102,600株
付与日	2017年7月21日	2018年7月20日	2019年7月24日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2017年7月22日から2047年7月21日まで	2018年7月21日から2048年7月20日まで	2019年7月25日から2049年7月24日まで

	第8回新株予約権	第9回新株予約権	第10回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役6名及び執行役員10名	当行取締役6名及び執行役員12名	当行取締役5名及び執行役員14名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 127,000株	普通株式 127,100株	普通株式 138,100株
付与日	2020年7月22日	2021年7月20日	2022年7月21日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2020年7月23日から2050年7月22日まで	2021年7月21日から2051年7月20日まで	2022年7月22日から2052年7月21日まで

	第11回新株予約権	第12回新株予約権	第13回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役5名及び執行役員15名	当行取締役5名及び執行役員17名	当行取締役5名及び執行役員16名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 56,000株	普通株式 35,400株	普通株式 28,700株
付与日	2023年7月24日	2024年7月24日	2025年7月24日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2023年7月25日から2053年7月24日まで	2024年7月25日から2054年7月24日まで	2025年7月25日から2055年7月24日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。
(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況
当連結会計年度(2026年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。
①ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効・消却	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末	5,300株	5,500株	20,400株
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	2,800株
失効・消却	—	—	—
未行使残	5,300株	5,500株	17,600株

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利確定前			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効・消却	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末	19,800株	28,100株	66,700株
権利確定	—	—	—
権利行使	2,800株	5,900株	10,300株
失効・消却	—	—	—
未行使残	17,000株	22,200株	56,400株

	第8回新株予約権	第9回新株予約権	第10回新株予約権
権利確定前			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効・消却	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末	92,300株	96,500株	126,200株
権利確定	—	—	—
権利行使	12,700株	20,000株	19,700株
失効・消却	—	—	—
未行使残	79,600株	76,500株	106,500株

連結決算

- (3) 交付予定株式数
- ①普通株式
- 普通株式 867,743,132株
- 千葉銀行の発行済普通株式総数805,521,087株(2025年12月31日時点)、千葉興業銀行の発行済普通株式総数62,222,045株(2025年12月31日時点)に基づいて算出しております。但し、両行は、本株式移転の効力発生日までに、現時点で保有し又は今後新たに取得する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却する可能性があり、共同持株会社が発行する上記新株式数は変動することがあります。なお、上記新株式数に千葉興業銀行の第2回第六種優先株式の株主及び第2回第七種優先株式の株主に対して交付する共同持株会社の普通株式の数は含まれておりません。
- ②第2回第六種優先株式
- 共同持株会社は、千葉興業銀行の第2回第六種優先株式の株主の所有する千葉興業銀行の第2回第六種優先株式数の合計数に、上記株式移転比率を乗じて得た数の共同持株会社の普通株式を交付します。
- ③第2回第七種優先株式
- 共同持株会社は、千葉興業銀行の第2回第七種優先株式の株主の所有する千葉興業銀行の第2回第七種優先株式数の合計数に、上記株式移転比率を乗じて得た数の共同持株会社の普通株式を交付します。

- (共通支配下の取引等)
- 子会社株式の追加取得
1. 取引の概要
- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容
- | 結合当事企業の名称 | 事業の内容 |
|-------------------|-------------------------|
| 千葉総合リース株式会社 | リース業 |
| ちば興銀コンピュータソフト株式会社 | コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務 |
- (2) 企業結合日及び企業結合の法的形式
- | 結合当事企業の名称 | 法的形式 | 企業結合日(注) |
|-------------------|---------------|-------------|
| 千葉総合リース株式会社 | 非支配株主からの株式の取得 | 2026年1月16日 |
| ちば興銀コンピュータソフト株式会社 | 連結子会社からの現物配当 | 2026年2月 6 日 |
| | 非支配株主からの株式の取得 | 2026年1月16日 |
- (注) 2026年3月31日をみなし取得日としております。
- (3) 結合後企業の名称
- 結合後企業の名称に変更はありません。
- (4) その他取引の概要に関する事項
- 当行グループ全体のガバナンスを強化し、グループ一体での経営を迅速かつ効果的に実践する体制を構築することを目的として、各連結子会社の株式を追加取得し、完全子会社化いたしました。
2. 実施した会計処理の概要
- 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。
3. 子会社株式の追加取得に関する事項
- 取得原価及びその対価の種類ごとの内訳
- | 取得の対価 | 現金預け金 |
|-------|--------|
| 取得原価 | 307百万円 |
| | 307百万円 |
4. 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項
- (1) 資本剰余金の主な変動要因
- 子会社株式の追加取得
- (2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額
- 3,852百万円

資産除去債務関係

該当事項はありません。

賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	銀行業	リース業	信用保証・クレジットカード業	計			
預金・貸出業務	917	—	—	917	—	—	917
為替業務	1,313	—	—	1,313	—	—	1,313
証券関連業務	107	—	—	107	—	—	107
代理業務	1,467	—	—	1,467	—	—	1,467
保護預り・貸金庫業務	139	—	—	139	—	—	139
その他業務	5,039	—	85	5,125	378	—	5,503
顧客との契約から生じる経常収益	8,983	—	85	9,069	378	—	9,448
上記以外の経常収益	39,102	8,159	178	47,441	20	—	47,461
外部顧客に対する経常収益	48,086	8,159	264	56,511	398	—	56,910

- (注) 1.「信用保証・クレジットカード業」は、2024年7月1日付でちば興銀カードサービス株式会社の全株式を譲渡したことにより、同日時点までの収益を表示しております。
- 2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、地域商社・農業・コンサルティング業務、投資事業組合及び投資事業有限責任組合の運営・管理業務を含んでおります。
- 3.2024年4月1日付で新規設立し、連結子会社とした株式会社ちばく及及び、2024年7月1日付で新規設立し、連結子会社とした株式会社ちば興銀キャピタルパートナーズは、「その他」に含めております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	銀行業	リース業	計			
預金・貸出業務	885	—	885	—	—	885
為替業務	1,411	—	1,411	—	—	1,411
証券関連業務	111	—	111	—	—	111
代理業務	919	—	919	—	—	919
保護預り・貸金庫業務	131	—	131	—	—	131
その他業務	5,335	—	5,335	383	—	5,718
顧客との契約から生じる経常収益	8,794	—	8,794	383	—	9,177
上記以外の経常収益	51,330	8,482	59,813	0	△118	59,694
外部顧客に対する経常収益	60,125	8,482	68,608	383	△118	68,872

- (注) 1.当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「〔セグメント情報等〕セグメント情報 1.報告セグメントの概要(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。
- 2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、地域商社・農業・コンサルティング業務、投資事業組合及び投資事業有限責任組合の運営・管理業務を含んでおります。
- 3.上記以外の経常収益の調整額△118百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,247円32銭	2,672円75銭
1株当たり当期純利益	116円49銭	137円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	80円93銭	105円53銭

(注) 1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円 174,790	192,812
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 46,043	39,359
うち優先株式払込金額	百万円 40,458	38,456
うち優先配当額	百万円 774	722
うち新株予約権	百万円 173	181
うち非支配株主持分	百万円 4,636	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円 128,747	153,452
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株 57,289	57,413

(注) 2.1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 7,459	8,612
普通株主に帰属しない金額	百万円 787	722
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円 774	722
うち中間優先配当額	百万円 —	—
うち配当優先株式に係る消却差額	百万円 13	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 6,672	7,890
普通株式の期中平均株式数	千株 57,277	57,377

潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円 579	566
うち優先配当額	百万円 566	566
うち配当優先株式に係る消却差額	百万円 13	—
普通株式増加数	千株 32,328	22,758
うち優先株式	千株 31,789	22,261
うち新株予約権	千株 538	497
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 3.株主資本において自己株式として計上されている株式報酬制度に係る信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度2,081千株、当連結会計年度2,045千株であり、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度2,089千株、当連結会計年度2,059千株であります。

連結決算

重要な後発事象

- (第1回第七種優先株式の取得及び消却)
- 当行は、2026年2月10日開催の取締役会において、第1回第七種優先株式について、金銭対価による取得条項を行使し第1回第七種優先株式の全部を取得すること、及び会社法第178条の規定に基づき第1回第七種優先株式全部の自己株式の消却を行うことを決議し、2026年4月1日に実施しております。
1. 第1回第七種優先株式の取得及び消却を行う理由
- 当行は、2022年1月に公表しました長期財務基盤戦略において、2026年度末までに優先株式発行比率を30%未満に縮減することを表明し、その後着実に優先株式残高を削減することで、当該計画を前倒しで達成しております。そして、当行は、足元の業績が順調に推移していること、また、当行が安定的な自己資本比率の維持として考えております8%台の水準を上回っていることなどから、引き続き優先株式の縮減を進め、2027年度末までに優先株式発行比率を20%未満に縮減することを目指しております。
- 当行は、2026年3月25日開催の取締役会において、当行及び株式会社千葉銀行の株主総会の承認及び関係当局の認可等を得られることを前提として、共同株式移転の方式により2027年4月1日をもって両行の完全親会社となる「株式会社ちばフィナンシャルグループ」を設立すること(以下「本株式移転」といいます。)、並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議しており、上記目標を前倒しで達成するために、今般第1回第七種優先株式を全部取得いたしました。
2. 取得及び消却対象株式の種類 第1回第七種優先株式
3. 取得及び消却対象株式の総数 481,500株
4. 株式の取得価額の総額 24,076,189,305円
5. 取得方法 全第1回第七種優先株主に対する通知にて行う金銭を対価とする取得条項の行使による取得
6. 取得及び消却日 2026年4月1日

●当行の会社法第444条第3項に定める連結計算書類は、会社法第444条第4項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、当行の連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

当行の現況に関する事項

事業の経過及び成果等

1.主要な事業内容

当行は、主として千葉県内の本店において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等の銀行業務のほか、日本銀行蔵入代理店等の代理業務、貸金庫業務、国債等公共債・投資信託・保険商品の窓口販売業務などの付帯業務を行い、幅広い金融商品・サービスの提供を通して地域に密着した営業活動を展開しております。

2.金融経済環境

2025年度の国内経済は、人手不足や物価高の影響を受けつつも、好調な企業業績による賃上げや価格転嫁を背景に、緩やかな回復基調にあります。

当行が営業基盤とする千葉県経済においても、住宅投資、企業の設備投資などは一部に弱さがみられるものの、個人消費の回復がみられ、全体的には緩やかに持ち直しておりますが、中東情勢の緊迫化等、先行きの経済環境の不確実性が高まっております。

金融情勢については日本銀行が2024年3月にマイナス金利政策を解除して以降、段階的な利上げが実施されております。政策金利は1995年以来、約30年ぶりの水準に達しており、金融政策の正常化が着実に進展しております。

3.事業の経過及び成果

■2025年度の取組み

長期経営ビジョン「親切なパートナーとしてみなさまの幸せをともにデザインし続ける」のもと、親切な相談相手としてお客さまの多様な潜在ニーズを共有し、その実現に向けて伴走し続けることで、選ばれ続け、地域・お客さまになくてはならない絶対的存在感のある企業グループとなることを追求してまいりました。

2025年3月、当行は当行グループのパーパス「いちばん近くで、いちばん先まで。千のしあわせを、興そう。」を新たに制定いたしました。また、パーパスや長期経営ビジョンの実現に向けた具体的な戦略として、新たな中期経営計画「幸せデザイン 絆プロジェクト 2028 ～ Path to Evolution ～」を同年4月にスタートさせ、各種施策を積極的に展開してまいりました。その結果、目標とする経営指標と2025年度の実績は次のとおりとなりました。

(経営指標の目標と実績)

経営指標	計算式等項目説明	2027年度 のめざす水準	2025年度 実績
連結当期利益	単年度純利益額	110億円以上	86億円
連結普通株ROE	優先株式除く1株当たり当期純利益÷優先株式除く1株当たり純資産	7%以上	5.1%
連結普通株RORA	優先株式配当除く当期純利益÷リスクアセット総額	0.5%以上	0.4%
単体コアOHR	経費÷業務粗利益（除く国債等債券関係損益）	65%未満	65.9%
連結自己資本比率	自己資本÷リスクアセット総額	8.5%以上	9.14%
優先株式発行比率	発行済優先株式残高÷自己資本	20%未満	23.6%

(Ⅰ. 人材の活躍推進)

人材育成方針と人材活用方針

当行は、経営戦略の実現に向けて、人材が最大限に能力を発揮できる環境づくりを重視しております。人材育成においては、「学習し続け、共感し、自律・協働する人材」をめざす人材像として掲げ、自律性・多様性・公正性を追求した能力開発を推進し、従業員一人ひとりが主体的に成長し、互いに協働しながら価値を創出できるよう、継続的な学びと挑戦を支える仕組みを強化しております。また、人材活用においては、年齢・性別・雇用形態などの属性にとらわれず、多様な人材が活躍できる組織基盤を整備しております。

ピープルマネジメント

当行では、人材を価値創造の源泉と位置づけ、従業員一人ひとりの成長と挑戦を支えるピープルマネジメントを中核とした取組みを推進しております。知識・スキルを一方向的に教えるティーチングが中心だった従来のマネジメントから脱却し、コーチングや対話を通じて個々の考えや可能性を引き出すアプローチへと進化させることで、自律的に学び挑戦する人材の育成と、常に変化を先取りし、迅速・果敢にチャレンジする企業文化を醸成し、持続的な企業成長に不可欠な人的資本の向上を図っております。

また、当行では、従業員のキャリアだけでなく、プライベートにおける夢や目標の実現も支援しております。従業員自身が「夢の実現に向けて何をすべきか」を主体的に考え、会社や職場の仲間がその挑戦を後押しすることで、自己成長の実感、組織への信頼感、エンゲージメントの向上を促進しております。この取組みは、福利厚生の一環ではなく、従業員の挑戦が行内外の関係構築やコミュニケーションを活性化させ、結果として組織全体の協働力やイノベーション創出力を高める取組みと位置づけております。

多様な人材確保と従業員が最大限に能力を発揮し活躍できる環境構築

少子高齢化により労働力人口が減少する中、性別、年齢、障がいの有無等にかかわらず母集団を広げ、新しい価値創造や専門分野への対応を可能にする多様な人材を確保することは、当行の企業価値向上や持続的な成長にとって重要であり、多様な人材が個々の能力を最大限発揮し、心身ともに安心して働ける環境構築を行っております。

(Ⅱ. DX実装による営業プロセス変革)

ビジネス変革の推進体制

当行では、頭取を委員長としたデジタル戦略委員会を四半期毎に開催し、ビジネス変革の運営方針を実現するための実行計画策定に関する審議やデジタル戦略の進捗状況のフォロー、投資効果の検証等をしております。また、デジタル戦略委員会の活動状況、デジタル戦略にかかる全体計画の進捗状況、ならびに実行計画の進捗状況については、半期毎に取締役会へ報告しております。

次世代成長エンジン

次世代成長エンジンとは、「CKBコミュニティ」の拡大を実現するために、デジタル上でステークホルダー間のつながりを創出する仕組みです。中小企業の経営者や実務担当者同士がつながり、各社それぞれの課題に向き合いながら、ノウハウなどを共有し、次の一步を考えるためのコミュニティプラットフォームである「ちばCoラボ」、ライフプランのシミュレーションを通じた生活設計のサポートをはじめ、より暮らしに寄り添った非金融サービスである「ちば興銀アプリ生活サービス」などの提供により、次世代成長エンジンを構成する各機能の拡充を進めております。金融サービスと非金融サービス、それぞれの領域から得られるデータを掛け合わせることで、従来では成しえなかったお客さまに対する理解の解像度を上げ、コンサルティングを高度化し、提供価値を高めることをめざしております。

DX人材の育成

当行は、急速に変化する事業環境において持続的な企業価値を創出するため、従業員一人ひとりが常に変化を先取りし、迅速・果敢にチャレンジする企業文化の確立をめざしております。その基盤として、経営戦略では従業員一人ひとりが自身の存在意義や提供価値を言語化する「マイパーパス」の策定を推進し、組織の方向性との整合を図っております。マイパーパスとピープルマネジメントの取組みにDXの素養を組み合わせることで、当行はステークホルダーへより高い付加価値を提供できる組織に進化することをめざします。DX人材の育成においては、経済産業省と独立行政法人情報処理推進機構（IPA）の「DXリテラシー標準」に準拠した「DXリテラシーアセスメント」を全行員対象に実施しております。アセスメント結果を基に「DXベース人材」と「DXコア人材」に区分したうえで、区分に応じた育成を推進しております。

(Ⅲ. コンサルティング考働の追求)

◆法人のお客さまへのご支援◆

バリューサポート運営

お客さまとの対話を通じて企業価値向上をともにめざす取組みである「バリューサポート運営」をコンサルティングの中核に位置づけております。お客さまの事業やその周辺環境に理解を深め、将来像を共有し、事業性評価に基づく、深掘りした有効なソリューションのご提案と伴走支援を行っております。

コンサルティング業務

多くの地元中小企業が抱える「トップライン収益・財務強化」、「人材・組織」、「事業承継・M&A」、「業務効率化・DX」、「サステナビリティ・脱炭素」にかかる課題を5大ニーズとして位置づけ、重点的に対応しております。専門的な資格を有する中小企業診断士を配置したコンサルティングサポートデスクを中心に、地域商社、ファンドビジネス、リース、ITサービス等を担う当行グループ会社や外部専門企業とも連携しながら「多角的・一元的・連続的」な伴走支援をご提供いたします。

与信対応力向上による事業者支援の強化

事業者を取り巻く環境は、世界情勢の緊迫化や物価高、人手不足による人件費高騰等のコストアップを吸収できず、全国的に倒産・廃業が増加しております。また、金利上昇による当行お取引先への影響が懸念される状況下、事業計画、経営改善計画等、早期の伴走支援が重要になっていることから、今まで以上に与信対応力を向上させてまいります。

◆個人のお客さまへのご支援◆

ライフプランニング提案

当行は、お客さまに豊かな生涯生活を送っていただくため、お客さまのことをよく知り、将来の夢や希望を共有し、ライフプランをともに創っていく取組みを実践しております。各年代のライフイベントにおけるさまざまな不安や課題を丁寧にお伺いし、お客さまのご意向を把握・共有することで、最適な金融サービスを継続的に提供しております。こうした継続的な対話を通じて、お客さまの人生に寄り添う関係を築き、当行を長期的にメインバンクとしてご利用いただける中核取引先の拡大および預金や預かり資産の増加をめざしております。

ウェルスマネジメントチームの新設

お客さまのニーズが多様化・高度化する中、お客さまと長期的な信頼関係を構築するためには専門性の高いコンサルティングが不可欠であることから、本部内に専門の「ウェルスマネジメントチーム」を新設いたしました。

た。相続、不動産、資産承継等のお悩みに対して、ゴールベースアプローチを基にした包括的なご提案を行うことで、付加価値提供力の向上を図ってまいります。

デジタルチャネルと対面の融合によるお客さまとの接点拡大、関係深化

当行は、日常的な取引を手軽に行えるデジタルチャネルと、将来設計や資産形成等の重要な意思決定を丁寧に支える対面でのご相談を組み合わせることで、あらゆる世代のお客さまに寄り添う接点の拡大を進めております。ちば興銀アプリの機能拡充による来店不要の取引環境と、専門性を備えた各種相談会・セミナー等の対面サポートを両輪とすることで、利便性と信頼性を両立したサービスをご提供し、お客さまとの継続的な関係深化につなげております。

（Ⅳ．ＣＫＢコミュニティ活性化）

ＣＫＢコミュニティは、あらゆるステークホルダー同士のつながりの輪を意味します。当行は、ステークホルダーとともに価値を創造していくことで、持続的な成長をめざします。共通の目的や関心で結ばれたステークホルダー同士のつながりを増やし、共同取組みへの積極的な参加によって、エンゲージメントとロイヤリティを高め、コミュニティの価値を向上させます。多くのステークホルダーがＣＫＢコミュニティの一員として深く関わるほど、その中で得られる体験や価値への共感が深まります。その共感が、自然に周囲へと有機的な情報として広がり、新たなつながりの輪を生むことをめざしております。

SNSによる地域情報・お取引先の情報発信

X（旧Twitter）やInstagram等のSNSでは、当行の商品・サービス情報だけでなく、地域のみなさまが応援する地元スポーツチームの試合情報、地域の魅力的なイベント情報等を積極的に発信しております。このような多角的な情報発信を通じて、地域社会との連携を強化し、企業ブランドの浸透および認知拡大を推進しております。

個人のお客さまを対象とした非金融サービス「ちば興銀アプリ生活サービス」の提供

「ちば興銀アプリ生活サービス」は、金融機能に加え、暮らしに役立つ情報やサービスを提供する非金融領域の機能です。ライフプランシミュレーションによる生活設計支援、地域情報サイト「ちばトク！」のクーポンやイベント情報配信、生活・お金に関するコラム閲覧などが利用可能で、お客さまの興味や属性に応じた情報提供も行っております。

地域企業の課題解決と成長を支援する「ちばCoラボ」の運営

当行は、お取引先企業の企業変革、DX、人材育成等の重要性を認識しつつも、「誰に相談してよいかわからない」、「他社事例を知る機会がほしい」といった金融支援にとどまらない課題解決のきっかけとなる仕組みとして「ちばCoラボ」を立ち上げました。企業変革やDXに関する情報提供や相談機能を備えており、現場の声を起点とした実践的な取組みを支援することで、地域活性化へとつながられるよう取り組んでおり、3回開催した地域企業の経営者がご登壇した経営セミナー・交流会には、延べ300名の方にご参加いただきました。

お取引先と協同した地域交流イベントの開催

当行は、お取引先企業と協同して、さまざまな体験型の各種イベントを積極的に開催しております。参加者同士のつながりや共感を育む貴重な機会を提供するとともに、これらの場を通じて、新たな視点や価値を発見し、日々の生活を豊かにしていただくことをめざしております。2025年度は、明治安田生命相互保険会社および千葉県警察と連携して「まもるフェスタ」を開催し、健康測定やパトカーの試乗体験等を実施いたしました。

自治体と連携した地域に根ざした環境保全活動の推進

当行は、自治体との緊密な連携を通じて、地域に根ざした環境保全活動を推進しております。地域のみなさまに環境問題への関心を高めていただくための脱炭素に関する啓蒙動画の制作や、地域環境の改善を目的とした植樹活動、水生生物の生態調査等を実施しております。2025年度は、環境パートナーシップちば、NPOいんば、印旛土木事務所と連携し、佐倉市立間野台小学校にて育成した印旛沼由来の水草を印旛沼へ里帰りさせるためのお手伝いや、特定外来生物である多年草の駆除等の環境保全活動を行いました。

（Ⅴ．サステナビリティ）

サステナビリティへの取組み

当行グループは、3つのサステナビリティ重点項目（マテリアリティ）のもと、地域に根ざし、地域とともに存続・発展する地域金融機関の社会的責任として各事業活動を展開しております。当行グループは、さまざまなステークホルダーの価値創造に配慮した経営と当行の持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を実現し、地域の経済・産業・社会の持続的な発展・繁栄に貢献する取組みを積極的に行っております。

サステナビリティに関するマテリアリティごとの取組みについては、本編63ページの記載をご覧ください。これらの取組みにより、環境分野の国際的な非政府組織であるＣＤＰが実施した2025年の気候変動に関する調査において、気候変動に対する取組みや情報開示が優れた企業として、「気候変動分野」で最上位となる「Ａスコア」の評価を受けました。昨年度の「Ａ-スコア」評価から1ランクアップとなります。

■2025年度業績

（預金等）

当期末の預金残高は、2025年3月末比1,663億円増加の3兆459億円となりました。このうち、預金の大半を占める個人預金残高は、同773億円増加の2兆2,252億円となっております。投資信託や生命保険等の預り資産残高は、長期投資による資産形成のご提案や、相続対策ニーズへの対応などから取扱いが堅調に推移した結果、同636億円増加の5,284億円となりました。

（貸出金）

当期末の貸出金残高は、コンサルティング営業活動による資金需要の掘り起こしや、地域のお客さまの資金ニーズへ積極的に応えてまいりました結果、2025年3月末比949億円増加の2兆5,152億円となりました。このうち中小企業向け貸出金残高は、同552億円増加の1兆3,912億円となっております。

（有価証券）

当期末の有価証券残高は、金利上昇局面において短期債運用の拡充などポートフォリオを機動的に組み換えたことにより、2025年3月末比698億円増加の5,907億円となりました。

（損益状況）

損益につきましては、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加を主因に資金利益が増加いたしました。経費は人件費や物件費の上昇を要因として増加いたしました。株式等関係損益は増加いたしました。不良債権処理額などの与信関連費用が増加したことから、臨時損益は減少いたしました。その結果、経常利益は前期比16億2700万円増加の122億9600万円、当期純利益は同1億2500万円増加の86億500万円となっております。

4. 対処すべき課題

当行が営業基盤とする千葉県には、620万人を超える人口があり、交通インフラ面では首都圏の交通混雑の緩和や地域の活性化を図ることを目的に計画された圏央道などの整備が着実に進むなど、今後、当行の事業を拡大できる大きなポテンシャルを有しております。しかしながら、人口に占める高齢者の割合が上昇するなど中長期的には人口減少トレンドへの転換・少子高齢化への進展が見込まれております。

当行を取り巻く経済環境においては、引き続き景気は緩やかに回復する一方、物価高や人手不足、DXや脱炭素に向けた対応など、県内中小企業の経営課題や個人のお客さまのニーズがますます多様化・高度化していくことを背景に、金融技術の進展等他業態を含めた金融競合の拡大が予想されます。

また、金融市場では、日本銀行が2024年3月のマイナス金利解除以降、2024年7月、2025年1月および同年12月に政策金利の引き上げを実施し、今後も利上げを継続する方針を示しております。これを受け、市場では追加利上げの時期や最終的な到達金利（ターミナルレート）をめぐり、金利の見通しや経済環境の不透明感が高まっております。

このような環境の中、当行は改めて当行グループの存在意義を見つめ直し、地域のお客さまにどのように価値を提供していくかを全役職員で議論し、当行グループのパーパス「いちばん近くで、いちばん先まで。千のしあわせを、興そう。」を新たに制定いたしました。また、パーパスや長期経営ビジョンの実現に向けた具体的な戦略として、2025年4月、新たな中期経営計画「幸せデザイン 絆プロジェクト2028～Path to Evolution～」をスタートさせました。本計画の3年間は、2022年4月策定の長期経営戦略「CKBコミュニティ（※1）」の実現に向けた「態勢確立のステージ」と位置づけ、現在その遂行に邁進しております。

本計画では、「エンゲージメント向上により、一人ひとりが主役となり、コンサルティング考動を進化させる組織への成長」および「次世代成長エンジン（※2）」を活用し、卓越した顧客提供価値を実現することで、当行グループの企業価値向上に寄与する仕組みを構築する」ことを主要テーマに掲げ、さらに5つの戦略的強化項目を中核テーマとして設定し、企業価値向上を図るとともに、全役職員一人ひとりとのエンゲージメント向上を通じて戦略の実効性をより高めることをめざしてまいります。

なお、5つの戦略的強化項目は以下のとおりです。

- I 「人材の活躍推進」
- II 「DX実装による営業プロセス変革」
- III 「コンサルティング考動の追求」
- IV 「CKBコミュニティ活性化」
- V 「サステナビリティ」

中期経営計画を全職員が一丸となり取り組むことで、長期経営ビジョンである「親切的なパートナーとしてみなさまの幸せをともにデザインし続ける」姿を実現し、ステークホルダーと当行の持続的な成長および当行企業価値の向上に努めてまいります。

※1… CKBコミュニティとは、これまで取組みを進めてきたコンサルティング考動を中心として培ったノウハウ、地域金融機関だからこそ持ちうる信頼と情報・ネットワークを活用することにより、従来の金融に限

らずさまざまなシーンにおいて、多くの「幸せ」をデザインすることで生まれるつながりのこと。

※2… 次世代成長エンジンとは、コミュニティの拡大を実現するために、デジタル上でコンサルティングをはじめとしたステークホルダー同士のつながりを創出できる仕組みのこと。

(参考) 株式会社千葉銀行との経営統合に関する最終合意について

当行と株式会社千葉銀行（当行と株式会社千葉銀行を併せ、以下「両行」といいます。）は、それぞれ2026年12月23日に開催を予定している臨時株主総会の承認および関係当局の認可等が得られることを前提に、2027年4月1日に共同持株会社「株式会社ちばフィナンシャルグループ」を設立することを目的として、2026年3月25日に経営統合契約書を締結いたしました。

本経営統合を通じ、「信頼と尊重の2ブランドによる地域金融力の強化」を実現いたします。地域経済の持続的な発展に資するとともに、両行のパーパス達成に向けた取組みを加速させてまいります。

財務諸表等

貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
[資産の部]		
現金預け金	244,514	225,688
現金	46,449	20,323
預け金	198,064	205,365
買入金銭債権	97	97
商品有価証券	115	125
商品地方債	115	125
有価証券	520,862	590,740
国債	112,179	156,863
地方債	120,871	110,934
社債	104,369	107,398
株式	44,859	51,070
その他の証券	138,583	164,473
貸出金	2,420,331	2,515,253
割引手形	2,942	1,908
手形貸付	37,656	33,474
証書貸付	2,175,872	2,274,235
当座貸越	203,859	205,634
外国為替	4,290	4,014
外国他店預け	2,909	3,178
買入外国為替	34	25
取立外国為替	1,347	810
その他資産	16,260	12,807
前払費用	11	10
未収収益	2,656	3,143
先物取引差入証拠金	9	9
金融派生商品	2,100	1,645
金融商品等差入担保金	—	74
その他の資産	11,483	7,924
有形固定資産	18,509	18,629
建物	6,024	5,921
土地	10,805	10,741
リース資産	146	152
その他の有形固定資産	1,533	1,814
無形固定資産	2,537	2,820
ソフトウェア	2,291	2,575
その他の無形固定資産	245	245
支払承諾見返	5,251	5,576
貸倒引当金	△5,757	△5,307
資産の部合計	3,227,014	3,370,447

(単位:百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
[負債の部]		
預金	2,879,557	3,045,939
当座預金	79,910	85,134
普通預金	1,978,870	1,982,846
貯蓄預金	28,600	27,784
通知預金	2,042	933
定期預金	780,383	939,215
定期積金	0	0
その他の預金	9,750	10,024
譲渡性預金	131,000	75,000
借入金	21,400	27,000
借入金	21,400	27,000
外国為替	152	264
外国他店預り	152	224
売渡外国為替	—	40
その他負債	19,145	27,183
未払法人税等	178	3,224
未払費用	2,853	5,127
前受収益	950	1,127
給付補填備金	0	0
金融派生商品	952	1,446
金融商品等受入担保金	2,145	1,548
リース債務	146	152
その他の負債	11,918	14,558
退職給付引当金	2,310	2,016
株式給付引当金	313	415
睡眠預金払戻損失引当金	27	14
繰延税金負債	190	4,449
支払承諾	5,251	5,576
負債の部合計	3,059,348	3,187,859
[純資産の部]		
資本金	62,120	62,120
資本剰余金	6,971	6,971
資本準備金	6,971	6,971
利益剰余金	91,863	97,093
利益準備金	7,414	7,687
その他利益剰余金	84,449	89,405
繰越利益剰余金	84,449	89,405
自己株式	△2,326	△2,273
株主資本合計	158,628	163,911
その他有価証券評価差額金	8,284	18,495
繰延ヘッジ損益	578	—
評価・換算差額等合計	8,862	18,495
新株予約権	173	181
純資産の部合計	167,665	182,587
負債及び純資産の部合計	3,227,014	3,370,447

損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日)
経常収益	48,645	60,197
資金運用収益	31,394	39,762
貸出金利息	24,015	30,521
有価証券利息配当金	6,221	7,463
コールローン利息	415	656
預け金利息	607	1,027
その他の受入利息	135	93
役務取引等収益	12,684	12,701
受入為替手数料	1,313	1,412
その他の役務収益	11,371	11,289
その他業務収益	183	2,078
外国為替売買益	77	126
国債等債券売却益	25	1,893
金融派生商品収益	80	59
その他の業務収益	—	0
その他経常収益	4,381	5,655
貸倒引当金戻入益	502	—
償却債権取立益	814	207
株式等売却益	2,511	5,185
その他の経常収益	553	262
経常費用	37,977	47,902
資金調達費用	2,353	7,280
預金利息	1,835	6,326
譲渡性預金利息	166	410
コールマネー利息	4	0
債券貸借取引支払利息	112	230
借用金利息	19	128
金利スワップ支払利息	51	3
その他の支払利息	163	179

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日)
役務取引等費用	4,383	5,052
支払為替手数料	153	182
その他の役務費用	4,230	4,869
その他業務費用	5,160	6,373
商品有価証券売買損	2	1
国債等債券売却損	1,960	5,128
国債等債券償還損	3,197	1,243
営業経費	25,157	26,603
その他経常費用	922	2,592
貸倒引当金繰入額	—	375
貸出金償却	202	851
株式等売却損	151	227
株式等償却	37	0
その他の経常費用	529	1,138
経常利益	10,667	12,295
特別利益	624	14
固定資産処分益	—	14
子会社株式売却益	624	—
特別損失	14	13
固定資産処分損	14	13
減損損失	0	0
税引前当期純利益	11,276	12,296
法人税、住民税及び事業税	989	3,830
法人税等調整額	1,807	△140
法人税等合計	2,796	3,690
当期純利益	8,480	8,605

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
当期首残高	62,120	6,971	—	6,971	7,099	88,449	95,549	△2,338	162,303	
当期変動額										
剰余金の配当					314	△1,888	△1,574		△1,574	
当期純利益						8,480	8,480		8,480	
自己株式の取得								△10,592	△10,592	
自己株式の処分			△3	△3				14	11	
自己株式の消却			△10,588	△10,588				10,588	—	
利益剰余金から資本剰余金への振替			10,591	10,591		△10,591	△10,591		—	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	314	△4,000	△3,685	11	△3,674	
当期末残高	62,120	6,971	—	6,971	7,414	84,449	91,863	△2,326	158,628	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,827	284	16,111	145	178,560
当期変動額					
剰余金の配当					△1,574
当期純利益					8,480
自己株式の取得					△10,592
自己株式の処分					11
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△7,543	294	△7,249	28	△7,220
当期変動額合計	△7,543	294	△7,249	28	△10,895
当期末残高	8,284	578	8,862	173	167,665

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	62,120	6,971	—	6,971	7,414	84,449	91,863	△2,326	158,628
当期変動額									
剰余金の配当					273	△1,641	△1,367		△1,367
当期純利益						8,605	8,605		8,605
自己株式の取得								△2,003	△2,003
自己株式の処分			△8	△8				57	48
自己株式の消却			△2,000	△2,000				2,000	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			2,008	2,008		△2,008	△2,008		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	273	4,955	5,229	53	5,282
当期末残高	62,120	6,971	—	6,971	7,687	89,405	97,093	△2,273	163,911

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,284	578	8,862	173	167,665
当期変動額					
剰余金の配当					△1,367
当期純利益					8,605
自己株式の取得					△2,003
自己株式の処分					48
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,211	△578	9,632	7	9,640
当期変動額合計	10,211	△578	9,632	7	14,922
当期末残高	18,495	—	18,495	181	182,587

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

注記事項
重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：15年～50年
その他：3年～20年
(2) 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
(会計上の見積りの変更)
(耐用年数の変更)
当行が保有するソフトウェアについては、耐用年数を利用可能期間(主として5年)として減価償却を行っておりますが、一部のソフトウェアにおいてシステム更改を決定したことに伴い、当該ソフトウェアの耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。
この結果、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ19百万円減少しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 収益及び費用の計上基準
顧客との契約から生じる収益の計上基準
顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者で債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法(DCF法))により計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,132百万円(前事業年度末は5,762百万円)であります。
- (2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

- (3) 株式給付引当金
株式給付引当金は、株式給付規程に基づく従業員への当行株式の交付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。
- (4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
8. ヘッジ会計の方法
(1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。
- (2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
- (3) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託の解約及び償還に伴う差損益について、取引ごとに益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「国債等債券償還損」に計上しております。

重要な会計上の見積り

貸倒引当金

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額
- | | 前事業年度
(2025年3月31日) | 当事業年度
(2026年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 貸倒引当金 | 5,757百万円 | 5,307百万円 |
2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
(1) 算出方法
貸倒引当金の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り) 貸倒引当金」に記載しております。
- (2) 主要な仮定
主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」及び「キャッシュ・フロー見積法(DCF法)における将来キャッシュ・フロー」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。また、「キャッシュ・フロー見積法(DCF法)における将来キャッシュ・フロー」は、各債務者の債務返済能力等を個別に評価し、設定しております。
- (3) 翌事業年度の財務諸表に与える影響
個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)
当行は、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託」制度を導入しております。

1. 取引の概要
本制度の導入に際し、当行が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当行の従業員に対し当行株式を給付する仕組みであります。
当行は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当行株式を給付します。従業員が当行株式の給付を受ける時期は、原則として退職時となります。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理します。
2. 信託に残存する自社の株式
信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末1,128百万円、2,081千株、当事業年度末1,108百万円、2,045千株であります。

(第二種優先株式、第2回第六種優先株式及び第2回第七種優先株式についての自己株式取得)
当行は、2026年3月25日開催の取締役会において、第二種優先株式、第2回第六種優先株式及び第2回第七種優先株式につき、会社法第459条第1項及び当行定款第16条第2項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1.自己株式の取得を行う理由
本株式移転の効力発生日までに、2026年4月1日付で取得・消却した第1回第七種優先株式に加え、その他の優先株式についても自己株式の取得を行うことといたしました。これは、本株式移転に向けた資本構成の整理を図るためです。
本株式移転後、当行と株式会社千葉銀行では、増資その他の方法による共同持株会社を通じた資本支援のあり方について検討する予定であり、当行が業務運営を適切に行っていくために必要と想定しております8%以上の資本水準を確保できるよう努めてまいります。

財務諸表等

2. 取得に係る事項の内容

(1) 第二種優先株式

①取得対象株式の種類	第二種優先株式
②取得する株式の総数	1,500,000株(上限)
③株式の取得対価の内容	金銭
④1株当たりの取得価額	4,000円
⑤株式の取得価額の総額	6,000,000,000円(上限)
⑥株式の取得の方法	全第二種優先株主に対して通知又は公告して行う第二種優先株主との合意による有償取得
⑦取得することができる期間	2026年7月1日から2027年1月31日まで

(2) 第2回第六種優先株式

①取得対象株式の種類	第2回第六種優先株式
②取得する株式の総数	301,000株(上限)
③株式の取得対価の内容	金銭
④1株当たりの取得価額	第2回第六種優先株式1株当たりの払込金額相当額20,000円に第2回第六種優先株式にかかる経過優先期末配当金相当額(2026年4月1日(同日を含む))から取得日(同日を含む))までの日数に、第2回第六種優先株式1株当たりの優先期末配当金300円を乗じた金額を365で除して得られる額(円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を切り上げる))を加えた額
⑤株式の取得価額の総額	6,095,704,510円(上限)
⑥株式の取得の方法	全第2回第六種優先株主に対して通知又は公告して行う第2回第六種優先株主との合意による有償取得
⑦取得することができる期間	2026年7月1日から2027年1月31日まで

(3) 第2回第七種優先株式

①取得対象株式の種類	第2回第七種優先株式
②取得する株式の総数	4,723株(上限)
③株式の取得対価の内容	金銭
④1株当たりの取得価額	第2回第七種優先株式1株当たりの払込金額相当額500,000円に第2回第七種優先株式にかかる経過優先期末配当金相当額(2026年4月1日(同日を含む))から取得日(同日を含む))までの日数に、第2回第七種優先株式1株当たりの優先期末配当金9,000円を乗じた金額を365で除して得られる額(円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を切り上げる))を加えた額
⑤株式の取得価額の総額	2,397,136,027円(上限)
⑥株式の取得の方法	全第2回第七種優先株主に対して通知又は公告して行う第2回第七種優先株主との合意による有償取得
⑦取得することができる期間	2026年7月1日から2027年1月31日まで

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
株式	256百万円	563百万円
出資金	55百万円	191百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。))であります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,049百万円	3,523百万円
危険債権額	33,886百万円	26,046百万円
三月以上延滞債権額	58百万円	－百万円
貸出条件緩和債権額	4,144百万円	5,320百万円
合計額	41,139百万円	34,891百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
	2,977百万円	1,934百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	89,138百万円	90,006百万円
担保資産に対応する債務		
預金	309百万円	356百万円
借入金	21,400百万円	27,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
有価証券	10,745百万円	10,645百万円
その他の資産	25百万円	6百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
保証金	1,072百万円	1,071百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
融資未実行残高	471,951百万円	479,937百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	407,455百万円	420,707百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
	21,883百万円	17,211百万円

損益計算書関係

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
給料・手当	10,450百万円	10,813百万円
システム利用料	2,609百万円	2,772百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	－	－	－
関連会社株式	－	－	－
合計	－	－	－

当事業年度(2026年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	－	－	－
関連会社株式	－	－	－
合計	－	－	－

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
子会社株式	256	563
関連会社株式	－	－

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,785百万円	2,909百万円
有価証券評価損	769	770
退職給付引当金	722	632
減価償却	149	135
その他	1,266	1,563
繰延税金資産小計	5,693	6,011
評価性引当額	△2,536	△2,714
繰延税金資産合計	3,157	3,297
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,083	△7,746
繰延ヘッジ損益	△264	－
繰延税金負債合計	△3,347	△7,746
繰延税金負債の純額	△190百万円	△4,449百万円

財務諸表等

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.4%	30.4%
交際費等永久に損金に算入され ない項目	0.3	0.3
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△2.0	△0.7
住民税均等割等	0.0	0.0
貴上げ促進税制による税額控除額	△0.9	△1.0
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	△0.5	—
評価性引当額の増減によるもの	△2.7	1.4
その他	0.2	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	24.8%	30.0%

企業結合等関係

(当行と株式会社千葉銀行との経営統合について)
当行と株式会社千葉銀行(取締役頭取 米本 努、以下「千葉銀行」といい、当行と千葉銀行を併せ、以下「両行」といいます。)は、2025年9月29日に両行間で合意した基本合意書に基づき、両行の経営統合(以下「本経営統合」といいます。)について協議を進めてまいりましたが、2026年3月25日に開催したそれぞれの取締役会において、両行の株主総会の承認及び関係当局の認可等を得られることを前提として、共同株式移転の方式により2027年4月1日(以下「効力発生日」といいます。)をもって両行の完全親会社となる「株式会社ちばフィナンシャルグループ」(以下「共同持株会社」といいます。)を設立すること(以下「本株式移転」といいます。)、並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、同日、両行間で経営統合契約書を締結いたしました。
その内容につきましては、連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(共通支配下の取引等)
子会社株式の追加取得
連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

重要な後発事象

(第1回第七種優先株式の取得及び消却)
連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

●当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、当行の財務諸表(貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

損益の状況

損益の概要

(単位:百万円)

	2025年3月期(A)	2026年3月期(B)	増減(B)－(A)
業務粗利益	32,365	35,837	3,472
経費(除く臨時処理分)	25,276	26,581	1,305
人件費	12,512	12,988	476
物件費	11,206	11,756	550
税金	1,557	1,835	278
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,089	9,255	2,166
一般貸倒引当金繰入額	－	286	286
業務純益	7,089	8,969	1,880
うち国債等債券関係損益(五勘定戻)	△5,132	△4,478	654
臨時損益	3,577	3,326	△251
株式等関係損益(三勘定戻)	2,321	4,957	2,636
不良債権処理額	119	1,100	981
貸出金償却	202	851	649
個別貸倒引当金繰入額	－	89	89
その他の債権売却損等	△82	159	241
貸倒引当金戻入益	502	－	△502
償却債権取立益	814	207	△607
その他臨時損益	59	△738	△797
経常利益	10,667	12,295	1,628
特別損益	609	1	△608
うち固定資産処分損益	△14	1	15
税引前当期純利益	11,276	12,296	1,020
法人税、住民税及び事業税	989	3,830	2,841
法人税等調整額	1,807	△140	△1,947
法人税等合計	2,796	3,690	894
当期純利益	8,480	8,605	125

(注) 1.業務粗利益＝資金運用収支＋役務取引等収支＋その他業務収支
2.業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額
3.臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものです。
4.国債等債券関係損益＝国債等債券売却益＋国債等債券償還益－国債等債券売却損－国債等債券償還損－国債等債券償却
5.株式等関係損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

損益の状況

業務粗利益・業務純益

(単位:百万円、%)

	2025年3月期			2026年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	30,856	553	(14) 31,394	39,245	595	(78) 39,762
資金調達費用	2,177	190	(14) 2,353	7,095	262	(78) 7,280
資金運用収支	28,678	362	29,041	32,149	332	32,482
役務取引等収益	12,572	112	12,684	12,526	175	12,701
役務取引等費用	4,346	37	4,383	4,974	77	5,052
役務取引等収支	8,226	75	8,301	7,551	98	7,649
その他業務収益	63	119	183	1,932	146	2,078
その他業務費用	5,160	—	5,160	6,373	—	6,373
その他業務収支	△5,096	119	△4,976	△4,441	146	△4,294
業務粗利益	31,808	557	32,365	35,260	576	35,837
業務粗利益率	0.99	2.31	1.01	1.08	1.91	1.10
業務純益	7,089			8,969		
実質業務純益	7,089			9,255		
コア業務純益	12,222			13,733		
除く投資信託解約損益	11,344			12,534		

業務粗利益率＝業務粗利益÷資金運用勘定平均残高×100

実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券関係損益

(注) 業務純益は、預金・貸出金・有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の3つを合計した「業務粗利益」と、控除項目である「貸倒引当金繰入額」及び「経費」から構成されています。

()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。

損益の状況

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位:百万円、%)

		2025年3月期			2026年3月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	国内業務部門	(19,660) 3,194,471	(14) 30,856	0.96	(26,057) 3,235,996	(78) 39,245	1.21
	国際業務部門	24,041	553	2.30	30,087	595	1.97
	合 計	3,198,852	31,394	0.98	3,240,026	39,762	1.22
うち貸出金	国内業務部門	2,388,318	24,015	1.00	2,448,742	30,521	1.24
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合 計	2,388,318	24,015	1.00	2,448,742	30,521	1.24
うち商品有価証券	国内業務部門	131	0	0.30	139	0	0.31
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合 計	131	0	0.30	139	0	0.31
うち有価証券	国内業務部門	482,000	5,946	1.23	511,698	7,189	1.40
	国際業務部門	17,318	274	1.58	20,607	273	1.32
	合 計	499,319	6,220	1.24	532,306	7,462	1.40
うち コールローン 及び買入手形	国内業務部門	75,399	214	0.28	65,041	403	0.62
	国際業務部門	3,814	201	5.27	6,630	252	3.81
	合 計	79,214	415	0.52	71,671	656	0.91
うち預け金	国内業務部門	228,855	607	0.26	184,218	1,027	0.55
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合 計	228,855	607	0.26	184,218	1,027	0.55
資金調達勘定	国内業務部門	3,113,549	2,177	0.06	3,138,942	7,095	0.22
	国際業務部門	(19,660) 24,194	(14) 190	0.78	(26,057) 30,176	(78) 262	0.87
	合 計	3,118,083	2,353	0.07	3,143,061	7,280	0.23
うち預金	国内業務部門	2,909,064	1,818	0.06	2,956,137	6,313	0.21
	国際業務部門	4,395	16	0.37	3,804	13	0.34
	合 計	2,913,459	1,835	0.06	2,959,942	6,326	0.21
うち譲渡性預金	国内業務部門	132,363	166	0.12	115,484	410	0.35
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合 計	132,363	166	0.12	115,484	410	0.35
うち コールマネー 及び売渡手形	国内業務部門	1,473	4	0.29	104	0	0.72
	国際業務部門	3	0	5.77	4	0	4.00
	合 計	1,477	4	0.30	108	0	0.86
うち 債券貸借取引 受入担保金	国内業務部門	49,014	112	0.22	39,566	230	0.58
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合 計	49,014	112	0.22	39,566	230	0.58
うち借入金	国内業務部門	19,951	19	0.09	26,064	128	0.49
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合 計	19,951	19	0.09	26,064	128	0.49

(注) 1.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2025年3月期19,416百万円、2026年3月期17,212百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2025年3月期—百万円、2026年3月期—百万円)及び利息(2025年3月期—百万円、2026年3月期—百万円)を、それぞれ控除して表示しています。

3. 上記合計において、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

役務取引の状況

(単位:百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	12,572	112	12,684	12,526	175	12,701
うち預金・貸出業務	4,806	—	4,806	4,737	—	4,737
うち為替業務	1,213	99	1,313	1,247	164	1,412
うち証券関連業務	107	—	107	111	—	111
うち代理業務	1,467	—	1,467	919	—	919
うち保護預り・貸金庫業務	139	—	139	131	—	131
うち保証業務	110	4	114	100	4	105
役務取引等費用	4,346	37	4,383	4,974	77	5,052
うち為替業務	134	18	153	141	41	182

損益の状況

受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

		2025年3月期			2026年3月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	国内業務部門	318	△506	△187	498	7,890	8,388
	国際業務部門	△284	△45	△329	119	△77	41
	合計	295	△823	△528	498	7,869	8,367
支払利息	国内業務部門	22	1,941	1,964	29	4,888	4,918
	国際業務部門	△97	△171	△268	52	19	71
	合計	18	1,667	1,685	62	4,864	4,926

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

その他業務収益・その他業務費用の内訳

(単位:百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	63	119	183	1,932	146	2,078
外国為替売買益		77	77		126	126
商品有価証券売買益	—		—	—		—
国債等債券売却益	25	—	25	1,893	—	1,893
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	38	42	80	38	20	59
その他	—	—	—	0	—	0
その他業務費用	5,160	—	5,160	6,373	—	6,373
外国為替売買損		—	—		—	—
商品有価証券売買損	2		2	1		1
国債等債券売却損	1,960	—	1,960	5,128	—	5,128
国債等債券償還損	3,197	—	3,197	1,243	—	1,243
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	2025年3月期(A)	2026年3月期(B)	増減(B)－(A)
給料・手当	10,450	10,813	363
退職給付費用	191	346	155
福利厚生費	168	159	△9
減価償却費	1,960	2,000	40
土地建物機械賃貸料	1,500	1,517	17
営繕費	50	44	△6
消耗品費	146	195	49
給水光熱費	204	196	△8
旅費	32	27	△5
通信費	570	585	15
広告宣伝費	556	587	31
租税公課	1,557	1,835	278
その他	7,767	8,294	527
合計	25,157	26,603	1,446

経営諸比率

主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
経常収益	42,880	43,025	49,665	48,645	60,197
経常利益	8,145	8,945	13,222	10,667	12,295
当期純利益	6,270	6,447	11,339	8,480	8,605
資本金(発行済株式総数)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式4,458千株)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式3,958千株)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式3,458千株)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式2,787千株)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式2,287千株)
純資産額	166,871	161,699	178,560	167,665	182,587
総資産額	3,550,485	3,160,827	3,208,586	3,227,014	3,370,447
預金残高	2,816,778	2,834,230	2,884,617	2,879,557	3,045,939
貸出金残高	2,306,598	2,356,768	2,380,939	2,420,331	2,515,253
有価証券残高	519,751	499,207	524,397	520,862	590,740
1株当たり純資産額	1,868.77円	1,878.61円	2,207.49円	2,203.88円	2,494.66円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	普通株式 5.00円(－円) 第二種優先株式 104.00円(－円) 第2回第六種優先株式 26.31円(－円) 第1回第七種優先株式 900.00円(－円) 第2回第七種優先株式 9,000.00円(－円)	普通株式 5.00円(－円) 第二種優先株式 104.00円(－円) 第2回第六種優先株式 300.00円(－円) 第1回第七種優先株式 900.00円(－円) 第2回第七種優先株式 9,000.00円(－円)	普通株式 10.00円(－円) 第二種優先株式 104.00円(－円) 第2回第六種優先株式 300.00円(－円) 第1回第七種優先株式 900.00円(－円) 第2回第七種優先株式 9,000.00円(－円)	普通株式 10.00円(－円) 第二種優先株式 104.00円(－円) 第2回第六種優先株式 300.00円(－円) 第1回第七種優先株式 900.00円(－円) 第2回第七種優先株式 9,000.00円(－円)	普通株式 10.00円(－円) 第二種優先株式 104.00円(－円) 第2回第六種優先株式 300.00円(－円) 第1回第七種優先株式 900.00円(－円) 第2回第七種優先株式 9,000.00円(－円)
1株当たり当期純利益	83.82円	91.57円	180.94円	134.30円	137.40円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	26.12円	28.76円	81.60円	92.32円	105.44円
自己資本比率	4.69%	5.11%	5.56%	5.19%	5.41%
単体自己資本比率(国内基準)	8.37%	8.67%	9.00%	9.18%	8.94%
自己資本利益率	3.93%	4.12%	7.16%	5.35%	5.21%
株価収益率	3.13倍	5.86倍	6.00倍	9.63倍	13.85倍
配当性向	5.96%	5.46%	5.52%	7.44%	7.27%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,302人 [807人]	1,261人 [731人]	1,232人 [676人]	1,234人 [645人]	1,225人 [643人]

(注) 1.自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
2.「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に
基づき算出しております。

利益率

(単位:%)

	2025年3月期	2026年3月期
総資産経常利益率	0.32	0.37
自己資本経常利益率	6.73	7.44
総資産当期純利益率	0.25	0.25
自己資本当期純利益率	5.35	5.21

(注) 1.総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産平均残高(除く支払承諾見返)}} \times 100$
2.自己資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高(除く新株予約権平均残高)}} \times 100$

資金運用利回・資金調達原価・総資金利鞘

(単位:%)

	2025年3月期			2026年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	0.96	2.30	0.98	1.21	1.97	1.22
資金調達原価	0.86	2.40	0.88	1.05	2.26	1.07
総資金利鞘	0.09	△0.10	0.09	0.15	△0.28	0.14

(注)「国内業務部門」とは円建諸取引です。

経営諸比率

従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位:人、百万円)

	2025年3月31日			2026年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	1,269	—	1,269	1,258	—	1,258
従業員1人当たり預金残高	2,372	—	2,372	2,480	—	2,480
従業員1人当たり貸出金残高	1,907	—	1,907	1,999	—	1,999

(注) 1.預金残高には譲渡性預金を含んでいます。
2.従業員数は、期中平均人員を記載しています。

1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位:店、百万円)

	2025年3月31日			2026年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
店舗数	74	—	74	74	—	74
1店舗当たり預金残高	40,683	—	40,683	42,174	—	42,174
1店舗当たり貸出金残高	32,707	—	32,707	33,989	—	33,989

(注) 1.預金残高には譲渡性預金を含んでいます。
2.店舗数には出張所を含んでいません。

預貸率・預証率

(単位:%)

		2025年3月期		2026年3月期	
		期末	期中平均	期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	77.81	75.84	78.10	77.07
	国際業務部門	—	—	—	—
	合 計	77.69	75.73	77.99	76.97
預証率	国内業務部門	16.83	15.84	18.17	16.65
	国際業務部門	320.06	394.02	527.12	541.65
	合 計	17.30	16.39	18.92	17.30

営業の状況

預金科目別残高

(単位:百万円、%)

			2025年3月期				2026年3月期			
			期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
預金	流動性預金	国内業務部門	2,089,423		2,113,861		2,096,698		2,110,363	
		国際業務部門	－		－		－		－	
		小計	2,089,423	69.40	2,113,861	69.40	2,096,698	67.18	2,110,363	68.62
	うち 有利利息預金	国内業務部門	1,832,483		1,821,277		1,853,059		1,833,054	
		国際業務部門	－		－		－		－	
		小計	1,832,483		1,821,277		1,853,059		1,833,054	
	定期性預金	国内業務部門	780,384		789,197		939,215		839,690	
		国際業務部門	－		－		－		－	
		小計	780,384	25.92	789,197	25.91	939,215	30.10	839,690	27.30
	うち固定自由 金利定期預金	国内業務部門	767,722		776,128		927,387		827,376	
		国際業務部門	／		／		／		／	
		小計	767,722		776,128		927,387		827,376	
	うち変動自由 金利定期預金	国内業務部門	177		182		161		167	
		国際業務部門	／		／		／		／	
		小計	177		182		161		167	
	そ の 他	国内業務部門	5,141		6,005		5,380		6,083	
		国際業務部門	4,608		4,395		4,643		3,804	
		小計	9,750	0.33	10,401	0.34	10,024	0.32	9,888	0.32
	合 計	国内業務部門	2,874,949		2,909,064		3,041,295		2,956,137	
		国際業務部門	4,608		4,395		4,643		3,804	
		小計	2,879,557	95.65	2,913,459	95.65	3,045,939	97.60	2,959,942	96.24
譲渡性預金	国内業務部門	131,000		132,363		75,000		115,484		
	国際業務部門	－		－		－		－		
	小計	131,000	4.35	132,363	4.35	75,000	2.40	115,484	3.76	
総 合 計	国内業務部門	3,005,949		3,041,427		3,116,295		3,071,622		
	国際業務部門	4,608		4,395		4,643		3,804		
	総 合 計	3,010,557	100.00	3,045,823	100.00	3,120,939	100.00	3,075,427	100.00	

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定自由金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	2025年3月31日	303,093	143,307	250,187	38,167	33,482	12,141	780,381
	2026年3月31日	343,342	194,285	269,105	44,099	75,413	12,965	939,212
うち固定自由 金利定期預金	2025年3月31日	290,594	143,295	250,149	38,092	33,448	12,141	767,722
	2026年3月31日	331,647	194,268	269,090	44,048	75,367	12,965	927,387
うち変動自由 金利定期預金	2025年3月31日	17	12	38	75	33	-	177
	2026年3月31日	31	17	15	51	46	-	161
うちその他の 定期預金	2025年3月31日	12,481	-	-	-	-	-	12,481
	2026年3月31日	11,663	-	-	-	-	-	11,663

(注) 1.本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。
2.積立式定期預金(エンドレス型)残高については、「残存期間3カ月未満」に含めています。

預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

	2025年3月31日		2026年3月31日	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
個人預金	2,147,831	74.59	2,225,224	73.05
法人預金	718,422	24.95	780,332	25.62
その他預金	13,302	0.46	40,381	1.33
総預金	2,879,557	100.00	3,045,939	100.00

営業の状況

貸出金残高

(単位:百万円)

		2025年3月期		2026年3月期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
手形貸付	国内業務部門	37,656	35,454	33,474	37,272
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	37,656	35,454	33,474	37,272
証書貸付	国内業務部門	2,175,872	2,142,639	2,274,235	2,210,795
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	2,175,872	2,142,639	2,274,235	2,210,795
当座貸越	国内業務部門	203,859	207,042	205,634	198,053
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	203,859	207,042	205,634	198,053
割引手形	国内業務部門	2,942	3,182	1,908	2,621
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	2,942	3,182	1,908	2,621
合 計	国内業務部門	2,420,331	2,388,318	2,515,253	2,448,742
	国際業務部門	—	—	—	—
	合 計	2,420,331	2,388,318	2,515,253	2,448,742

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	2025年3月31日	135,809	159,987	200,406	167,063	1,553,205	203,859	2,420,331
	2026年3月31日	153,757	163,048	265,540	142,592	1,584,680	205,634	2,515,253
うち変動金利	2025年3月31日		86,577	93,674	51,330	1,043,749	59,589	
	2026年3月31日		94,543	107,640	54,626	1,112,003	60,388	
うち固定金利	2025年3月31日		73,409	106,732	115,732	509,456	144,269	
	2026年3月31日		68,505	157,900	87,965	472,676	145,245	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

中小企業等向け貸出金残高

(単位:百万円、件、%)

		2025年3月期(A)	2026年3月期(B)	増減(B)－(A)
中小企業等貸出金残高	(A)	2,141,592	2,188,027	46,435
総貸出金残高	(B)	2,420,331	2,515,253	94,922
中小企業等貸出金比率	(A)／(B)	88.48	86.99	△1.49
中小企業等貸出先件数	(C)	74,427	74,996	569
総貸出先件数	(D)	74,679	75,278	599
中小企業等貸出先件数比率	(C)／(D)	99.66	99.62	△0.04

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等です。

営業の状況

貸出金業種別残高

(単位:百万円、%)

	2025年3月31日		2026年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (特別国際金融取引勘定分を除く)	2,420,331	100.00	2,515,253	100.00
製造業	134,267	5.55	148,701	5.91
農業、林業	4,992	0.21	5,305	0.21
漁業	1,133	0.05	1,476	0.06
鉱業、採石業、砂利採取業	4,983	0.21	5,565	0.22
建設業	121,221	5.01	128,601	5.11
電気・ガス・熱供給・水道業	18,198	0.75	20,463	0.82
情報通信業	8,075	0.33	7,851	0.31
運輸業、郵便業	59,854	2.47	70,980	2.82
卸売業、小売業	178,658	7.38	182,702	7.27
金融業、保険業	138,238	5.71	139,596	5.55
不動産業、物品賃貸業	691,092	28.55	739,770	29.41
各種サービス業	213,803	8.83	224,905	8.94
地方公共団体	40,306	1.67	42,595	1.69
その他	805,506	33.28	796,737	31.68
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	2,420,331		2,515,253	

貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	2025年3月31日		2026年3月31日	
		構成比		構成比
設備資金	1,465,215	60.54	1,493,088	59.36
運転資金	955,115	39.46	1,022,165	40.64
合計	2,420,331	100.00	2,515,253	100.00

貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	2025年3月31日		2026年3月31日	
	貸出金	支払承諾見返額	貸出金	支払承諾見返額
有価証券	2,829	—	2,704	—
債権	10,130	175	11,398	163
商品	—	—	—	—
不動産	856,359	120	917,726	109
その他	7,331	—	8,155	—
小計	876,650	296	939,985	273
保証	972,733	828	942,203	523
信用	570,947	4,126	633,065	4,779
合計	2,420,331	5,251	2,515,253	5,576

営業の状況

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円、%)

	2025年3月31日(A)		2026年3月31日(B)		増減(B)－(A)
		構成比		構成比	
消費者ローン	31,106	3.86	36,477	4.62	5,371
住宅ローン	774,239	96.14	753,646	95.38	△20,593
合計	805,346	100.00	790,123	10.00	△15,223

貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

	2025年3月期					2026年3月期					摘要
	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	2,082	1,730	－	* 2,082	1,730	1,730	2,016	－	* 1,730	2,016	* 洗替による取崩額
個別貸倒引当金	4,346	4,026	168	* 4,177	4,026	4,026	3,290	825	* 3,200	3,290	* 洗替による取崩額

貸出金償却額

(単位:百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
貸出金償却額	202	851

特定海外債権残高

該当事項はありません。

償却・引当の方針

自己査定区分		資産区分(金融再生法及びリスク管理債権)		償却・引当方針	
破綻先債権		破産更生債権及びこれらに準ずる債権		担保保証等で保全されていない債権額の100%を引当	
実質破綻先債権					
破綻懸念債権		危険債権		担保保証等で保全されていない債権額に予想損失額を引当	未保全額が一定額以上の大口債務者については、キャッシュフロー見積法(DCF法)による引当を実施
要注意 先債権	(要管理先債権)	要管理債権	(三月以上延滞債権) (貸出条件緩和債権)	貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当	
	(その他の要注意先債権)	正常債権		貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当	
正常先債権				貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当	

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)による開示債権及びリスク管理債権

(単位:百万円、%)

	2025年3月31日		2026年3月31日	
	債権額	総与信残高比率	債権額	総与信残高比率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,049	0.12	3,523	0.13
危険債権	33,886	1.38	26,046	1.02
要管理債権	4,203	0.17	5,320	0.20
うち三月以上延滞債権	58	0.00	－	－
うち貸出条件緩和債権	4,144	0.16	5,320	0.20
合計(A)	41,139	1.67	34,891	1.37
正常債権	2,408,979		2,505,506	
総与信残高	2,450,118		2,540,398	
担保・保証等回収可能見込額(B)	34,274		28,898	
個別貸倒引当金残高	3,556		2,847	
一般貸倒引当金残高	255		405	
貸倒引当金残高計(C)	3,812		3,253	
カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$	92.58		92.14	

営業の状況

(注) 1.資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。))について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しています。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金です。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金です。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

2.貸倒引当金残高＝一般貸倒引当金残高＋個別貸倒引当金残高

3.与信額には貸出金のほか、社債・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金が含まれています。

保有有価証券残高 (単位:百万円、%)

		2025年3月期				2026年3月期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国債	国内業務部門	112,179	21.54	91,239	18.27	156,863	26.55	123,332	23.17
	国際業務部門	－	－	－	－	－	－	－	－
地方債	国内業務部門	120,871	23.21	132,356	26.51	110,934	18.78	128,758	24.19
	国際業務部門	－	－	－	－	－	－	－	－
社債	国内業務部門	104,369	20.04	114,311	22.89	107,398	18.18	109,828	20.63
	国際業務部門	－	－	－	－	－	－	－	－
株式	国内業務部門	44,859	8.61	14,456	2.90	51,070	8.65	15,524	2.92
	国際業務部門	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	国内業務部門	123,833	23.77	129,636	25.96	139,994	23.70	134,253	25.22
	国際業務部門	14,749	2.83	17,318	3.47	24,478	4.14	20,607	3.87
うち外国債券	国内業務部門	－	－	－	－	－	－	－	－
	国際業務部門	14,748	2.83	17,317	3.47	24,478	4.14	20,607	3.87
うち外国株式	国内業務部門	－	－	－	－	－	－	－	－
	国際業務部門	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	国内業務部門	506,113	97.17	482,000	96.53	566,261	95.86	511,698	96.13
	国際業務部門	14,749	2.83	17,318	3.47	24,478	4.14	20,607	3.87

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

有価証券の残存期間別残高 (単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	2025年3月31日	－	5,883	1,844	－	26,657	77,794	－	112,179
	2026年3月31日	6,980	22,668	14,728	12,456	36,201	63,828	－	156,863
地方債	2025年3月31日	9,915	34,129	33,187	11,689	16,542	15,406	－	120,871
	2026年3月31日	15,783	43,057	23,594	8,811	13,383	6,303	－	110,934
社債	2025年3月31日	19,598	47,623	24,945	3,955	5,764	2,480	－	104,369
	2026年3月31日	29,191	56,578	11,111	3,786	4,759	1,971	－	107,398
株式	2025年3月31日							44,859	44,859
	2026年3月31日							51,070	51,070
その他の証券	2025年3月31日	3,346	28,460	18,595	10,756	25,946	7,432	44,046	138,583
	2026年3月31日	11,409	22,104	40,595	3,018	23,270	2,820	61,253	164,473
うち外国債券	2025年3月31日	1,502	8,223	2,459	－	－	2,563	－	14,748
	2026年3月31日	4,278	8,970	8,876	－	－	2,352	－	24,478
うち外国株式	2025年3月31日							0	0
	2026年3月31日							0	0

営業の状況

公共債引受額 (単位:百万円)			公共債窓販実績 (単位:百万円)		
	2025年3月期	2026年3月期		2025年3月期	2026年3月期
国債	—	—	国債	1,216	3,459
地方債	4,100	4,200	地方債	1,430	1,041
政府保証債	400	200	政府保証債	—	—
合計	4,500	4,400	合計	2,647	4,501

公共債ディーリング実績 (単位:百万円)				
	2025年3月期		2026年3月期	
	期中売買高	平均残高	期中売買高	平均残高
商品国債	430	0	328	0
商品地方債	54	130	95	139
合計	484	131	424	139

* 商品政府保証債・貸付商品債券は該当ありません。

外国為替取扱高 (単位:百万米ドル)			
		2025年3月期	2026年3月期
仕向為替	売渡為替	489	477
	買入為替	17	13
被仕向為替	支払為替	512	550
	取立為替	33	39
合計		1,053	1,081

外貨建資産残高 (単位:百万米ドル)		
	2025年3月31日	2026年3月31日
外貨建資産残高	38	32

(注) 2025年3月31日 1米ドル＝149.53円 2026年3月31日 1米ドル＝159.93円

内国為替取扱実績 (単位:千口、百万円)					
		2025年3月期		2026年3月期	
		口数	取扱高	口数	取扱高
送金為替	仕向為替	4,860	4,799,793	4,946	5,061,445
	被仕向為替	7,734	5,232,060	7,726	5,494,722
代金取立	仕向為替	13	31,588	7	21,175
	被仕向為替	0	64	0	162

営業の状況

有価証券の時価情報

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
事業年度の損益に含まれた評価差額	△1	△1

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	2025年3月31日			2026年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	2,345	2,364	19	1,188	1,194	6
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	2,345	2,364	19	1,188	1,194	6
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	96,194	89,285	△6,908	96,429	81,590	△14,839
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	19,537	19,336	△201	16,023	15,799	△223
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	115,732	108,622	△7,110	112,453	97,390	△15,063
合計		118,078	110,987	△7,091	113,641	98,585	△15,056

3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	2025年3月31日			2026年3月31日		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
子会社株式	256	563
関連会社株式	—	—

営業の状況

4. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	2025年3月31日			2026年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	40,669	11,333	29,336	47,189	11,179	36,010
	債券	500	500	0	907	907	0
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	500	500	0	907	907	0
	その他	18,565	18,171	393	60,534	55,319	5,214
	小計	59,735	30,005	29,730	108,631	67,406	41,225
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,442	1,605	△163	825	878	△52
	債券	218,841	229,688	△10,847	260,647	270,794	△10,147
	国債	15,984	17,924	△1,940	60,433	61,318	△885
	地方債	120,871	128,008	△7,136	110,934	117,985	△7,051
	社債	81,985	83,755	△1,770	89,279	91,489	△2,210
	その他	118,586	125,938	△7,352	102,296	107,080	△4,784
	小計	338,871	357,233	△18,362	363,769	378,753	△14,983
合計		398,606	387,238	11,367	472,401	446,159	26,241

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
非上場株式 (*1) (*2)	2,494	2,493
組合出資金 (*3)	1,428	1,640

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 前事業年度において、非上場株式について37百万円減損処理を行っております。

当事業年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,145	1,182	151	5,650	2,532	227
債券	58,371	—	1,844	24,576	1,009	5,016
国債	39,804	—	1,275	7,151	1,009	1,872
地方債	12,849	—	387	17,424	—	3,144
社債	5,716	—	181	—	—	—
その他	32,406	1,328	116	63,233	3,535	111
合計	93,922	2,511	2,112	93,461	7,078	5,355

営業の状況

金銭の信託の時価情報

1.運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2.満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3.その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。(単位:百万円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
評価差額	11,367	26,241
その他有価証券	11,367	26,241
その他の金銭の信託	－	－
(+)繰延税金資産 (又は(△)繰延税金負債)	△3,083	△7,746
その他有価証券評価差額金	8,284	18,495

デリバティブ取引情報

[2025年3月期]

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(2025年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価 損益
				うち1年超		
金融 商品 取引所	金利 先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店 頭	金利 先渡契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	13,536	12,715	△140	△140
		受取変動・ 支払固定	13,536	12,715	295	295
		受取変動・ 支払変動	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	11,633	10,911	△400	△400
		買建	11,633	10,911	400	400
	合計					155

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引(2025年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価 損益
				うち1年超		
金融 商品 取引 所	通貨 先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	通貨 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店 頭	通貨スワップ		85,283	77,573	138	138
	為替 予約	売建	2,062	-	15	15
		買建	951	-	△5	△5
	通貨 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計					149

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引(2025年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(2025年3月31日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(2025年3月31日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(2025年3月31日現在)

該当事項はありません。

[2026年3月期]

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(2026年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価 損益
				うち1年超		
金融 商品 取引 所	金利 先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店 頭	金利 先渡契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	13,441	12,852	△366	△366
		受取変動・ 支払固定	13,441	12,852	494	494
		受取変動・ 支払変動	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	8,485	7,842	△499	△499
		買建	8,485	7,842	499	499
	合計					127

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引(2026年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価 損益
				うち1年超		
金融商品取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	通貨オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		89,764	84,141	106	106
	為替予約	売建	1,906	-	△40	△40
		買建	1,145	-	5	5
	通貨オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計					70

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引(2026年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(2026年3月31日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(2026年3月31日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(2026年3月31日現在)

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(2025年3月31日現在) (単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	その他有価証券(債券)	-	-	-
	受取固定・支払変動		-	-	-
	受取変動・支払固定		8,000	8,000	842
	金利先物		-	-	-
	金利オプション		-	-	-
	その他		-	-	-
金利スワップの特例処置	金利スワップ	-	-	-	-
	受取固定・支払変動		-	-	-
	受取変動・支払固定		-	-	-
合計					842

(注) 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引(2025年3月31日現在)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引(2025年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(2025年3月31日現在)

該当事項はありません。

電子決済手段

該当事項はありません。

暗号資産

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引(2026年3月31日現在)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引(2026年3月31日現在)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引(2026年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(2026年3月31日現在)

該当事項はありません。

資本の状況・株主の状況

資本金 (単位:千円)

	増減資額 (△は減資額)	増減資後 資本金	摘要
2017年1月30日	5,760,000	67,880,533	有償 一般募集 [第1回第六種優先株式 1株につき 発行価額 19,200円 600,000株 1株につき 資本組入額 9,600円]
2017年1月30日	△5,760,000	62,120,533	減資によりその他資本剰余金に振り替えたものです。
2019年3月18日	16,325,000	78,445,533	有償 第三者割当 [第1回第七種優先株式 1株につき 発行価格 50,000円 653,000株 1株につき 資本組入額 25,000円]
2019年3月18日	△16,325,000	62,120,533	減資によりその他資本剰余金に振り替えたものです。
2020年6月17日	1,183,250	63,303,783	有償 新株予約権 [第2回第七種優先株式 1株につき 発行価格 500,000円 4,733株 1株につき 資本組入額 250,000円] の権利行使
2020年6月17日	△1,183,250	62,120,533	減資によりその他資本剰余金に振り替えたものです。
2022年2月28日	3,010,000	65,130,533	有償 第三者割当 [第2回第六種優先株式 1株につき 発行価格 20,000円 301,000株 1株につき 資本組入額 10,000円]
2022年2月28日	△3,010,000	62,120,533	減資によりその他資本剰余金に振り替えたものです。

発行済株式の総数(2026年3月31日現在)

発行済株式の総数…普通株式62,222,045株(1単元の株式数は100株)
・第二種優先株式 1,500,000株
・第2回第六種優先株式 301,000株
・第1回第七種優先株式 481,500株
・第2回第七種優先株式 4,733株、合計64,509,278株です。

株式所有者別内訳(2026年3月31日現在)

①普通株式

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況(株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	一人	24	31	559	86	11	6,086	6,797	
所有株式数	一単元	306,231	9,244	103,933	87,332	206	114,195	621,141	107,945
割合	一％	49.30	1.48	16.73	14.05	0.03	18.38	100.00	

(注) 1.自己株式2,763,127株は「個人その他」に27,631単元、「単元未満株式の状況」に27株含まれております。
2.「金融機関」及び「単元未満株式の状況」の欄には、従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託EIO)が保有する当行株式が、それぞれ20,452単元及び35株含まれております。
3.「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が17単元含まれております。

②第二種優先株式

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況(株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	一人	1	－	－	－	－	－	1	
所有株式数	一単元	15,000	－	－	－	－	－	15,000	－
割合	－％	100.00	－	－	－	－	－	100.00	

③第2回第六種優先株式

区分		株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況(株)	
		政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
						個人以外	個人			
株主数		一人	2	－	11	－	－	－	13	
所有株式数		一単元	300	－	2,710	－	－	－	3,010	－
	割合	－％	9.96	－	90.03	－	－	－	100.00	

④第1回第七種優先株式

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況(株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	一人	4	－	96	－	－	9	109	
所有株式数	－単元	360	－	4,261	－	－	194	4,815	－
割合	－％	7.47	－	88.49	－	－	4.02	100.00	

⑤第2回第七種優先株式

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況(株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	一人	－	－	14	－	－	1	15	
所有株式数	一単元	－	－	24	－	－	1	25	2,233
割合	－％	－	－	96.00	－	－	4.00	100.00	

(注) 自己株式10株は「単元未満株式の状況」に含まれております。

資本の状況・株主の状況

大株主一覧(2026年3月31日現在)

①普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	11,812,000株	19.86%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	7,483,910	12.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1赤坂インターシ ティAIR	4,460,000	7.50
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,045,235	3.43
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマンサックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区虎ノ門2-6-1虎ノ門ヒル ズステーションタワー)	1,502,500	2.52
坂本飼料株式会社	千葉県香取市木内1182-5	1,249,700	2.10
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1-4-5)	1,247,625	2.09
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,158,200	1.94
千葉興業銀行行員持株会	千葉県千葉市美浜区幸町2-1-2	1,134,417	1.90
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,106,900	1.86
計		33,200,487	55.83

(注) 1.普通株式における発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(2,763,127株)を控除して、算出しております。

2.発行済株式総数に対する所有株式数の割合における自己株式には、従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当行株式は含まれておりません。

②第二種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,500,000株	100.00%
計		1,500,000	100.00

③第2回第六種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲1-9-9	50,000株	16.61%
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区麹町5-1-1	50,000	16.61
みずほリース株式会社	東京都港区虎ノ門2-2-3	50,000	16.61
安田不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町2-11	50,000	16.61
株式会社クレックス	千葉県千葉市中央区都町2-24-3	30,000	9.96
福岡ひびき信用金庫	福岡県北九州市八幡東区尾倉2-8-1	25,000	8.30
成田山新勝寺	千葉県成田市成田1-1	15,000	4.98
学校法人東京聖徳学園	東京都港区三田3-4-28	10,000	3.32
株式会社オリエンタルランド	千葉県浦安市舞浜1-1	5,000	1.66
公益財団法人日産財団	神奈川県横浜市中区尾上町6-86-1関 内マークビル4F	5,000	1.66
平和紙業株式会社	東京都中央区新川1-22-11	5,000	1.66
真岡信用組合	栃木県真岡市並木町1-13-1	5,000	1.66
計		300,000	99.66

資本の状況・株主の状況

④第1回第七種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社クレックス	千葉県千葉市中央区都町2-24-3	20,000株	4.15%
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1	20,000	4.15
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1-25-1	20,000	4.15
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	20,000	4.15
株式会社ヤクルト本社	東京都港区海岸1-10-30	18,000	3.73
サッポロホールディングス株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-1	12,000	2.49
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1	10,000	2.07
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1-7-12	10,000	2.07
株式会社カクタ	千葉県香取郡多古町十余三348-2	10,000	2.07
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250	10,000	2.07
坂本飼料株式会社	千葉県香取市木内1182-5	10,000	2.07
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	10,000	2.07
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲1-9-9	10,000	2.07
成田山新勝寺	千葉県成田市成田1-1	10,000	2.07
平山恒産株式会社	千葉県船橋市古作4-12-21	10,000	2.07
フクダ電子株式会社	東京都文京区本郷3-39-4	10,000	2.07
計		210,000	43.61

⑤第2回第七種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
坂本飼料株式会社	千葉県香取市木内1182-5	300株	6.35%
成田山新勝寺	千葉県成田市成田1-1	300	6.35
安房運輸株式会社	千葉県君津市中島410	255	5.39
株式会社クレックス	千葉県千葉市中央区都町2-24-3	200	4.23
妙中鉱業株式会社	千葉県茂原市大芝452	200	4.23
株式会社千葉マツダ	千葉県千葉市稲毛区長沼町333-3	200	4.23
学校法人東京聖徳学園	東京都港区三田3-4-28	200	4.23
株式会社堀江商店	千葉県千葉市中央区神明町32-1	200	4.23
浅川 剛	千葉県	157	3.32
株式会社内山アドバンス	東京都江戸川区東瑞江2-4-29	100	2.11
株式会社大西熱学	東京都墨田区緑1-19-9	100	2.11
鎌ヶ谷巧業株式会社	千葉県鎌ヶ谷市東初富6-7-20	100	2.11
株式会社津久勝	茨城県神栖市波崎9158-1	100	2.11
山一興産株式會社	千葉県浦安市北栄4-20-10	100	2.11
宗教法人立正安国会	千葉県千葉市中央区長洲1-33-3	100	2.11
計		2,612	55.30

(注) 第2回第七種優先株式における発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(10株)を控除して、算出しております。

〈自己資本の充実の状況等について 自己資本比率規制第3の柱(市場規律)に基づく開示〉目次

自己資本の構成に関する開示事項(連結)	65
定性的な開示事項(連結)	
連結の範囲に関する事項	67
自己資本調達手段の概要	67
連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	69
信用リスクに関する事項	70
信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	70
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	70
証券化エクスポージャーに関する事項	71
CVAリスクに関する事項	72
オペレーショナル・リスクに関する事項	72
出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	72
金利リスクに関する事項	73
定量的な開示事項(連結)	
連結の範囲に関する事項	74
自己資本の充実度に関する事項	74
信用リスクに関する事項	77
信用リスク削減手法に関する事項	83
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	84
証券化エクスポージャーに関する事項	84
出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	85
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	86
金利リスクに関する事項	86
自己資本の構成に関する開示事項(単体)	87
定性的な開示事項(単体)	
自己資本調達手段の概要	89
自己資本の充実度に関する評価方法の概要	91
信用リスクに関する事項	92
信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	92
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	93
証券化エクスポージャーに関する事項	93
CVAリスクに関する事項	94
オペレーショナル・リスクに関する事項	94
出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	94
金利リスクに関する事項	95
定量的な開示事項(単体)	
自己資本の充実度に関する事項	96
信用リスクに関する事項	99
信用リスク削減手法に関する事項	105
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	106
証券化エクスポージャーに関する事項	106
出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	107
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	108
金利リスクに関する事項	108
報酬等に関する開示事項	109

本ページ以降は、銀行法第21条に基づく開示事項のうち、自己資本の充実についての事項(2014年金融庁告示第7号)及び報酬等に関する事項(2012年金融庁告示第21号)について記載しています。なお、本ページ以降における「自己資本比率告示」とは、2006年金融庁告示第19号を指しています。諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。構成比率は、100に調整しています。

自己資本の充実の状況等について 〔自己資本比率規制第3の柱（市場規律）に基づく開示〕

銀行法施行規則(1982年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項のうち事業年度に係る説明書類に記載すべき事項について開示しております。当行は、国内基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては標準的計測手法を採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項 連結

(単位:百万円)

項目	2025年3月31日	2026年3月31日
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	149,580	160,773
うち、資本金及び資本剰余金の額	61,092	66,944
うち、利益剰余金の額	92,183	97,419
うち、自己株式の額(△)	2,326	2,273
うち、社外流出予定額(△)	1,367	1,316
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	2,107	5,041
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	2,107	5,041
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	173	181
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,836	2,083
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,836	2,083
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	8,000	6,000
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	161,698	174,080
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,837	1,994
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,837	1,994
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2	3
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	528	3,657
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—

自己資本の構成に関する開示事項（連結）

特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (□)	2,368	5,654
自己資本		
自己資本の額((イ)－(□)) (ハ)	159,330	168,425
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,690,554	1,798,409
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	41,545	42,572
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	1,732,100	1,840,982
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)／(二))	9.19%	9.14%

定性的な開示事項（連結）

定性的な開示事項

連結

連結の範囲に関する事項

①自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
連結グループに属する会社と連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に相違点はありません。

②連結グループのうち、連結子会社の数、名称及び主要な業務の内容
2026年3月末の連結グループのうち、連結子会社は4社です。

名称	主要な業務の内容
千葉総合リース株式会社	リース業務
ちば興銀コンピュータソフト株式会社	コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務
株式会社ちばくる	地域商社・農業・コンサルティング業務
株式会社ちば興銀キャピタルパートナーズ	投資事業組合及び投資事業有限責任組合の運営・管理業務

③自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。

④連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものはありません。

⑤連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
連結グループ内の資金及び資本の移動に係る制限等は特段ありません。

自己資本調達手段(その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条又は第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。)の概要
【普通株式】

	2025年3月末	2026年3月末
発行主体	千葉興業銀行	千葉興業銀行
資本調達手段の種類	普通株式	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額		
連結自己資本比率	26,306百万円	32,214百万円
単体自己資本比率	26,306百万円	28,361百万円
配当率又は利率	—	—
償還期限の有無	なし	なし
その日付	—	—
償還等を可能とする特約の有無	なし	なし
初回償還可能日及びその償還金額	—	—
償還特約の対象となる事由	—	—
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	なし	なし
元本の削減に係る特約の概要	なし	なし
配当等停止条項の有無	なし	なし
未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	なし	なし
ステップ・アップ金利に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	なし	なし

定性的な開示事項（連結）

【第二種優先株式】

	2025年3月末	2026年3月末
発行主体	千葉興業銀行	千葉興業銀行
資本調達手段の種類	第二種優先株式	第二種優先株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額		
連結自己資本比率	8,000百万円	6,000百万円
単体自己資本比率	8,000百万円	6,000百万円
配当率又は利率	2.60%	2.60%
償還期限の有無	なし	なし
その日付	—	—
償還等を可能とする特約の有無	あり	あり
初回償還可能日及びその償還金額	2007年3月31日以降、取締役会が別に定める日、全部又は一部	2007年3月31日以降、取締役会が別に定める日、全部又は一部
償還特約の対象となる事由	—	—
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	なし	なし
元本の削減に係る特約の概要	なし	なし
配当等停止条項の有無	なし	なし
未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	なし	なし
ステップ・アップ金利に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	なし	なし

【第2回第六種優先株式】

	2025年3月末	2026年3月末
発行主体	千葉興業銀行	千葉興業銀行
資本調達手段の種類	第2回第六種優先株式	第2回第六種優先株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額		
連結自己資本比率	6,020百万円	6,020百万円
単体自己資本比率	6,020百万円	6,020百万円
配当率又は利率	1.50%	1.50%
償還期限の有無	なし	なし
その日付	—	—
償還等を可能とする特約の有無	あり	あり
初回償還可能日及びその償還金額	2027年10月1日以降、取締役会が別に定める日、全部又は一部	2027年10月1日以降、取締役会が別に定める日、全部又は一部
償還特約の対象となる事由	なし	なし
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	2032年3月1日に該当優先株式と引き換えに普通株式を交付する。	2032年3月1日に該当優先株式と引き換えに普通株式を交付する。
元本の削減に係る特約の概要	なし	なし
配当等停止条項の有無	なし	なし
未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	なし	なし
ステップ・アップ金利に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	なし	なし

定性的な開示事項（連結）

【第1回第七種優先株式】

	2025年3月末	2026年3月末
発行主体	千葉興業銀行	千葉興業銀行
資本調達手段の種類	第1回第七種優先株式	第1回第七種優先株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額		
連結自己資本比率	24,075百万円	24,075百万円
単体自己資本比率	24,075百万円	24,075百万円
配当率又は利率	1.80%	1.80%
償還期限の有無	なし	なし
その日付	—	—
償還等を可能とする特約の有無	あり	あり
初回償還可能日及びその償還金額	2026年4月1日以降、取締役会が別に定める日、全部又は一部	2026年4月1日以降、取締役会が別に定める日、全部又は一部
償還特約の対象となる事由	なし	なし
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	2029年4月1日に該当優先株式と引き換えに普通株式を交付する。	2029年4月1日に該当優先株式と引き換えに普通株式を交付する。
元本の削減に係る特約の概要	なし	なし
配当等停止条項の有無	なし	なし
未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	なし	なし
ステップ・アップ金利に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	なし	なし

【第2回第七種優先株式】

	2025年3月末	2026年3月末
発行主体	千葉興業銀行	千葉興業銀行
資本調達手段の種類	第2回第七種優先株式	第2回第七種優先株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額		
連結自己資本比率	2,363百万円	2,361百万円
単体自己資本比率	2,363百万円	2,361百万円
配当率又は利率	1.80%	1.80%
償還期限の有無	なし	なし
その日付	—	—
償還等を可能とする特約の有無	あり	あり
初回償還可能日及びその償還金額	2027年10月1日以降、取締役会が別に定める日、全部又は一部	2027年10月1日以降、取締役会が別に定める日、全部又は一部
償還特約の対象となる事由	なし	なし
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	2030年10月1日に該当優先株式と引き換えに普通株式を交付する。	2030年10月1日に該当優先株式と引き換えに普通株式を交付する。
元本の削減に係る特約の概要	なし	なし
配当等停止条項の有無	なし	なし
未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	なし	なし
ステップ・アップ金利に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	なし	なし

連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

(2026年3月末)

当行は、銀行の健全性の指標である自己資本比率による評価のほか、各リスクを適切に把握・管理する態勢を整え、経営体力(自己資本)の範囲内のリスクテイクを行うため、各リスクに対して資本配賦を行っております。

具体的には、自己資本を上限として部門別・リスクカテゴリー別に各戦略に基づき資本配賦を行い、各リスク量(信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク)が配賦された資本の額の範囲に収まっていることについてモニタリングすることで、自己資本の充実度を評価しております。

なお、自己資本の充実度を測る指標の一つ、自己資本比率は、2025年度の単体ベースで8.94%、連結ベースで9.14%となり、国内基準行に必要とされる自己資本比率4%を大きく上回っており、経営の健全性・安定性を十分に維持しているものと評価しております。

定性的な開示事項（連結）

信用リスクに関する事項

①リスク管理の方針及び手続の概要

[信用リスクとは]

信用リスクとは、お取引先の財務状況の悪化等により、貸出金の元本や利息のご返済が困難になり、銀行が損失を被るリスクをいいます。

[信用リスク管理の基本方針]

当行では信用リスクを信用供与先の財務状況の悪化等により資産価値が減少又は消失することで損失を被るリスクと定義し、経営上最も重要なリスクであるとの認識のもと、信用リスク管理に関する重要事項を「信用リスク管理規程」に定め、取締役会で決定しております。

リスク統括部を独立した信用リスク管理所管部署とし、当行の信用リスク管理に関する基本方針・管理の枠組みに関する企画立案を所管しております。また営業推進部門から独立した審査部を信用リスク管理関係部とし、与信先の審査・管理に関する事項を所管しております。

リスク統括部と審査部は協同して信用リスク管理を行う体制としております。

具体的な信用リスク管理方法として、信用格付制度を軸とした個別与信管理と自己査定を行っております。また、信用リスク量計測を通じて与信ポートフォリオ管理・与信集中リスク管理を行う態勢としております。

信用リスク管理の状況については、リスク管理委員会に定期的に報告・議論する枠組みを設けており、業種分散の観点も含めた与信ポートフォリオの健全性確保に向けた対応と信用リスク管理態勢の高度化を鋭意進めております。

[貸倒引当金の計上基準]

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産・特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿の価額から、担保処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しておりその査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

連結子会社の貸倒引当金は一般債権については、過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

②標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合性を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付けの客観性を高めるためにも複数の格付機関等を利用することが適切との判断に基づき、(株)格付投資情報センター(R&I)、(株)日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)の3外部格付機関等を採用しております。

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

[信用リスク削減方法とは]

自己資本比率の算出において、自己資本比率告示第80条の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。

信用リスク削減手法とは、当行の抱えているリスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等が該当します。

[方法及び手続]

エクスポージャーの信用リスクの削減手法として有効と認められている適格金融資産担保については、当行の行内規程にて評価及び管理を行っており、自行預金、日本国政府又はわが国の地方公共団体が発行する円建て債券、上場会社の株式等を適格金融資産担保として取り扱っております。

また、保証については政府関係機関の保証並びにわが国の地方公共団体の保証が主体となっております。

貸出金と自行預金の相殺にあたっては、債務者の担保(総合口座を含む)登録のない定期預金を対象としております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行の派生商品取引及び長期決済期間取引に係る取引相手の信用リスクに関しては、オンバランス取引と合算し、オン・オフ一体で管理しております。

スワップ、オプションについては、リスク統括部がカレント・エクスポージャー方式により与信相当額を算出し関係部へ報告する体制としております。

なお、当行では派生商品取引に係る保全や引当の算定は行っておりません。

定性的な開示事項（連結）

証券化エクスポージャーに関する事項

① リスク管理の方針及びリスク特性の概要

証券化取引の取組みに当たっては、リスク管理を重要不可欠の事項としてとらえ、厳格なリスク管理体制の構築に努めております。

[取引の内容]

当行は、住宅金融支援機構のフラット35(保証型)の取扱いにより、オリジネーター及びサービスラーとして証券化取引に関与しております。また、当行は通常の有価証券投資のほかに住宅ローン債権信託受益権を購入しており、投資家としても証券化取引に関与しております。

[取引に対する取組み方針]

当行は、住宅金融支援機構のフラット35(保証型)のほかは、新規の証券化又は再証券化の予定はございません。また、投資家としても通常の有価証券投資以外に投資の予定はございません。

[取引に係るリスクの内容]

当行が保有する劣後受益権に関連し、信用リスク並びに金利リスクを有しておりますが、これは貸出金や有価証券等の取引より発生するものと基本的に変わるものではありません。また、証券化した住宅ローンの債権プールのプリペイメント率及びデフォルト率等の変化により劣後受益権の価値が変動するリスクを有しておりますが、各々の実績について事後的モニタリングを実施し管理しております。

② 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化取引の取扱いにつきましては、プリペイメント率やデフォルト率等の変化を正確に把握し報告する事後的モニタリングの運用のもとに行っております。

また、貸出金勘定の証券化取引は、他の有価証券運用と同様、資産査定の実施により定期的に管理しております。このほか、証券化取引のリスク特性や裏付資産に関する情報について適時に把握していることを定期的に確認しております。

③ 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

当行では、信用リスク削減手法として証券化取引を用いておりません。

④ 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行では証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には、オリジネーターとして関与している部分については「標準的手法」、投資家として関与している部分については「外部格付準拠方式」を使用しております。

⑤ 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク相当額にかかる額は算入しておりません。

⑥ 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

当行では、証券化導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引は行っておりません。

⑦ 子法人等及び関連法人等のうち、当行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

当行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有している子法人等及び関連法人等はありません。

⑧ 証券化取引に関する会計方針

[会計方針]

証券化取引の会計処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しております。

[資産売却の認識]

証券化取引における資産の売却は、証券化取引の委託者である当行が、アレンジャーに優先受益権を売却した時点で認識しております。

⑨ 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判断については、「Moody's」「JCR」「R&I」の適格格付機関3社を使用しております。

なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

⑩ 内部評価方式を用いている場合には、その概要

内部評価方式は用いておりません。

⑪ 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

重要な変更は生じておりません。

定性的な開示事項（連結）

CVAリスクに関する事項

①CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称及び対象取引の概要

CVAリスク相当額の算出に使用する手法として、「簡便法」を採用しております。算出対象は、適格中央清算機関等以外のものを取引相手とする派生商品取引です。

②CVAリスクの特性及びCVAに関するリスク管理体制の概要

CVAリスクは、主に派生商品取引の相手方の信用力や市場要因等によって影響を受けます。当行は銀行、証券会社等の金融市場の取引相手に対して、派生商品取引の時価に応じた担保金の授受を行うことでCVAリスクの低減を図っております。なお、CVAリスクのヘッジは行っておりません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

①リスク管理の方針及び手続の概要

〔リスク管理の方針〕

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス（銀行業務の過程）・人（役職員、スタッフ・派遣社員を含む）・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、又は外性的事象が生起することにより、有形無形の損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクを、①事務リスク、②システムリスク、③サイバーセキュリティリスク、④法務リスク、⑤人的リスク、⑥有形資産リスク、⑦風評リスクに区分して管理しております。

オペレーショナル・リスクは、業務運営を行っていく上で、可能な限り回避すべきリスクであることを念頭に、組織体制、管理手法、報告体制等を整備し、適切に管理することをリスク管理の基本方針とし、リスクの顕在化の未然防止、顕在化時の影響極小化に努めております。

〔リスク管理体制〕

オペレーショナル・リスクの管理にあたっては、オペレーショナル・リスク管理の基本的事項を定めた「オペレーショナルリスク管理規程」を制定し、リスク統括部においてオペレーショナル・リスクの一元的な把握・管理、各リスク管理所管部署において、それぞれのリスクを管理する体制としております。

〔リスクの管理手続の概要〕

各オペレーショナル・リスクの管理は、「事務リスク管理規程」、「システムリスク管理規程」、「サイバーセキュリティリスク管理規程」、「法務リスク管理規程」、「人的リスク管理規程」、「有形資産リスク管理規程」、「風評リスク管理規程」を制定し、適切に管理しております。なお、オペレーショナル・リスクの状況は頭取を委員長とするリスク管理委員会を通じ、取締役会に報告する体制としております。

〔オペレーショナル・リスク相当額〕

標準的計測手法により、事業規模指標(BI)を基に算出する事業規模要素(BIC)と内部損失乗数(ILM)を用いて算出しております。

②BIの算出方法

自己資本比率告示の記載に基づき、①金利要素(ILDC:預金業務等の規模部分)、②役務要素(SC:役務取引等の規模部分)、③金融商品要素(FC:金融商品取引の規模部分)を算出し、各要素を合計して算出しております。

③ILMの算出方法

自己資本比率告示の記載に基づき、オペレーショナル・リスク損失の実績値を基に算出しております。

④オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した連結子法人等又は事業部門の有無

BI(事業規模指標)の算出から除外した連結子法人等又は事業部門はございません。

⑤オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無

ILM(内部損失乗数)の算出から除外した特殊損失はございません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要(不動産投資法人への出資及びこれに類する出資のリスク・ウェイトの判定に係る基準を含む)

当行では、金利、株価等の変動による資産・負債価値の変動が経営に与える影響を十分認識し、市場リスクの管理体制(組織体制、管理手法、報告体制等)を整備の上、市場リスクを正確に把握し、適切に管理することをリスク管理の基本方針として、株式等のリスク管理を行っております。投資金額については、先行きの金利や株式等の見通しに基づく相場変動リスク及び分散投資を考慮した市場部門のリスク・リターンを検討し、経営会議で決定しております。

株式等の価格変動リスクの計測は、VaR(バリュー・アット・リスク)*により行っております。信頼水準は99%、保有期間については処分決定に要する期間等を反映し、政策投資株式は6カ月、純投資株式は3カ月として計測しております。半期ごとに経営会議において、自己資本や市場環境等を勘案してリスクキャピタルを決定し、その限度額を遵守しながら収益の獲得に努めております。

株式等の評価については、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

なお、不動産投資法人への出資及びこれに類する投資については、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトを適用しております。

※VaR(バリュー・アット・リスク):過去のデータに基づく統計的手法により、一定期間・一定確率のもとで保有するポートフォリオが被る可能性のある最大損失額(最大時価減少額)を推定したものです。一定確率は片道99%確率を使用しております。

定性的な開示事項（連結）

金利リスクに関する事項

①リスク管理の方針及び手続の概要

[リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明]

銀行勘定の金利リスクとは、金利が変動することにより保有する資産・負債、オフ・バランス取引の経済的価値が変動し、損失を被るリスクをいいます。

当行のビジネスモデルに照らし金利に感応する資産・負債、オフ・バランス取引を対象として金利リスクを計測しております。これら金利リスクの計測については、 Δ EVE^(注1)、 Δ NII^(注2)といった金利リスク指標を用いております。なお、連結の金利リスクは、重要性の観点より、銀行単体の金利リスクと等しいものと見なしております。

(注1) 銀行勘定の金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいいます。

(注2) 銀行勘定の金利リスクのうち、金利ショックに対する算出基準日から12カ月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいいます。

[リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明]

当行では、半年ごとに経営会議にてリスクキャピタル(統合リスク量の上限)を設定し、その遵守状況をモニタリングするとともに、金利リスクについても同時にモニタリングを行い、モニタリング結果は月次でALM委員会及びリスク管理委員会へ報告する態勢とすることで、健全性の確保に努めております。

[金利リスク計測の頻度]

毎月末を基準日として、銀行勘定の金利リスクを計測しております。

[ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明]

ALM委員会において必要に応じヘッジ戦略を検討し、金利リスクのコントロールを行うことを「ヘッジ規程」に定めております。

②金利リスクの算定手法の概要

[開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項]

- 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.70年です。
- 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期
流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。
- 流動性預金への満期の割り当て方法及びその前提
普通預金などの満期のない流動性預金については、内部モデルを使って預金残高推移を統計的に解析し、将来の預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しております。推計にあたっては、過去の預金残高の変化率と市場金利との関係性や市場金利に対する預金金利の追従率を考慮しております。
- 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約については、商品種類ごとに過去の実績データを基に算出しております。
- 複数の通貨の集計方法及びその前提
 Δ EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した金利リスクの正値を単純合算しております。 Δ NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく、単純合算しております。
- スプレッドに関する前提
割引金利にはスプレッドを含めずリスクフリーレートを使用し、キャッシュ・フローにはスプレッドを含める取扱いを行っております。
- 内部モデルの使用等、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提
当行では、流動性預金の滞留(コア預金)の算出に内部モデルを使用しております。
- 前事業年度末の開示からの変動に関する説明
2026年3月末の Δ EVEは82億円(前期末比▲38億円)、 Δ NIIは70億円(前期末比▲11億円)となっております。
- 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
当行の Δ EVEは、コア資本の20%以内であり、金利リスク管理上、問題ない水準と認識しております。

[銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項]

- 金利ショックに関する説明
当行では、自己資本の充実度の評価やストレス・テストの実施にあたり、過去のストレス事象発生時や、過去一定期間における金利上昇幅を参考に、銀行全体の金利リスクの影響を定期的に検証しております。また、日常的な管理においては、主としてVaRを用い、金利による時価変動リスク量を計測しております。
- 金利リスク計測の前提及びその意味
当行では、リスク資本配賦管理の一環として、金利リスクをVaRなどにより管理しており、預貸金や債券のVaRに基づくリスク量に限度額を設定しております。具体的には、リスク資本の範囲内で、有価証券投資などの市場取引や預貸金といった商品ごとのVaRに基づく市場リスク量に対し、各リスクキャピタルを設定し管理することで健全性の確保に努めております。また、市場取引については、VaRに基づく市場リスク量の管理に加え、残高による限度枠や損失限度額なども設定しております。なお、金利リスクのVaRの算出条件は、債券は(観測期間5年・信頼水準99%・保有期間3カ月)、預貸金は(観測期間5年・信頼水準99%・保有期間1年)としております。

定量的な開示事項（連結）

定量的な開示事項 連結

連結の範囲に関する事項

その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額
 その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等である会社はございません。

自己資本の充実度に関する事項

①信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項 目	2024年度		2025年度	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
信用リスク(標準的手法)				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	20	0	20	0
我が国の政府関係機関向け	998	39	1,201	48
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	11,401	456	13,211	528
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	4,089	163	4,903	196
カバード・ボンド向け	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	642,657	25,706	692,878	27,715
うち、特定貸付債権向け	8,682	347	9,856	394
中堅中小企業等向け及び個人向け	82,269	3,290	79,854	3,194
うち、トランザクター向け	869	34	829	33
不動産関連向け	767,508	30,700	791,206	31,648
うち、自己居住用不動産等向け	304,147	12,165	293,925	11,757
うち、賃貸用不動産向け	236,744	9,469	258,470	10,338
うち、事業用不動産関連向け	219,415	8,776	231,102	9,244
うち、その他不動産関連向け	7,201	288	7,709	308
うち、ADC向け	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	3,098	123	3,247	129
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	23,329	933	17,021	680
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	4,596	183	4,387	175
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	7,479	299	8,751	350
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
株式等	55,913	2,236	83,847	3,353
上記以外	60,890	2,435	62,817	2,512
うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
うち、特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	11,790	471	12,787	511
うち、上記以外のエクスポージャー	51,637	2,065	50,030	2,001
証券化	2,267	90	2,262	90
再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	22,395	895	32,949	1,317
うち、ルック・スルー方式	18,361	734	28,722	1,148
うち、マンデート方式	—	—	—	—
うち、蓋然性方式250%	1,604	64	1,860	74
うち、蓋然性方式400%	2,429	97	2,365	94
うち、フォールバック方式	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
CVAリスク相当額を8%で除して得た額(簡便法)	5,729	229	4,750	190
中央清算機関関連	0	0	0	0
合計	1,690,554	67,622	1,798,409	71,936

定量的な開示事項（連結）

②オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (単位:百万円)

	2024年度末		2025年度末	
	オペレーショナル・リスク 相当額の合計額を8%で 除して得た額(A)	所要自己資本額 (A)×4%	オペレーショナル・リスク 相当額の合計額を8%で 除して得た額(A)	所要自己資本額 (A)×4%
オペレーショナル・リスク	41,545	1,661	42,572	1,702

③オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位:百万円)

	2024年度末	2025年度末
BIC	5,177	5,436
ILM	0.6419	0.6265
オペレーショナル・リスク相当額	3,323	3,405
オペレーショナル・リスク・アセットの額	41,545	42,572

④BICの構成要素

(単位:百万円)

	2024年度末			2025年度末		
	イ	ロ	ハ	イ	ロ	ハ
	当期末	前期末	前々期末	当期末	前期末	前々期末
ILDC	27,921			29,913		
資金運用収益	35,047	32,491	31,456	43,162	35,047	32,491
資金調達費用	9,875	7,930	7,474	15,080	9,875	7,930
金利収益資産	2,793,869	2,780,818	2,715,893	2,937,812	2,793,869	2,780,814
受取配当金	3,935	3,166	3,192	4,917	3,935	3,166
SC	13,585			13,886		
役務取引等収益	13,302	14,186	12,871	13,067	13,302	14,194
役務取引等費用	3,130	2,586	2,529	3,282	3,130	2,586
その他業務収益	1	2	1	7	1	3
その他業務費用	85	154	157	849	85	161
FC	1,635			1,500		
特定取引勘定のネット損益(特定取引 等のネット損益)	1	0	1	△1	△1	0
特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	2,835	1,458	608	△144	△2,835	△1,458
BI	43,142			45,301		
BIC	5,177			5,436		
除外特例の対象となる連結子法人等又は 事業部門を含むBI	43,142			45,301		
除外特例によって除外したBI	—			—		

定量的な開示事項（連結）

⑤オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位:百万円、件)

項番		2024年度末										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
	二百万円を超える損失を集計したもの											
1	ネットの損失の合計額(特殊損失控除前)	15	—	75	—	19						22
2	損失の件数	4	—	2	—	2						2
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—						—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—						—
5	ネットの損失の合計額(特殊損失控除後)	15	—	75	—	19						22
	一千万円を超える損失を集計したもの											
6	ネットの損失の合計額(特殊損失控除前)	—	—	75	—	17						18
7	損失の件数	—	—	2	—	1						1
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—						—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—						—
10	ネットの損失の合計額(特殊損失控除後)	—	—	75	—	17						18
	オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有						有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—						—

(単位:百万円、件)

項番		2025年度末										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
	二百万円を超える損失を集計したもの											
1	ネットの損失の合計額(特殊損失控除前)	3	12	—	75	—	19					18
2	損失の件数	1	3	—	2	—	2					2
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—					—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—					—
5	ネットの損失の合計額(特殊損失控除後)	3	12	—	75	—	19					18
	一千万円を超える損失を集計したもの											
6	ネットの損失の合計額(特殊損失控除前)	—	—	—	75	—	17					15
7	損失の件数	—	—	—	2	—	1					1
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—					—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—					—
10	ネットの損失の合計額(特殊損失控除後)	—	—	—	75	—	17					15
	オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有					有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—					—

(注) 1.当行は直近5年以上10年未満の内部損失データを用いて、オペレーショナル・リスク相当額の算出を行っているため、ル欄中「直近十年間」を「直近5年以上の計測期間」と読み替えるものとします。
2.計測期間内の該当のない項目については「—」を、また計測期間外の該当のない項目は斜線を、それぞれ記載しております。
3.単位未満金額の端数は切り捨てております。また計数が単位未満である場合は、「0」と表記しております。

⑥連結自己資本比率

	2024年度末	2025年度末
連結自己資本比率	9.19%	9.14%

⑦連結リスク・アセットの合計額及び連結総所要自己資本額

(単位:百万円)

	2024年度末	2025年度末
連結リスク・アセットの合計額	1,732,100	1,840,982
連結総所要自己資本額	69,284	73,639

定量的な開示事項（連結）

信用リスクに関する事項

①信用リスクエクスポージャー期末残高及び延滞エクスポージャーの地域別・業種別・残存期間別内訳

(単位:百万円)

	2024年度					2025年度				
	信用リスクエクスポージャー期末残高				延滞 エク スポ ージャー	信用リスクエクスポージャー期末残高				延滞 エク スポ ージャー
		貸出金、 コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引			貸出金、 コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引	
国内計	3,262,533	2,903,125	351,696	7,711	24,178	3,391,455	2,991,076	392,926	7,451	20,250
国外計	15,191	2,859	12,331	－	－	21,229	2,797	18,432	－	－
地域別合計	3,277,724	2,905,984	364,028	7,711	24,178	3,412,685	2,993,874	411,359	7,451	20,250
製造業	146,765	141,938	4,565	261	2,079	160,771	157,135	3,320	315	4,108
農業、林業	5,077	5,027	50	－	159	5,359	5,329	30	－	109
漁業	1,132	1,132	－	－	－	1,476	1,476	－	－	－
鉱業、採石業、砂利採取業	5,747	5,747	－	－	－	6,329	6,329	－	－	－
建設業	130,063	124,943	5,118	1	1,652	138,619	134,142	4,475	1	1,278
電気・ガス・熱供給・水道業	40,171	21,243	18,927	－	－	39,296	24,677	14,618	－	14
情報通信業	9,191	8,826	365	－	43	8,877	8,622	255	－	36
運輸業、郵便業	71,992	61,606	10,377	8	723	81,989	72,762	9,218	7	669
卸売業、小売業	194,002	185,852	6,465	1,684	4,481	196,251	189,121	5,348	1,780	3,192
金融業、保険業	496,780	431,132	60,161	5,486	455	524,076	441,266	77,715	5,094	378
不動産業、物品賃貸業	716,860	703,447	13,373	38	5,505	760,694	750,157	10,514	21	2,039
各種サービス業	221,320	218,941	2,150	229	4,003	239,483	229,599	9,653	230	3,385
国・地方公共団体等	286,857	44,383	242,473	－	－	322,879	46,670	276,208	－	－
個人	808,897	808,897	－	－	4,782	800,077	800,077	－	－	4,613
その他	142,862	142,862	－	－	290	126,502	126,502	－	－	422
業種別計	3,277,724	2,905,984	364,028	7,711	24,178	3,412,685	2,993,874	411,359	7,451	20,250
1年以下	576,645	553,132	23,348	163	7,558	634,218	583,142	50,958	117	7,834
1年超3年以下	261,337	167,478	90,724	3,134	2,694	303,347	168,170	130,999	4,177	1,775
3年超5年以下	260,817	197,802	61,429	1,585	749	321,463	262,419	57,802	1,241	770
5年超7年以下	183,020	172,615	10,024	379	564	171,574	148,430	22,813	330	632
7年超10年以下	233,573	189,756	43,630	186	711	259,920	206,093	53,650	176	1,524
10年超	1,499,591	1,362,460	134,869	2,261	11,330	1,472,211	1,375,669	95,134	1,407	7,065
期間の定めのないもの	262,738	262,738	0	－	569	249,949	249,948	0	－	648
残存期間別合計	3,277,724	2,905,984	364,028	7,711	24,178	3,412,685	2,993,874	411,359	7,451	20,250

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

2. 「延滞エクスポージャー」とは、三月以上延滞先を含む要管理先以下の債務者に係るエクスポージャーです。

3. 上記の項目以外の資産については、「その他」及び「期間の定めのないもの」に計上しております。

定量的な開示事項（連結）

②一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2024年度	2,430	1,836	—	2,430	1,836
	2025年度	1,836	2,083	—	1,836	2,083
個別貸倒引当金	2024年度	5,690	4,586	171	5,519	4,586
	2025年度	4,586	3,712	883	3,702	3,712
合計	2024年度	8,121	6,422	171	7,950	6,422
	2025年度	6,422	5,796	883	5,539	5,796

③個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位:百万円)

		期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高	
		2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度
国内計		5,690	4,586	4,586	3,712	5,690	4,586	4,586	3,712
	国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計		5,690	4,586	4,586	3,712	5,690	4,586	4,586	3,712
業種別計	製造業	790	781	781	990	790	781	781	990
	農業、林業	29	22	22	10	29	22	22	10
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業、鉱石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	165	174	174	211	165	174	174	211
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	0	3	3	7	0	3	3	7
	運輸業	13	10	10	30	13	10	10	30
	卸・小売業	1,897	1,839	1,839	1,354	1,897	1,839	1,839	1,354
	金融・保険業	6	1	1	0	6	1	1	0
	不動産、物品賃貸業	356	272	272	78	356	272	272	78
	各種サービス業	313	229	229	250	313	229	229	250
	国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
	個人	762	6	6	5	762	6	6	5
	その他	1,355	1,244	1,244	773	1,355	1,244	1,244	773
業種別計		5,690	4,586	4,586	3,712	5,690	4,586	4,586	3,712

④貸出金償却の業種別内訳

(単位:百万円)

	貸出金償却	
	2024年度	2025年度
製造業	8	258
農業、林業	—	36
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	7	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	1
運輸業、郵便業	—	112
卸売業、小売業	73	379
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	16
各種サービス業	113	35
国・地方公共団体等	—	—
個人	—	11
その他	—	—
業種別計	202	851

定量的な開示事項（連結）

⑤エクスポージャーにおけるポートフォリオ区分ごとの内訳

(単位:百万円)

項 目	2024年度					
	CCF・信用リスク削減手法適用前 エクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後 エクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
1. 現金	46,838	－	46,838	－	－	0%
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	392,862	89,138	392,862	89,138	－	0%
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	1,501	－	1,501	－	－	0%
4. 国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－
5. 我が国の地方公共団体向け	168,607	40,025	168,607	4,025	－	0%
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－
7. 国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－
8. 地方公共団体金融機構向け	6,292	－	6,292	－	20	0%
9. 我が国の政府関係機関向け	29,857	21	29,857	2	998	3%
10. 地方三公社向け	2,350	－	2,350	－	－	0%
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	42,565	－	42,565	－	11,401	27%
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	15,501	－	15,501	－	4,089	26%
12. カバード・ボンド向け	－	－	－	－	－	－
13. 法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	830,791	71,267	812,396	25,130	642,657	77%
（うち、特定貸付債権向け）	7,238	2,837	7,238	1,135	8,682	104%
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	115,628	33,710	112,041	4,772	82,269	70%
（うち、トランザクター向け）	－	24,120	－	2,412	869	36%
15. 不動産関連向け	1,198,143	11,577	1,192,835	4,630	767,508	64%
（うち、自己居住用不動産等向け）	689,384	－	688,932	－	304,147	44%
（うち、賃貸用不動産向け）	291,862	3,358	290,433	1,343	236,744	81%
（うち、事業用不動産関連向け）	204,682	8,219	201,466	3,287	219,415	107%
（うち、その他不動産関連向け）	12,214	－	12,002	－	7,201	60%
（うち、ADC向け）	－	－	－	－	－	－
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	3,100	－	3,098	－	3,098	100%
17. 延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	16,559	306	16,398	230	23,329	140%
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	4,598	－	4,596	－	4,596	100%
19. 取立未済手形	－	－	－	－	－	－
20. 信用保証協会等による保証付	174,351	66	173,762	6	7,479	4%
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－
22. 株式等	55,913	－	55,913	－	55,913	100%
合計	3,089,961	246,114	3,061,917	127,936	1,599,271	50%

定量的な開示事項（連結）

(単位:百万円)

項 目	2025年度					
	CCF・信用リスク削減手法適用前 エクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後 エクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
1. 現金	20,475	－	20,475	－	－	0%
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	443,185	90,006	443,185	90,006	－	0%
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	1,594	－	1,594	－	－	0%
4. 国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－
5. 我が国の地方公共団体向け	160,847	40,006	160,847	4,006	－	0%
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－
7. 国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－
8. 地方公共団体金融機構向け	7,585	－	7,585	－	20	0%
9. 我が国の政府関係機関向け	44,978	21	44,978	2	1,201	3%
10. 地方三公社向け	2,748	－	2,748	－	－	0%
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	49,461	－	49,461	－	13,211	27%
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	19,114	－	19,114	－	4,903	26%
12. カバード・ボンド向け	－	－	－	－	－	－
13. 法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	911,974	71,580	890,708	26,764	692,878	76%
（うち、特定貸付債権向け）	8,020	3,310	8,020	1,324	9,856	105%
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	113,523	31,178	110,043	4,070	79,854	70%
（うち、トランザクター向け）	－	23,025	－	2,302	829	36%
15. 不動産関連向け	1,215,603	11,832	1,210,066	4,732	791,206	65%
（うち、自己居住用不動産等向け）	673,259	－	672,798	－	293,925	44%
（うち、賃貸用不動産向け）	312,749	5,079	311,152	2,031	258,470	83%
（うち、事業用不動産関連向け）	216,523	6,752	213,267	2,700	231,102	107%
（うち、その他不動産関連向け）	13,070	－	12,848	－	7,709	60%
（うち、ADC向け）	－	－	－	－	－	－
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	2,600	－	2,598	－	3,247	125%
17. 延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	12,725	258	12,612	197	17,021	133%
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	4,389	－	4,387	－	4,387	100%
19. 取立未済手形	－	－	－	－	－	－
20. 信用保証協会等による保証付	165,808	76	165,285	7	8,751	5%
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－
22. 株式等	64,498	－	64,498	－	83,847	130%
合計	3,222,000	244,961	3,191,078	129,788	1,695,629	51%

定量的な開示事項（連結）

⑥エクスポージャーにおけるポートフォリオ区分ごとならびにリスク・ウエイト区分ごとの内訳

(単位:百万円)

項 目	2024年度												
	CCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャー												
	(0%)			(10%)			(20%)			合計			
我が国の中央政府及び中央銀行向け	482,001			—			—			482,001			
外国の中央政府及び中央銀行向け	1,501			—			—			1,501			
国際決済銀行等向け	—			—			—			—			
我が国の地方公共団体向け	172,632			—			—			172,632			
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—			—			—			—			
国際開発銀行向け	—			—			—			—			
地方公共団体金融機構向け	—			6,292			—			6,292			
我が国の政府関係機関向け	—			29,859			—			29,859			
地方三公社向け	2,350			—			—			2,350			
	(20%)		(30%)		(40%)		(50%)		(100%)		(150%)	合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	13,704		28,858		0		0		—		1	42,565	
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	5,611		9,889		—		—		—		—	15,501	
カバード・ボンド向け	—		—		—		—		—		—	—	
	(0%)	(10%)	(20%)	(30%)	(50%)	(75%)	(85%)	(100%)	(130%)	(150%)	合計		
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	—	2,655	98,259	—	154,615	18,942	214,587	347,268	1,197	—	837,526		
（うち、特定貸付債権向け）	—	55	—	—	—	—	—	7,120	1,197	—	8,373		
	(0%)	(10%)	(20%)	(45%)	(50%)	(75%)	(85%)	(100%)	(130%)	(150%)	合計		
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	1,783	1,546	21,455	86,158	—	5,869	—	—	116,813		
（うち、トラザクター向け）	—	—	865	1,546	—	—	—	—	—	—	2,412		
	(20%)	(25%)	(30%)	(31.25%)	(37.5%)	(40%)	(50%)	(62.5%)	(70%)	(75%)	合計		
不動産関連向け	72,367	47,031	169,182	39	78	113,621	94,894	64	191,107	545	688,932		
（うち、自己居住用不動産等向け）													
	(30%)	(35%)	(43.75%)	(45%)	(56.25%)	(60%)	(75%)	(93.75%)	(105%)	(150%)	合計		
不動産関連向け	27,802	17,133	198	39,345	109	27,266	22,152	1,246	143,053	13,469	291,777		
（うち、賃貸用不動産向け）													
	(60%)		(70%)		(90%)		(100%)		(110%)		(112.5%)	(150%)	合計
不動産関連向け	—		22,963		20,525		—		141,470		1,178	18,616	204,754
（うち、事業用不動産関連向け）													
不動産関連向け	12,002		—		—		—		—		—	—	12,002
（うち、その他不動産関連向け）													
不動産関連向け	—		—		—		—		—		—	—	—
（うち、ADC向け）													
	(100%)			(150%)			(250%)			(400%)		合計	
劣後債権及びその他資本性証券等	—			3,098			—			—		3,098	
株式等	—			—			55,913			—		55,913	
	(10%)		(20%)		(50%)		(75%)		(100%)		(150%)	合計	
延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	—		16		996		54		1,108		14,452	16,628	
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—		0		—		—		4,595		—	4,596	
	(0%)			(10%)			(20%)			合計			
現金	46,838			—			—			—		46,838	
取立未済手形	—			—			—			—		—	
信用保証協会等による保証付	98,976			74,792			—			—		173,768	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—			—			—			—		—	

定量的な開示事項（連結）

(単位:百万円)

項 目	2025年度												
	CCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャー												
	(0%)			(10%)			(20%)			合計			
我が国の中央政府及び中央銀行向け	533,191			－			－			533,191			
外国の中央政府及び中央銀行向け	1,594			－			－			1,594			
国際決済銀行等向け	－			－			－			－			
我が国の地方公共団体向け	164,854			－			－			164,854			
外国の中央政府等以外の公共部門向け	－			－			－			－			
国際開発銀行向け	－			－			－			－			
地方公共団体金融機構向け	－			7,585			－			7,585			
我が国の政府関係機関向け	－			44,980			－			44,980			
地方三公社向け	2,748			－			－			2,748			
	(20%)		(30%)		(40%)		(50%)		(100%)		(150%)	合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	16,274		33,185		1		0		－		－	49,461	
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	8,305		10,809		－		－		－		－	19,114	
カバード・ボンド向け	－		－		－		－		－		－	－	
	(0%)	(10%)	(20%)	(30%)	(50%)	(75%)	(85%)	(100%)	(130%)	(150%)	合計		
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	－	2,153	116,115	－	179,232	22,331	220,513	375,417	1,708	－	917,472		
（うち、特定貸付債権向け）	－	－	－	－	－	－	－	7,635	1,708	－	9,344		
	(0%)	(10%)	(20%)	(45%)	(50%)	(75%)	(85%)	(100%)	(130%)	(150%)	合計		
中堅中小企業等向け及び個人向け	－	－	1,840	1,474	24,944	78,017	－	7,837	－	－	114,114		
（うち、トラザクター向け）	－	－	828	1,474	－	－	－	－	－	－	2,302		
	(20%)	(25%)	(30%)	(31.25%)	(37.5%)	(40%)	(50%)	(62.5%)	(70%)	(75%)	合計		
不動産関連向け （うち、自己居住用不動産等向け）	75,425	46,956	173,492	－	74	108,805	80,728	76	186,770	468	672,798		
	(30%)	(35%)	(43.75%)	(45%)	(56.25%)	(60%)	(75%)	(93.75%)	(105%)	(150%)	合計		
不動産関連向け （うち、賃貸用不動産向け）	30,332	20,225	40	37,885	103	26,028	25,627	1,003	152,261	19,676	313,184		
	(60%)		(70%)		(90%)		(100%)		(110%)		(112.5%)	(150%)	合計
不動産関連向け （うち、事業用不動産関連向け）	－		25,586		18,304		－		152,369		1,202	18,505	215,968
不動産関連向け （うち、その他不動産関連向け）	12,848		－		－		－		－		－	－	12,848
不動産関連向け （うち、ADC向け）	－		－		－		－		－		－	－	－
	(100%)			(150%)			(250%)			(400%)		合計	
劣後債権及びその他資本性証券等	－			2,598			－			－		2,598	
株式等	－			－			64,498			－		64,498	
	(10%)		(20%)		(50%)		(75%)		(100%)		(150%)	合計	
延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	－		20		1,090		78		1,862		9,757	12,809	
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	－		－		－		－		4,387		－	4,387	
	(0%)				(10%)				(20%)			合計	
現金	20,475				－				－			20,475	
取立未済手形	－				－				－			－	
信用保証協会等による保証付	77,774				87,518				－			165,293	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－				－				－			－	

定量的な開示事項（連結）

⑦エクスポージャーにおけるリスク・ウエイト区分ごとの内訳

(単位:百万円)

リスク・ウエイト 区分	2024年度			
	CCF・信用リスク削減手法適用前 エクスポージャー		CCFの 加重平均値	CCF・信用リスク 削減手法適用後 エクスポージャー
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
40%未満	1,299,967	141,806	67.18%	1,394,159
40%-70%	677,950	20,447	16.31%	680,187
75%	128,584	9,872	28.35%	127,853
80%	—	—	—	—
85%	216,290	17,399	38.35%	214,587
90%-100%	377,134	41,885	34.12%	380,614
105%-130%	289,113	2,837	40.00%	286,899
150%	45,005	11,864	40.95%	49,638
250%	55,913	—	—	55,913
400%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	3,089,961	246,114	52.15%	3,189,854

(単位:百万円)

リスク・ウエイト 区分	2025年度			
	CCF・信用リスク削減手法適用前 エクスポージャー		CCFの 加重平均値	CCF・信用リスク 削減手法適用後 エクスポージャー
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
40%未満	1,361,868	142,162	67.58%	1,456,820
40%-70%	685,156	15,571	10.58%	685,618
75%	127,129	9,947	27.62%	126,522
80%	—	—	—	—
85%	222,894	16,198	38.53%	220,513
90%-100%	404,938	45,696	37.73%	408,812
105%-130%	309,742	3,310	40.00%	307,542
150%	45,772	12,074	40.82%	50,538
250%	64,498	—	—	64,498
400%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	3,222,000	244,961	53.15%	3,320,866

信用リスク削減手法に関する事項

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2024年度	2025年度
現金及び自行預金	11,105	12,008
金	—	—
適格債権	—	—
適格株式	8,104	8,392
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	19,209	20,401
適格保証	62,566	81,349
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	62,566	81,349

定量的な開示事項（連結）

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

①与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

②グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は、1,733百万円です。

③担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

法的に有効な相対ネットティング契約下にある取引については、ネット再構築コスト及びネットアドオンした上で、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	与信相当額	
	2024年度	2025年度
派生商品取引	7,711	7,451
外国為替関連取引及び金関連取引	4,531	4,929
金利関連取引	3,180	2,522
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	7,711	7,451

④担保の種類別の額

信用リスク削減手法に用いた担保はございません。

⑤与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブはございません。

⑥信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブはございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

①連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

○資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位:百万円)

	2024年度	2025年度
住宅ローン債権	3,320	3,065
合計	3,320	3,065

○合成型証券化取引に係る原資産の額

該当ございません。

(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び、当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2024年度		2025年度	
	延滞 エクスポージャー	当期損失	延滞 エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	166	—	117	—
合計	166	—	117	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2024年度	2025年度
住宅ローン債権	181	180
合計	181	180

(注) オフ・バランス取引はありません。

(4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
【オン・バランス】

(単位:百万円)

	2024年度		2025年度	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
1,250%	181	90	180	90
自己資本控除	—	—	—	—
合計	181	90	180	90

(注) オフ・バランス取引はありません。

定量的な開示事項（連結）

- (5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳
該当ございません。
- (6) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
証券化を行った住宅ローン債権のうち180百万円は、自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用した額を計上しております。
- (7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャー
該当ございません。
- (8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
該当ございません。
- (9) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び原資産の種類別内訳
該当ございません。
- ②連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項**
- (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ございません。
- (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
該当ございません。
- (3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ございません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

①連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2024年度末		2025年度末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	43,594	43,594	49,650	49,650
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	2,491		2,490	

②出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2024年度	2025年度
売却損益額	514	2,305
償却額	37	0

③連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2024年度	2025年度
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	30,555	37,493

④連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

定量的な開示事項（連結）

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2024年度末	2025年度末
ルック・スルー方式	90,541	89,664
マンデート方式	—	—
蓋然性方式(250%)	641	744
蓋然性方式(400%)	607	591
フォールバック方式	—	—
合計	91,790	90,999

(注) 1.「ルック・スルー方式」とは、ファンド等の組み入れ資産を銀行が直接保有しているとみなして算出する方式です。
2.「マンデート方式」とは、ルック・スルー方式が適用できない場合、ファンド等の運用基準(マンデート)に基づき、ファンド等の組み入れ資産を保守的に想定して算出する方式です。
3.「蓋然性方式(250%/400%)」とは、ルック・スルー方式・マンデート方式が適用できない場合、ファンド等のリスクウェイトが250%以下/400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%/400%のリスクウェイトを適用して算出する方式です。
4.「フォールバック方式」とは、上記方式が全て適用できない場合、1,250%のリスクウェイトを適用して算出する方式です。

金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	112	7,388	△5,020	△3,677
2	下方パラレルシフト	3	1	7,033	8,178
3	スティープ化	8,283	12,083		
4	フラット化	22	17		
5	短期金利上昇	44	24		
6	短期金利低下	4,044	4,292		
7	最大値	8,283	12,083	7,033	8,178
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	162,856		157,400	

(注) 当行連結における金利リスクは、重要性の観点より単体の金利リスクと等しいものと見なしており、△EVE、△NII及び自己資本は単体の額としております。

自己資本の構成に関する開示事項（単体）

自己資本の構成に関する開示事項 単体

(単位:百万円)

項 目	2025年3月31日	2026年3月31日
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	149,260	156,594
うち、資本金及び資本剰余金の額	61,092	63,092
うち、利益剰余金の額	91,863	97,093
うち、自己株式の額(△)	2,326	2,273
うち、社外流出予定額(△)	1,367	1,316
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	173	181
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,730	2,016
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,730	2,016
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	8,000	6,000
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	159,165	164,792
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,764	1,936
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,764	1,936
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,764	1,936
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	157,400	162,856

自己資本の構成に関する開示事項（単体）

リスク・アセット等

信用リスク・アセットの額の合計額	1,675,558	1,781,564
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	37,364	38,891
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	1,712,922	1,820,456

自己資本比率

自己資本比率((ハ)／(二))	9.18%	8.94%
-----------------	-------	-------

定性的な開示事項（単体）

定性的な開示事項 単体

自己資本調達手段(その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条又は第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。)の概要

【普通株式】

	2025年3月末	2026年3月末
発行主体	千葉興業銀行	千葉興業銀行
資本調達手段の種類	普通株式	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額		
連結自己資本比率	26,306百万円	32,214百万円
単体自己資本比率	26,306百万円	28,361百万円
配当率又は利率	—	—
償還期限の有無	なし	なし
その日付	—	—
償還等を可能とする特約の有無	なし	なし
初回償還可能日及びその償還金額	—	—
償還特約の対象となる事由	—	—
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	なし	なし
元本の削減に係る特約の概要	なし	なし
配当等停止条項の有無	なし	なし
未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	なし	なし
ステップ・アップ金利に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	なし	なし

【第二種優先株式】

	2025年3月末	2026年3月末
発行主体	千葉興業銀行	千葉興業銀行
資本調達手段の種類	第二種優先株式	第二種優先株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額		
連結自己資本比率	8,000百万円	6,000百万円
単体自己資本比率	8,000百万円	6,000百万円
配当率又は利率	2.60%	2.60%
償還期限の有無	なし	なし
その日付	—	—
償還等を可能とする特約の有無	あり	あり
初回償還可能日及びその償還金額	2007年3月31日以降、取締役会が別に定める日、全部又は一部	2007年3月31日以降、取締役会が別に定める日、全部又は一部
償還特約の対象となる事由	—	—
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	なし	なし
元本の削減に係る特約の概要	なし	なし
配当等停止条項の有無	なし	なし
未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	なし	なし
ステップ・アップ金利に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	なし	なし

定性的な開示事項（単体）

【第2回第六種優先株式】

	2025年3月末	2026年3月末
発行主体	千葉興業銀行	千葉興業銀行
資本調達手段の種類	第2回第六種優先株式	第2回第六種優先株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額		
連結自己資本比率	6,020百万円	6,020百万円
単体自己資本比率	6,020百万円	6,020百万円
配当率又は利率	1.50%	1.50%
償還期限の有無	なし	なし
その日付	—	—
償還等を可能とする特約の有無	あり	あり
初回償還可能日及びその償還金額	2027年10月1日以降、取締役会が別に定める日、全部又は一部	2027年10月1日以降、取締役会が別に定める日、全部又は一部
償還特約の対象となる事由	なし	なし
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	2032年3月1日に該当優先株式と引き換えに普通株式を交付する。	2032年3月1日に該当優先株式と引き換えに普通株式を交付する。
元本の削減に係る特約の概要	なし	なし
配当等停止条項の有無	なし	なし
未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	なし	なし
ステップ・アップ金利に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	なし	なし

【第1回第七種優先株式】

	2025年3月末	2026年3月末
発行主体	千葉興業銀行	千葉興業銀行
資本調達手段の種類	第1回第七種優先株式	第1回第七種優先株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額		
連結自己資本比率	24,075百万円	24,075百万円
単体自己資本比率	24,075百万円	24,075百万円
配当率又は利率	1.80%	1.80%
償還期限の有無	なし	なし
その日付	—	—
償還等を可能とする特約の有無	あり	あり
初回償還可能日及びその償還金額	2026年4月1日以降、取締役会が別に定める日、全部又は一部	2026年4月1日以降、取締役会が別に定める日、全部又は一部
償還特約の対象となる事由	なし	なし
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	2029年4月1日に該当優先株式と引き換えに普通株式を交付する。	2029年4月1日に該当優先株式と引き換えに普通株式を交付する。
元本の削減に係る特約の概要	なし	なし
配当等停止条項の有無	なし	なし
未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	なし	なし
ステップ・アップ金利に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	なし	なし

定性的な開示事項（単体）

【第2回第七種優先株式】

	2025年3月末	2026年3月末
発行主体	千葉興業銀行	千葉興業銀行
資本調達手段の種類	第2回第七種優先株式	第2回第七種優先株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額		
連結自己資本比率	2,363百万円	2,361百万円
単体自己資本比率	2,363百万円	2,361百万円
配当率又は利率	1.80%	1.80%
償還期限の有無	なし	なし
その日付	—	—
償還等を可能とする特約の有無	あり	あり
初回償還可能日及びその償還金額	2027年10月1日以降、取締役会が別に定める日、全部又は一部	2027年10月1日以降、取締役会が別に定める日、全部又は一部
償還特約の対象となる事由	なし	なし
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	2030年10月1日に該当優先株式と引き換えに普通株式を交付する。	2030年10月1日に該当優先株式と引き換えに普通株式を交付する。
元本の削減に係る特約の概要	なし	なし
配当等停止条項の有無	なし	なし
未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	なし	なし
ステップ・アップ金利に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	なし	なし

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

(2026年3月末)

当行は、銀行の健全性の指標である自己資本比率による評価のほか、各リスクを適切に把握・管理する態勢を整え、経営体力(自己資本)の範囲内のリスクテイクを行うため、各リスクに対して資本配賦を行っております。

具体的には、自己資本を上限として部門別・リスクカテゴリー別に各戦略に基づき資本配賦を行い、各リスク量(信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク)が配賦された資本の額の範囲に収まっていることについてモニタリングすることで、自己資本の充実度を評価しております。

なお、自己資本の充実度を測る指標の一つ、自己資本比率は、2025年度の単体ベースで8.94%、連結ベースで9.14%となり、国内基準行に必要とされる自己資本比率4%を大きく上回っており、経営の健全性・安定性を十分に維持しているものと評価しております。

定性的な開示事項（単体）

信用リスクに関する事項

①リスク管理の方針及び手続の概要

[信用リスクとは]

信用リスクとは、お取引先の財務状況の悪化等により、貸出金の元本や利息のご返済が困難になり、銀行が損失を被るリスクをいいます。

[信用リスク管理の基本方針]

当行では信用リスクを信用供与先の財務状況の悪化等により資産価値が減少又は消失することで損失を被るリスクと定義し、経営上最も重要なリスクであるとの認識のもと、信用リスク管理に関する重要事項を「信用リスク管理規程」に定め、取締役会で決定しております。

リスク統括部を独立した信用リスク管理所管部署とし、当行の信用リスク管理に関する基本方針・管理の枠組みに関する企画立案を所管しております。また営業推進部門から独立した審査部を信用リスク管理関係部とし、与信先の審査・管理に関する事項を所管しております。

リスク統括部と審査部は協同して信用リスク管理を行う体制としております。

具体的な信用リスク管理方法として、信用格付制度を軸とした個別与信管理と自己査定を行っております。また、信用リスク量計測を通じて与信ポートフォリオ管理・与信集中リスク管理を行う態勢としております。

信用リスク管理の状況については、リスク管理委員会に定期的に報告・議論する枠組みを設けており、業種分散の観点も含めた与信ポートフォリオの健全性確保に向けた対応と信用リスク管理態勢の高度化を鋭意進めております。

[貸倒引当金の計上基準]

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産・特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿の価額から、担保処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しておりその査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

②標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合性を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付けの客観性を高めるためにも複数の格付機関等を利用することが適切との判断に基づき、(株)格付投資情報センター(R&I)、(株)日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)の3外部格付機関等を採用しております。

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

[信用リスク削減手法とは]

自己資本比率の算出において、自己資本比率告示第80条の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。

信用リスク削減手法とは、当行の抱えている信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等が該当します。

[方針及び手続]

エクスポージャーの信用リスクの削減手法として有効に認められている適格金融資産担保については、当行の行内規程にて評価及び管理を行っており、自行預金、日本国政府又はわが国の地方公共団体が発行する円建て債券、上場会社の株式等を適格金融資産担保として取り扱っております。

また、保証については政府関係機関の保証並びにわが国の地方公共団体の保証が主体となっております。

貸出金と自行預金の相殺にあたっては、債務者の担保(総合口座を含む)登録のない定期預金を対象としております。

[信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中]

同一業種へ偏ることなく、信用リスクは分散されております。

定性的な開示事項（単体）

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行の派生商品取引及び長期決済期間取引に係る取引相手の信用リスクに関しては、オンバランス取引と合算し、オン・オフ一体で管理しております。

スワップ、オプションについては、リスク統括部がカレント・エクスポージャー方式により与信相当額を算出し関係部へ報告する体制としております。

なお、当行では派生商品取引に係る保全や引当の算定は行っておりません。

証券化エクスポージャーに関する事項

① リスク管理の方針及びリスク特性の概要

証券化取引の取組みに当たっては、リスク管理を重要不可欠の事項としてとらえ、厳格なリスク管理体制の構築に努めております。

[取引の内容]

当行は、住宅金融支援機構のフラット35(保証型)の取扱いにより、オリジネーター及びサービサーとして証券化取引に関与しております。また、当行は通常の有価証券投資のほかに住宅ローン債権信託受益権を購入しており、投資家としても証券化取引に関与しております。

[取引に対する取組み方針]

当行は、住宅金融支援機構のフラット35(保証型)のほかは、新規の証券化又は再証券化の予定はございません。また、投資家としても通常の有価証券投資以外に投資の予定はございません。

[取引に係るリスクの内容]

当行が保有する劣後受益権に関連し、信用リスク並びに金利リスクを有しておりますが、これは貸出金や有価証券等の取引より発生するものと基本的に変わるものではありません。また、証券化した住宅ローンの債権プールのプリペイメント率及びデフォルト率等の変化により劣後受益権の価値が変動するリスクを有しておりますが、各々の実績について事後的モニタリングを実施し管理しております。

② 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化取引の取扱いにつきましては、プリペイメント率やデフォルト率等の変化を正確に把握し報告する事後的モニタリングの運用のもとに行っております。

また、貸出金勘定の証券化取引は、他の有価証券運用と同様、資産査定の実施により定期的に管理しております。このほか、証券化取引のリスク特性や裏付資産に関する情報について適時に把握していることを定期的に確認しております。

③ 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

当行では、信用リスク削減手法として証券化取引を用いておりません。

④ 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行では証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には、オリジネーターとして関与している部分については「標準的手法」、投資家として関与している部分については「外部格付準拠方式」を使用しております。

⑤ 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク相当額にかかる額は算入しておりません。

⑥ 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

当行では、証券化導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引は行っておりません。

⑦ 子法人等及び関連法人等のうち、当行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

当行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有している子法人等及び関連法人等はありません。

⑧ 証券化取引に関する会計方針

[会計方針]

証券化取引の会計処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しております。

[資産売却の認識]

証券化取引における資産の売却は、証券化取引の委託者である当行が、アレンジャーに優先受益権を売却した時点で認識しております。

⑨ 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判断については、「Moody's」「JCR」「R&I」の適格格付機関3社を使用しています。

なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

⑩ 内部評価方式を用いている場合には、その概要

内部評価方式は用いておりません。

⑪ 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

重要な変更は生じておりません。

定性的な開示事項（単体）

CVAリスクに関する事項

①CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称及び対象取引の概要

CVAリスク相当額の算出に使用する手法として、「簡便法」を採用しております。算出対象は、適格中央清算機関等以外のものを取引相手とする派生商品取引です。

②CVAリスクの特性及びCVAに関するリスク管理体制の概要

CVAリスクは、主に派生商品取引の相手方の信用力や市場要因等によって影響を受けます。当行は銀行、証券会社等の金融市場の取引相手に対して、派生商品取引の時価に応じた担保金の授受を行うことでCVAリスクの低減を図っております。なお、CVAリスクのヘッジは行っておりません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

①リスク管理の方針及び手続の概要

[リスク管理の方針]

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス(銀行業務の過程)・人(役職員、スタッフ・派遣社員を含む)・システムが不適切であること若しくは機能しないこと、又は外性的事象が生起することにより、有形無形の損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクを、①事務リスク、②システムリスク、③サイバーセキュリティリスク、④法務リスク、⑤人的リスク、⑥有形資産リスク、⑦風評リスクに区分して管理しております。

オペレーショナル・リスクは、業務運営を行っていく上で、可能な限り回避すべきリスクであることを念頭に、組織体制、管理手法、報告体制等を整備し、適切に管理することをリスク管理の基本方針とし、リスクの顕在化の未然防止、顕在化時の影響極小化に努めております。

[リスク管理体制]

オペレーショナル・リスクの管理にあたっては、オペレーショナル・リスク管理の基本的事項を定めた「オペレーショナルリスク管理規程」を制定し、リスク統括部においてオペレーショナル・リスクの一元的な把握・管理、各リスク管理所管部署において、それぞれのリスクを管理する体制としております。

[リスクの管理手続の概要]

各オペレーショナル・リスクの管理は、「事務リスク管理規程」、「システムリスク管理規程」、「サイバーセキュリティリスク管理規程」、「法務リスク管理規程」、「人的リスク管理規程」、「有形資産リスク管理規程」、「風評リスク管理規程」を制定し、適切に管理しております。なお、オペレーショナル・リスクの状況は頭取を委員長とするリスク管理委員会を通じ、取締役会に報告する体制としております。

[オペレーショナル・リスク相当額]

標準的計測手法により、事業規模指標(BI)を基に算出する事業規模要素(BIC)と内部損失乗数(ILM)を用いて算出しております。

②BIの算出方法

自己資本比率告示の記載に基づき、①金利要素(ILDC:預金業務等の規模部分)、②役務要素(SC:役務取引等の規模部分)、③金融商品要素(FC:金融商品取引の規模部分)を算出し、各要素を合計して算出しております。

③ILMの算出方法

自己資本比率告示の記載に基づき、オペレーショナル・リスク損失の実績値を基に算出しております。

④オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した事業部門の有無

BI(事業規模指標)の算出から除外した事業部門はございません。

⑤オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無

ILM(内部損失乗数)の算出から除外した特殊損失はございません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要(不動産投資法人への出資及びこれに類する出資のリスク・ウェイトの判定に係る基準を含む。)

当行では、金利、株価等の変動による資産・負債価値の変動が経営に与える影響を十分認識し、市場リスクの管理体制(組織体制、管理手法、報告体制等)を整備の上、市場リスクを正確に把握し、適切に管理することをリスク管理の基本方針として、株式等のリスク管理を行っております。投資金額については、先行きの金利や株式等の見通しに基づく相場変動リスク及び分散投資を考慮した市場部門のリスク・リターンを検討し、経営会議で決定しております。

株式等の価格変動リスクの計測は、VaR(バリュー・アット・リスク)により行っております。信頼水準は99%、保有期間については処分決定に要する期間等を反映し、政策投資株式は6カ月、純投資株式は3カ月として計測しております。半期ごとに経営会議において、自己資本や市場環境等を勘案してリスクキャピタルを決定し、その限度額を遵守しながら収益の獲得に努めております。

株式等の評価については、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。なお、不動産投資法人への出資及びこれに類する投資については、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトを適用しております。

定性的な開示事項（単体）

金利リスクに関する事項

①リスク管理の方針及び手続の概要

[リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明]

銀行勘定の金利リスクとは、金利が変動することにより保有する資産・負債、オフ・バランス取引の経済的価値が変動し、損失を被るリスクをいいます。

当行のビジネスモデルに照らし金利に感応する資産・負債、オフ・バランス取引を対象として金利リスクを計測しております。これら金利リスクの計測については、 Δ EVE^(注1)、 Δ NII^(注2)といった金利リスク指標を用いております。なお、連結の金利リスクは、重要性の観点より、銀行単体の金利リスクと等しいものと見なしております。

(注1) 銀行勘定の金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいいます。

(注2) 銀行勘定の金利リスクのうち、金利ショックに対する算出基準日から12カ月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいいます。

[リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明]

当行では、半年ごとに経営会議にてリスクキャピタル(統合リスク量の上限)を設定し、その遵守状況をモニタリングするとともに、金利リスクについても同時にモニタリングを行い、モニタリング結果は月次でALM委員会及びリスク管理委員会へ報告する態勢とすることで、健全性の確保に努めております。

[金利リスク計測の頻度]

毎月末を基準日として、銀行勘定の金利リスクを計測しております。

[ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明]

ALM委員会において必要に応じヘッジ戦略を検討し、金利リスクのコントロールを行うことを「ヘッジ規程」に定めております。

②金利リスクの算定手法の概要

[開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項]

- 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.70年です。
- 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期
流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。
- 流動性預金への満期の割り当て方法及びその前提
普通預金などの満期のない流動性預金については、内部モデルを使って預金残高推移を統計的に解析し、将来の預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しております。推計にあたっては、過去の預金残高の変化率と市場金利との関係性や市場金利に対する預金金利の追随率を考慮しております。
- 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約については、商品種類ごとに過去の実績データを基に算出しております。
- 複数の通貨の集計方法及びその前提
 Δ EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した金利リスクの正値を単純合算しております。 Δ NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく、単純合算しております。
- スプレッドに関する前提
割引金利にはスプレッドを含めずリスクフリーレートを使用し、キャッシュ・フローにはスプレッドを含める取扱いを行っております。
- 内部モデルの使用等、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提
当行では、流動性預金の滞留(コア預金)の算出に内部モデルを使用しております。
- 前事業年度末の開示からの変動に関する説明
2026年3月末の Δ EVEは82億円(前期末比▲38億円)、 Δ NIIは70億円(前期末比▲11億円)となっております。
- 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
当行の Δ EVEは、コア資本の20%以内であり、金利リスク管理上、問題ない水準と認識しております。

[銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項]

- 金利ショックに関する説明
当行では、自己資本の充実度の評価やストレス・テストの実施にあたり、過去のストレス事象発生時や、過去一定期間における金利上昇幅を参考に、銀行全体の金利リスクの影響を定期的に検証しております。また、日常的な管理においては、主としてVaRを用い、金利による時価変動リスク量を計測しております。
- 金利リスク計測の前提及びその意味
当行では、リスク資本配賦管理の一環として、金利リスクをVaRなどにより管理しており、預貸金や債券のVaRに基づくリスク量に限度額を設定しております。具体的には、リスク資本の範囲内で、有価証券投資などの市場取引や預貸金といった商品ごとのVaRに基づく市場リスク量に対し、各リスクキャピタルを設定し管理することで健全性の確保に努めております。また、市場取引については、VaRに基づく市場リスク量の管理に加え、残高による限度枠や損失限度額なども設定しております。なお、金利リスクのVaRの算出条件は、債券は(観測期間5年・信頼水準99%・保有期間3カ月)、預貸金は(観測期間5年・信頼水準99%・保有期間1年)としております。

定量的な開示事項（単体）

定量的な開示事項 単体

自己資本の充実度に関する事項

①信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項 目	2024年度		2025年度	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
信用リスク(標準的手法)				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	20	0	20	0
我が国の政府関係機関向け	998	39	1,201	48
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	11,397	455	13,208	528
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	4,089	163	4,903	196
カバード・ボンド向け	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	647,128	25,885	696,500	27,860
うち、特定貸付債権向け	8,682	347	9,856	394
中堅中小企業等向け及び個人向け	82,269	3,290	79,854	3,194
うち、トランザクター向け	869	34	829	33
不動産関連向け	767,508	30,700	791,206	31,648
うち、自己居住用不動産等向け	304,147	12,165	293,925	11,757
うち、賃貸用不動産向け	236,744	9,469	258,470	10,338
うち、事業用不動産関連向け	219,415	8,776	231,102	9,244
うち、その他不動産関連向け	7,201	288	7,709	308
うち、ADC向け	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	3,098	123	3,247	129
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	22,910	916	16,656	666
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	4,596	183	4,387	175
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	7,479	299	8,751	350
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
株式等	56,069	2,242	84,450	3,378
上記以外	40,140	1,605	40,417	1,616
うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
うち、特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	13,012	520	13,429	537
うち、上記以外のエクスポージャー	29,665	1,186	26,987	1,079
証券化	2,267	90	2,262	90
再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	23,944	957	34,650	1,386
うち、ルック・スルー方式	18,361	734	28,722	1,148
うち、マンドート方式	—	—	—	—
うち、蓋然性方式250%	3,153	126	3,562	142
うち、蓋然性方式400%	2,429	97	2,365	94
うち、フォールバック方式	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
CVAリスク相当額を8%で除して得た額(簡便法)	5,729	229	4,749	189
中央清算機関関連	0	0	0	0
合計	1,675,558	67,022	1,781,564	71,262

定量的な開示事項（単体）

②オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (単位:百万円)

	2024年度末		2025年度末	
	オペレーショナル・リスク 相当額の合計額を8%で 除して得た額(A)	所要自己資本額 (A)×4%	オペレーショナル・リスク 相当額の合計額を8%で 除して得た額(A)	所要自己資本額 (A)×4%
オペレーショナル・リスク	37,364	1,494	38,891	1,555

③オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位:百万円)

	2024年度末	2025年度末
BIC	4,930	5,224
ILM	0.6062	0.5955
オペレーショナル・リスク相当額	2,989	3,111
オペレーショナル・リスク・アセットの額	37,364	38,891

④BICの構成要素

(単位:百万円)

	2024年度末			2025年度末		
	イ	ロ	ハ	イ	ロ	ハ
	当期末	前期末	前々期末	当期末	前期末	前々期末
ILDC	27,409			29,375		
資金運用収益	27,019	24,654	23,753	34,903	27,019	24,654
資金調達費用	2,353	668	323	7,280	2,353	668
金利収益資産	2,777,005	2,764,850	2,699,340	2,919,248	2,777,005	2,764,850
受取配当金	3,874	3,118	3,152	4,857	3,874	3,118
SC	12,443			13,073		
役務取引等収益	12,684	12,851	11,493	12,701	12,684	12,851
役務取引等費用	2,252	2,214	2,240	2,344	2,252	2,214
その他業務収益	0	1	0	5	0	1
その他業務費用	55	123	124	805	55	123
FC	1,232			1,087		
特定取引勘定のネット損益(特定取引 等のネット損益)	1	0	1	△1	△1	0
特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	1,695	1,417	580	△147	△1,695	△1,417
BI	41,085			43,537		
BIC	4,930			5,224		
除外特例の対象となる連結子法人等又は 事業部門を含むBI	41,085			43,537		
除外特例によって除外したBI	—			—		

定量的な開示事項（単体）

⑤オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位:百万円、件)

項番		2024年度末										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
	二百万円を超える損失を集計したもの											
1	ネットの損失の合計額(特殊損失控除前)	15	—	75	—	19						22
2	損失の件数	4	—	2	—	2						2
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—						—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—						—
5	ネットの損失の合計額(特殊損失控除後)	15	—	75	—	19						22
	一千万円を超える損失を集計したもの											
6	ネットの損失の合計額(特殊損失控除前)	—	—	75	—	17						18
7	損失の件数	—	—	2	—	1						1
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—						—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—						—
10	ネットの損失の合計額(特殊損失控除後)	—	—	75	—	17						18
	オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有						有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—						—

(単位:百万円、件)

項番		2025年度末										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
	二百万円を超える損失を集計したもの											
1	ネットの損失の合計額(特殊損失控除前)	3	12	—	75	—	19					18
2	損失の件数	1	3	—	2	—	2					2
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—					—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—					—
5	ネットの損失の合計額(特殊損失控除後)	3	12	—	75	—	19					18
	一千万円を超える損失を集計したもの											
6	ネットの損失の合計額(特殊損失控除前)	—	—	—	75	—	17					15
7	損失の件数	—	—	—	2	—	1					1
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—					—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—					—
10	ネットの損失の合計額(特殊損失控除後)	—	—	—	75	—	17					15
	オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有					有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—					—

(注) 1.当行は直近5年以上10年未満の内部損失データを用いて、オペレーショナル・リスク相当額の算出を行っているため、ル欄中「直近十年間」を「直近5年以上の計測期間」と読み替えるものとします。
2.計測期間内の該当のない項目については「—」を、また計測期間外の該当のない項目は斜線を、それぞれ記載しております。
3.単位未満金額の端数は切り捨てております。また計数が単位未満である場合は、「0」と表記しております。

⑥単体自己資本比率

	2024年度末	2025年度末
単体自己資本比率	9.18%	8.94%

⑦単体リスク・アセットの合計額及び単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

	2024年度末	2025年度末
単体リスク・アセットの合計額	1,712,922	1,820,456
単体総所要自己資本額	68,516	72,818

定量的な開示事項（単体）

信用リスクに関する事項

①信用リスクエクスポージャー期末残高及び延滞エクスポージャーの地域別・業種別・残存期間別内訳

(単位:百万円)

	2024年度					2025年度				
	信用リスクエクスポージャー期末残高				延滞 エク スポ ージャー	信用リスクエクスポージャー期末残高				延滞 エク スポ ージャー
		貸出金、 コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引			貸出金、 コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引	
国内計	3,244,886	2,885,478	351,696	7,711	23,899	3,372,269	2,971,893	392,926	7,448	20,006
国外計	15,191	2,859	12,331	－	－	21,229	2,797	18,432	－	－
地域別合計	3,260,077	2,888,337	364,028	7,711	23,899	3,393,498	2,974,690	411,359	7,448	20,006
製造業	146,765	141,938	4,565	261	2,079	160,771	157,135	3,320	315	4,108
農業、林業	5,227	5,177	50	－	159	5,509	5,479	30	－	109
漁業	1,132	1,132	－	－	－	1,476	1,476	－	－	－
鉱業、採石業、砂利採取業	5,747	5,747	－	－	－	6,329	6,329	－	－	－
建設業	130,063	124,943	5,118	1	1,652	138,619	134,142	4,475	1	1,278
電気・ガス・熱供給・水道業	40,171	21,243	18,927	－	－	39,296	24,677	14,618	－	14
情報通信業	9,191	8,826	365	－	43	8,877	8,622	255	－	36
運輸業、郵便業	71,992	61,606	10,377	8	723	81,989	72,762	9,218	7	669
卸売業、小売業	194,002	185,852	6,465	1,684	4,481	196,251	189,121	5,348	1,780	3,192
金融業、保険業	496,817	431,169	60,161	5,486	455	523,973	441,166	77,715	5,091	378
不動産業、物品賃貸業	721,236	707,823	13,373	38	5,505	764,441	753,905	10,514	21	2,039
各種サービス業	221,322	218,942	2,150	229	4,003	239,572	229,688	9,653	230	3,385
国・地方公共団体等	286,857	44,383	242,473	－	－	322,879	46,670	276,208	－	－
個人	808,897	808,897	－	－	4,782	800,077	800,077	－	－	4,613
その他	120,651	120,651	－	－	11	103,433	103,433	－	－	178
業種別計	3,260,077	2,888,337	364,028	7,711	23,899	3,393,498	2,974,690	411,359	7,448	20,006
1年以下	580,895	557,383	23,348	163	7,558	637,619	586,543	50,958	117	7,834
1年超3年以下	261,551	167,692	90,724	3,134	2,694	303,557	168,383	130,999	4,174	1,775
3年超5年以下	260,817	197,802	61,429	1,585	749	321,463	262,419	57,802	1,241	770
5年超7年以下	183,020	172,615	10,024	379	564	171,574	148,430	22,813	330	632
7年超10年以下	233,573	189,756	43,630	186	711	259,920	206,093	53,650	176	1,524
10年超	1,499,591	1,362,460	134,869	2,261	11,330	1,472,211	1,375,669	95,134	1,407	7,065
期間の定めのないもの	240,627	240,627	0	－	290	227,150	227,150	0	－	404
残存期間別合計	3,260,077	2,888,337	364,028	7,711	23,899	3,393,498	2,974,690	411,359	7,448	20,006

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

2. 「延滞エクスポージャー」とは、三月以上延滞先を含む要管理先以下の債務者に係るエクスポージャーです。

3. 上記の項目以外の資産については、「その他」及び「期間の定めのないもの」に計上しております。

定量的な開示事項（単体）

②一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2024年度	2,082	1,730	—	2,082	1,730
	2025年度	1,730	2,016	—	1,730	2,016
個別貸倒引当金	2024年度	4,346	4,026	168	4,177	4,026
	2025年度	4,026	3,290	825	3,200	3,290
合計	2024年度	6,429	5,757	168	6,260	5,757
	2025年度	5,757	5,307	825	4,931	5,307

③個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位:百万円)

		期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高	
		2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度
国内計		4,346	4,026	4,026	3,290	4,346	4,026	4,026	3,290
	国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計		4,346	4,026	4,026	3,290	4,346	4,026	4,026	3,290
業種別計	製造業	790	781	781	990	790	781	781	990
	農業、林業	29	22	22	10	29	22	22	10
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業、鉱石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	165	174	174	211	165	174	174	211
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	0	3	3	7	0	3	3	7
	運輸業、郵便業	13	10	10	30	13	10	10	30
	卸売業、小売業	1,897	1,839	1,839	1,354	1,897	1,839	1,839	1,354
	金融業、保険業	6	1	1	0	6	1	1	0
	不動産業、物品賃貸業	356	272	272	78	356	272	272	78
	各種サービス業	313	229	229	250	313	229	229	250
	国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
	個人	11	6	6	5	11	6	6	5
	その他	762	685	685	350	762	685	685	350
業種別計		4,346	4,026	4,026	3,290	4,346	4,026	4,026	3,290

④貸出金償却の業種別内訳

(単位:百万円)

	貸出金償却	
	2024年度	2025年度
製造業	8	258
農業、林業	—	36
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	7	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	1
運輸業、郵便業	—	112
卸売業、小売業	73	379
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	16
各種サービス業	113	35
国・地方公共団体等	—	—
個人	—	11
その他	—	—
業種別計	202	851

定量的な開示事項（単体）

⑤エクスポージャーにおけるポートフォリオ区分ごとの内訳

(単位:百万円)

項 目	2024年度					
	CCF・信用リスク削減手法適用前 エクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後 エクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
1. 現金	46,837	—	46,837	—	—	0%
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	392,862	89,138	392,862	89,138	—	0%
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	1,501	—	1,501	—	—	0%
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	168,607	40,025	168,607	4,025	—	0%
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	6,292	—	6,292	—	20	0%
9. 我が国の政府関係機関向け	29,857	21	29,857	2	998	3%
10. 地方三公社向け	2,350	—	2,350	—	—	0%
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	42,557	—	42,557	—	11,397	27%
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	15,501	—	15,501	—	4,089	26%
12. カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
13. 法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	835,263	71,267	816,868	25,130	647,128	77%
（うち、特定貸付債権向け）	7,238	2,837	7,238	1,135	8,682	104%
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	115,628	33,710	112,041	4,772	82,269	70%
（うち、トランザクター向け）	—	24,120	—	2,412	869	36%
15. 不動産関連向け	1,198,143	11,577	1,192,835	4,630	767,508	64%
（うち、自己居住用不動産等向け）	689,384	—	688,932	—	304,147	44%
（うち、賃貸用不動産向け）	291,862	3,358	290,433	1,343	236,744	81%
（うち、事業用不動産関連向け）	204,682	8,219	201,466	3,287	219,415	107%
（うち、その他不動産関連向け）	12,214	—	12,002	—	7,201	60%
（うち、ADC向け）	—	—	—	—	—	—
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	3,100	—	3,098	—	3,098	100%
17. 延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	16,279	306	16,118	230	22,910	140%
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	4,598	—	4,596	—	4,596	100%
19. 取立未済手形	—	—	—	—	—	—
20. 信用保証協会等による保証付	174,351	66	173,762	6	7,479	4%
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
22. 株式等	56,069	—	56,069	—	56,069	100%
合計	3,094,302	246,114	3,066,257	127,936	1,603,475	50%

定量的な開示事項（単体）

(単位:百万円)

項 目	2025年度					
	CCF・信用リスク削減手法適用前 エクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後 エクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
1. 現金	20,474	－	20,474	－	－	0%
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	443,185	90,006	443,185	90,006	－	0%
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	1,594	－	1,594	－	－	0%
4. 国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－
5. 我が国の地方公共団体向け	160,847	40,006	160,847	4,006	－	0%
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－
7. 国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－
8. 地方公共団体金融機構向け	7,585	－	7,585	－	20	0%
9. 我が国の政府関係機関向け	44,978	21	44,978	2	1,201	3%
10. 地方三公社向け	2,748	－	2,748	－	－	0%
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	49,451	－	49,451	－	13,208	27%
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	19,114	－	19,114	－	4,903	26%
12. カバード・ボンド向け	－	－	－	－	－	－
13. 法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	915,596	71,580	894,330	26,764	696,500	76%
（うち、特定貸付債権向け）	8,020	3,310	8,020	1,324	9,856	105%
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	113,523	31,178	110,043	4,070	79,854	70%
（うち、トランザクター向け）	－	23,025	－	2,302	829	36%
15. 不動産関連向け	1,215,603	11,832	1,210,066	4,732	791,206	65%
（うち、自己居住用不動産等向け）	673,259	－	672,798	－	293,925	44%
（うち、賃貸用不動産向け）	312,749	5,079	311,152	2,031	258,470	83%
（うち、事業用不動産関連向け）	216,523	6,752	213,267	2,700	231,102	107%
（うち、その他不動産関連向け）	13,070	－	12,848	－	7,709	60%
（うち、ADC向け）	－	－	－	－	－	－
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	2,600	－	2,598	－	3,247	125%
17. 延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	12,481	258	12,368	197	16,656	133%
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	4,389	－	4,387	－	4,387	100%
19. 取立未済手形	－	－	－	－	－	－
20. 信用保証協会等による保証付	165,808	76	165,285	7	8,751	5%
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－
22. 株式等	64,962	－	64,962	－	84,450	130%
合計	3,225,832	244,961	3,194,909	129,788	1,699,485	51%

定量的な開示事項（単体）

⑥エクスポージャーにおけるポートフォリオ区分ごとならびにリスク・ウエイト区分ごとの内訳

（単位：百万円）

項 目	2024年度										
	CCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャー										
	(0%)			(10%)			(20%)			合計	
我が国の中央政府及び中央銀行向け	482,001			－			－			482,001	
外国の中央政府及び中央銀行向け	1,501			－			－			1,501	
国際決済銀行等向け	－			－			－			－	
我が国の地方公共団体向け	172,632			－			－			172,632	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	－			－			－			－	
国際開発銀行向け	－			－			－			－	
地方公共団体金融機構向け	－			6,292			－			6,292	
我が国の政府関係機関向け	－			29,859			－			29,859	
地方三公社向け	2,350			－			－			2,350	
	(20%)		(30%)	(40%)		(50%)	(100%)		(150%)	合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	13,702		28,855	－		0	－		－	42,557	
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	5,611		9,889	－		－	－		－	15,501	
カバード・ボンド向け	－		－	－		－	－		－	－	
	(0%)	(10%)	(20%)	(30%)	(50%)	(75%)	(85%)	(100%)	(130%)	(150%)	合計
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	－	2,655	98,259	－	154,615	18,942	214,587	351,740	1,197	－	841,998
（うち、特定貸付債権向け）	－	55	－	－	－	－	－	7,120	1,197	－	8,373
	(0%)	(10%)	(20%)	(45%)	(50%)	(75%)	(85%)	(100%)	(130%)	(150%)	合計
中堅中小企業等向け及び個人向け	－	－	1,783	1,546	21,455	86,158	－	5,869	－	－	116,813
（うち、トラザクター向け）	－	－	865	1,546	－	－	－	－	－	－	2,412
	(20%)	(25%)	(30%)	(31.25%)	(37.5%)	(40%)	(50%)	(62.5%)	(70%)	(75%)	合計
不動産関連向け （うち、自己居住用不動産等向け）	72,367	47,031	169,182	39	78	113,621	94,894	64	191,107	545	688,932
	(30%)	(35%)	(43.75%)	(45%)	(56.25%)	(60%)	(75%)	(93.75%)	(105%)	(150%)	合計
不動産関連向け （うち、賃貸用不動産向け）	27,802	17,133	198	39,345	109	27,266	22,152	1,246	143,053	13,469	291,777
	(60%)		(70%)	(90%)		(100%)	(110%)	(112.5%)	(150%)	合計	
不動産関連向け （うち、事業用不動産関連向け）	－		22,963	20,525		－	141,470	1,178	18,616	204,754	
不動産関連向け （うち、その他不動産関連向け）	12,002		－	－		－	－	－	－	12,002	
不動産関連向け （うち、ADC向け）	－		－	－		－	－	－	－	－	
	(100%)			(150%)			(250%)		(400%)		合計
劣後債権及びその他資本性証券等	－			3,098			－		－		3,098
株式等	－			－			56,069		－		56,069
	(10%)		(20%)	(50%)		(75%)	(100%)		(150%)	合計	
延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	－		16	996		54	1,108		14,173	16,348	
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	－		0	－		－	4,595		－	4,596	
	(0%)			(10%)			(20%)			合計	
現金	46,837			－			－			46,837	
取立未済手形	－			－			－			－	
信用保証協会等による保証付	98,976			74,792			－			173,768	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－			－			－			－	

定量的な開示事項（単体）

(単位:百万円)

項 目	2025年度														
	CCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャー														
	(0%)			(10%)			(20%)			合計					
我が国の中央政府及び中央銀行向け	533,191			-			-			533,191					
外国の中央政府及び中央銀行向け	1,594			-			-			1,594					
国際決済銀行等向け	-			-			-			-					
我が国の地方公共団体向け	164,854			-			-			164,854					
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-			-			-			-					
国際開発銀行向け	-			-			-			-					
地方公共団体金融機構向け	-			7,585			-			7,585					
我が国の政府関係機関向け	-			44,980			-			44,980					
地方三公社向け	2,748			-			-			2,748					
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け （うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け） カバード・ボンド向け	(20%)		(30%)		(40%)		(50%)		(100%)		(150%)		合計		
	16,273		33,178		-		0		-		-		49,451		
	8,305		10,809		-		-		-		-		19,114		
	-		-		-		-		-		-		-		
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。) （うち、特定貸付債権向け）	(0%)	(10%)	(20%)	(30%)	(50%)	(75%)	(85%)	(100%)	(130%)	(150%)	合計				
	-	2,153	116,115	-	179,232	22,331	220,513	379,038	1,708	-	921,094				
	-	-	-	-	-	-	-	7,635	1,708	-	9,344				
	中堅中小企業等向け及び個人向け （うち、トラザクター向け）	(0%)	(10%)	(20%)	(45%)	(50%)	(75%)	(85%)	(100%)	(130%)	(150%)	合計			
-		-	1,840	1,474	24,944	78,017	-	7,837	-	-	114,114				
-		-	828	1,474	-	-	-	-	-	-	2,302				
不動産関連向け （うち、自己居住用不動産等向け）		(20%)	(25%)	(30%)	(31.25%)	(37.5%)	(40%)	(50%)	(62.5%)	(70%)	(75%)	合計			
	75,425	46,956	173,492	-	74	108,805	80,728	76	186,770	468	672,798				
	不動産関連向け （うち、賃貸用不動産向け）	(30%)	(35%)	(43.75%)	(45%)	(56.25%)	(60%)	(75%)	(93.75%)	(105%)	(150%)	合計			
		30,332	20,225	40	37,885	103	26,028	25,627	1,003	152,261	19,676	313,184			
不動産関連向け （うち、事業用不動産関連向け） 不動産関連向け （うち、その他不動産関連向け） 不動産関連向け （うち、ADC向け）		(60%)		(70%)		(90%)		(100%)		(110%)		(112.5%)		(150%)	合計
		-		25,586		18,304		-		152,369		1,202		18,505	215,968
	12,848		-		-		-		-		-		12,848		
	-		-		-		-		-		-		-		
劣後債権及びその他資本性証券等 株式等	(100%)		(150%)			(250%)			(400%)			合計			
	-		2,598			-			-			2,598			
	-		-			64,962			-			64,962			
	延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。) 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	(10%)		(20%)		(50%)		(75%)		(100%)		(150%)		合計	
-		20		1,090		78		1,862		9,513		12,565			
-		-		-		-		4,387		-		4,387			
現金 取立未済手形 信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		(0%)			(10%)			(20%)			合計				
	20,474			-			-			20,474					
	-			-			-			-					
	77,774			87,518			-			165,293					
	-			-			-			-					

定量的な開示事項（単体）

⑦エクスポージャーにおけるリスク・ウエイト区分ごとの内訳

(単位:百万円)

リスク・ウエイト 区分	2024年度			
	CCF・信用リスク削減手法適用前 エクスポージャー		CCFの 加重平均値	CCF・信用リスク 削減手法適用後 エクスポージャー
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
40%未満	1,299,961	141,806	67.18%	1,394,152
40%-70%	677,950	20,447	16.31%	680,187
75%	128,584	9,872	28.35%	127,853
80%	—	—	—	—
85%	216,290	17,399	38.35%	214,587
90%-100%	381,606	41,885	34.12%	385,085
105%-130%	289,113	2,837	40.00%	286,899
150%	44,724	11,864	40.95%	49,357
250%	56,069	—	—	56,069
400%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	3,094,302	246,114	52.15%	3,194,194

(単位:百万円)

リスク・ウエイト 区分	2025年度			
	CCF・信用リスク削減手法適用前 エクスポージャー		CCFの 加重平均値	CCF・信用リスク 削減手法適用後 エクスポージャー
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
40%未満	1,361,859	142,162	67.58%	1,456,812
40%-70%	685,155	15,571	10.58%	685,616
75%	127,129	9,947	27.62%	126,522
80%	—	—	—	—
85%	222,894	16,198	38.53%	220,513
90%-100%	408,560	45,696	37.73%	412,434
105%-130%	309,742	3,310	40.00%	307,542
150%	45,528	12,074	40.82%	50,294
250%	64,962	—	—	64,962
400%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	3,225,832	244,961	53.15%	3,324,697

信用リスク削減手法に関する事項

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2024年度	2025年度
現金及び自行預金	11,105	12,008
金	—	—
適格債権	—	—
適格株式	8,104	8,392
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	19,209	20,401
適格保証	62,566	81,349
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	62,566	81,349

定量的な開示事項（単体）

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

①与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

②グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は、1,731百万円です。

③担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

法的に有効な相対ネットティング契約下にある取引については、ネット再構築コスト及びネットアドオンした上で、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	与信相当額	
	2024年度	2025年度
派生商品取引	7,711	7,448
外国為替関連取引及び金関連取引	4,531	4,929
金利関連取引	3,180	2,519
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	7,711	7,448

④担保の種類別の額

信用リスク削減手法に用いた担保はございません。

⑤与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブはございません。

⑥信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブはございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

①銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

○資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位:百万円)

	2024年度	2025年度
住宅ローン債権	3,320	3,065
合計	3,320	3,065

○合成型証券化取引に係る原資産の額

該当ございません。

(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び、当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2024年度		2025年度	
	延滞 エクスポージャー	当期損失	延滞 エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	166	—	117	—
合計	166	—	117	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2024年度	2025年度
住宅ローン債権	181	180
合計	181	180

(注) オフ・バランス取引はありません。

(4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2024年度		2025年度	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
1,250%	181	90	180	90
自己資本控除	—	—	—	—
合計	181	90	180	90

(注) オフ・バランス取引はありません。

定量的な開示事項（単体）

- (5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳
該当ございません。
- (6) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
証券化を行った住宅ローン債権のうち180百万円は、自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用した額を計上しております。
- (7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャー
該当ございません。
- (8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
該当ございません。
- (9) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び原資産の種類別内訳
該当ございません。

②銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ございません。
- (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
該当ございません。
- (3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ございません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

①貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

	2024年度末		2025年度末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	42,112	42,112	48,015	48,015
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	2,747		3,054	

子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	
	2024年度末	2025年度末
子会社・子法人等	256	563
関連会社等	—	—
合計	256	563

②出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2024年度	2025年度
売却損益額	1,654	2,305
償却額	37	0

③貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2024年度	2025年度
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	29,173	35,957

④貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

定量的な開示事項（単体）

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2024年度末	2025年度末
ルック・スルー方式	90,541	89,664
マンデート方式	—	—
蓋然性方式(250%)	1,261	1,424
蓋然性方式(400%)	607	591
フォールバック方式	—	—
合計	92,409	91,680

(注) 1.「ルック・スルー方式」とは、ファンド等の組み入れ資産を銀行が直接保有しているとみなして算出する方式です。
2.「マンデート方式」とは、ルック・スルー方式が適用できない場合、ファンド等の運用基準(マンデート)に基づき、ファンド等の組み入れ資産を保守的に想定して算出する方式です。
3.「蓋然性方式(250%/400%)」とは、ルック・スルー方式・マンデート方式が適用できない場合、ファンド等のリスク・ウェイトが250%以下/400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%/400%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式です。
4.「フォールバック方式」とは、上記方式が全て適用できない場合、1,250%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式です。

金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	112	7,388	Δ5,020	Δ3,677
2	下方パラレルシフト	3	1	7,033	8,178
3	スティープ化	8,283	12,083		
4	フラット化	22	17		
5	短期金利上昇	44	24		
6	短期金利低下	4,044	4,292		
7	最大値	8,283	12,083	7,033	8,178
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	162,856		157,400	

報酬等に関する開示事項

報酬等に関する開示事項

①当行(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1)「対象役職員」の範囲
開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

(1)「対象役員」の範囲
対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

(2)「対象従業員等」の範囲
当行では、対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。
なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲
主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的には該当はございません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲
「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。
なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲
「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2)対象役職員の報酬等の決定について
当行では、株主総会において役員報酬の総額(上限額)を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役会に一任されております。

(3)報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2025年4月～2026年3月)
取締役会	6回
監査役会	1回
指名・報酬等諮問委員会	4回

(注)報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

②当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1)報酬等に関する方針について
「対象役員」の報酬等に関する方針
当行は、中長期的な企業価値の向上を通じて、「地域金融機関として地域のお客さまのお役に立ち、信頼され支持される銀行となること」という当行の経営方針にもとづいて役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員報酬等の構成を、

- ・基本報酬
 - ・株式報酬型ストックオプション
- としております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案して決定することとし、また、株式報酬型ストックオプションは、株価上昇及び業績向上への貢献意欲や、株主重視の経営姿勢を高めるため、職位に応じて付与しております。

役員の報酬は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しており、取締役会にて決定しております。

また、監査役の報酬については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、監査役会にて決定しております。

(2)報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について
役員の報酬については、当期の損益の状況、今後の自己資本政策等との整合性を確認した上で、報酬額を決定しており、将来の自己資本の十分に重大な影響を与えないことを確認しております。また、当期の役員報酬の支払総額について、当期の利益水準や内部留保の状況と比較した結果、自己資本比率に重大な影響を与えないことを確認しております。

報酬等に関する開示事項

③当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。
また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、当行グループの財務状況等を勘案の上、予算措置を行う仕組みになっております。

④当行(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払い方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

区分	員数(名)	報酬等の総額(百万円)											
		固定報酬の総額						変動報酬の総額				退職 慰労金	その他
			基本 報酬	株式 報酬型 ストック オプション	その他	左記の うち、 非金銭 報酬等		基本 報酬	その他	左記の うち、 非金銭 報酬等			
対象役員 (除く社外役員)	9	197	153	138	14	－	14	43	43	－	－	－	－
対象従業員等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

(注) 取締役(社外取締役を除く)に対する非金銭報酬等の内訳は、ストックオプション14百万円であり、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権であります。

⑤当行(グループ)の対象役職員の体系に関し、その参考となるべき事象

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

〈銀行法施行規則(第19条の2、3)に基づく開示項目〉

単体情報

1. 概況及び組織に関する事項

- (1) 経営の組織(子会社等の経営管理に係る体制を含む)
..... 本編 87～92, 102
- (2) 上位10以上の株主 62
- (3) 取締役及び監査役 本編 83～85
- (4) 会計監査人の名称 43
- (5) 営業所の名称及び所在地 本編 103
7～8

2. 主要な業務の内容 本編 101

3. 主要な業務に関する事項

- (1) 事業の概況 35
- (2) 主要な経営指標の推移 48
 - ① 経常収益
 - ② 経常利益
 - ③ 当期純利益
 - ④ 資本金及び発行済株式の総数
 - ⑤ 純資産額
 - ⑥ 総資産額
 - ⑦ 預金残高
 - ⑧ 貸出金残高
 - ⑨ 有価証券残高
 - ⑩ 単体自己資本比率
 - ⑪ 配当性向
 - ⑫ 従業員数
- (3) 業務に関する指標
 - ① 主要な業務の状況を示す指標
 - イ. 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、
コア業務純益及びコア業務純益(除く投資信託解約損益) 44～45
 - ロ. 資金運用収支等各収支 45
 - ハ. 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、
利息、利回り及び資金利ざや 46, 48
 - ニ. 受取利息及び支払利息の増減 47
 - ホ. 総資産経常利益率、資本経常利益率 48
 - ヘ. 総資産当期純利益率、資本当期純利益率 48
 - ② 預金に関する指標
 - イ. 預金科目別平均残高 50
 - ロ. 定期預金の残存期間別残高 50
 - ③ 貸出金等に関する指標
 - イ. 貸出金科目別平均残高 51
 - ロ. 貸出金の残存期間別残高 51
 - ハ. 担保種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額 52
 - ニ. 使途別貸出金残高 52
 - ホ. 業種別貸出金残高 52
 - ヘ. 中小企業等向け貸出金残高 51
 - ト. 特定海外債権残高 53
 - チ. 預貸率 49
 - ④ 有価証券に関する指標
 - イ. 商品有価証券の種類別平均残高 55
 - ロ. 有価証券の種類別残存期間別残高 54
 - ハ. 有価証券の種類別平均残高 54
 - ニ. 預証券 49

4. 業務運営に関する事項

- (1) リスク管理の体制 本編 93～96
- (2) 法令遵守(コンプライアンス)の体制 本編 97～100
- (3) 中小企業の経営の改善及び
地域の活性化のための取組の状況 2～6
- (4) 指定銀行業務紛争解決機関の名称 本編 100

5. 財産の状況に関する事項

- (1) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書 38～40
- (2) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生
法)による開示債権及びリスク管理債権 53
 - ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
 - ② 危険債権
 - ③ 三月以上延滞債権
 - ④ 貸出条件緩和債権
 - ⑤ 正常債権
- (3) 自己資本の充実の状況 87～108
- (4) 時価等情報
 - ① 有価証券の情報 56～57
 - ② 金銭の信託の情報 58
 - ③ デリバティブ取引情報 59～60
 - ④ 電子決済手段 60
 - ⑤ 暗号資産 60
- (5) 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額 53
- (6) 貸出金償却額 53
- (7) 会社法による会計監査人の監査 43
- (8) 金融商品取引法に基づく監査証明 43

6. 報酬等に関する開示事項 109～110

7. 重要な後発事象 43

連結情報

1. 銀行及び子会社等の概況に関する事項

- (1) 主要な事業の内容及び組織の構成 16
- (2) 子会社等に関する情報 16
 - ① 名称
 - ② 所在地
 - ③ 資本金又は出資金
 - ④ 事業の内容
 - ⑤ 設立年月日
 - ⑥ 当行議決権比率
 - ⑦ 子会社等議決権比率

2. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

- (1) 事業の概況 17
- (2) 主要な経営指標の推移 17
 - ① 経常収益
 - ② 経常利益
 - ③ 親会社株主に帰属する当期純利益
 - ④ 包括利益
 - ⑤ 純資産額
 - ⑥ 総資産額
 - ⑦ 連結自己資本比率

3. 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項

- (1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、
連結株主資本等変動計算書 21～23
- (2) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生
法)による開示債権及びリスク管理債権 17
 - ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
 - ② 危険債権
 - ③ 三月以上延滞債権
 - ④ 貸出条件緩和債権
 - ⑤ 正常債権
- (3) 自己資本の充実の状況 65～86
- (4) セグメント情報 18～20
- (5) 会社法による会計監査人の監査 34
- (6) 金融商品取引法に基づく監査証明 34

4. 報酬等に関する開示事項 109～110

5. 重要な後発事象 34

〈金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(第7条)に基づく開示項目〉

資産の査定公表 54

2026年7月発行 千葉興業銀行 経営企画部

〒261-0001 千葉市美浜区幸町2-1-2 Tel.043-243-2111(代表) <https://www.chibakogyo-bank.co.jp/>